

第4次摂津市総合計画基本計画

摂津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

総 括

令和2年10月

摂 津 市

目次

1. はじめに	1
2. 総括評価シートの見方	2
3. 各施策の総括評価シート	
まちづくりの目標 1 市民が元気に活動するまち	
政策 1 市民が活躍するまちにします	
施策 1 「みんな」が協働するまちにします	6
施策 2 市民活動が活発なまちにします	8
施策 3 市民と行政の情報共有ができるまちにします	14
まちづくりの目標 2 みんなが安全で快適に暮らせるまち	
政策 1 都市基盤を整備し、安全で安心して暮らせるまちにします	
施策 1 良好に土地を利用し安心して暮らせるまちにします	20
施策 2 駅前周辺がにぎやかなまちにします	22
施策 3 多様な世代が暮らす新しいまちをつくります	24
施策 4 道路が安全で移動しやすいまちにします	26
施策 5 公共交通が便利なまちにします	30
施策 6 安全な水を安定的に供給できるまちにします	34
施策 7 公共下水道により快適な生活ができるまちにします	38
政策 2 生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします	
施策 1 住宅環境を整備し安心して居住できるまちにします	42
施策 2 良好な景観のまちにします	46
施策 3 交通事故の少ないまちにします	50
施策 4 犯罪の少ないまちにします	54
施策 5 災害や危機に強いまちにします	56
施策 6 消防・救急救助体制が充実したまちにします	62
まちづくりの目標 3 みどりうるおう環境を大切にするまち	
政策 1 地球にやさしく美しい住みよいまちにします	
施策 1 環境への負荷が少ないまちにします	68
施策 2 循環型社会をつくるまちにします	72
政策 2 自然豊かな憩い、安らぐまちにします	
施策 1 水と緑に親しめるまちにします	76
施策 2 多機能で魅力ある公園・緑地のあるまちづくりにします	80
まちづくりの目標 4 暮らしにやさしく笑顔があふれるまち	
政策 1 平和と人権を大切にするまちにします	
施策 1 平和を実感できるまちにします	84
施策 2 一人ひとりが尊重されるまちにします	88
政策 2 男女共同参画社会を実現するまちにします	
施策 1 男女が共同で参画できるまちにします	92

政策 3	誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします	
施策 1	地域の福祉活動が活発なまちにします	98
施策 2	高齢者が地域で自立し生活できるまちにします	102
施策 3	高齢者が社会参加できるまちにします	108
施策 4	安心して介護を受けながら生活できるまちにします	112
施策 5	障害のある人の自立生活が可能なまちにします	118
施策 6	子育てに喜びを感じ子どもとともに育つまちにします	124
施策 7	ひとり親家庭が自立し安心して生活できるまちにします	130
施策 8	自立に向けて生活困窮世帯を支援するまちにします	134
施策 9	市民の健康を守るまちにします	138
施策 10	安心して医療が受けられるまちにします	144
施策 11	消費者を守るまちにします	148
まちづくりの目標 5	誰もが学び、成長できるまち	
政策 1	生涯学習を通じて心豊かなうるおいと安らぎを感じるまちにします	
施策 1	生涯学習活動が活発なまちにします	152
政策 2	自ら学び、自ら考えることのできる子どもを育むまちにします	
施策 1	就学前教育が充実したまちにします	156
施策 2	子どもたちの「生きる力」を育むまちにします	160
施策 3	一人ひとりに応じた支援教育を充実するまちにします	166
施策 4	学校園が安全安心で快適なまちにします	170
施策 5	地域で子どもを育むまちにします	174
政策 3	文化・スポーツを通じて市民が元気なまちにします	
施策 1	市民による文化・交流活動が活発なまちにします	178
施策 2	郷土の文化を大切にすまちにします	182
施策 3	スポーツ活動が活発なまちにします	186
まちづくりの目標 6	活力のある産業のまち	
政策 1	産業を支え、活力のあるまちにします	
施策 1	商工業が発展するまちにします	190
施策 2	農業に親しめるまちにします	196
政策 2	勤労者を守り、いきいきと働くことができるまちにします	
施策 1	いきいきと働くことができるまちにします	200
まちづくりの目標 7	計画を実現する行政経営	
政策 1	市民の視点に立った質の高い行政経営を行います	
施策 1	地方分権に対応した行政経営を行います	204
施策 2	電子自治体をめざします	208
施策 3	職員の育成と組織の活性化を図ります	212
施策 4	健全財政を継続します	216
4. まとめ		220

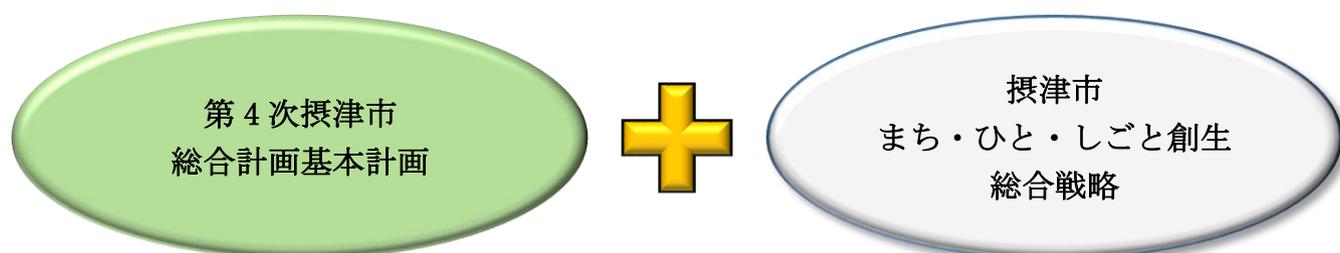
1. はじめに

◆総括評価報告書の目的

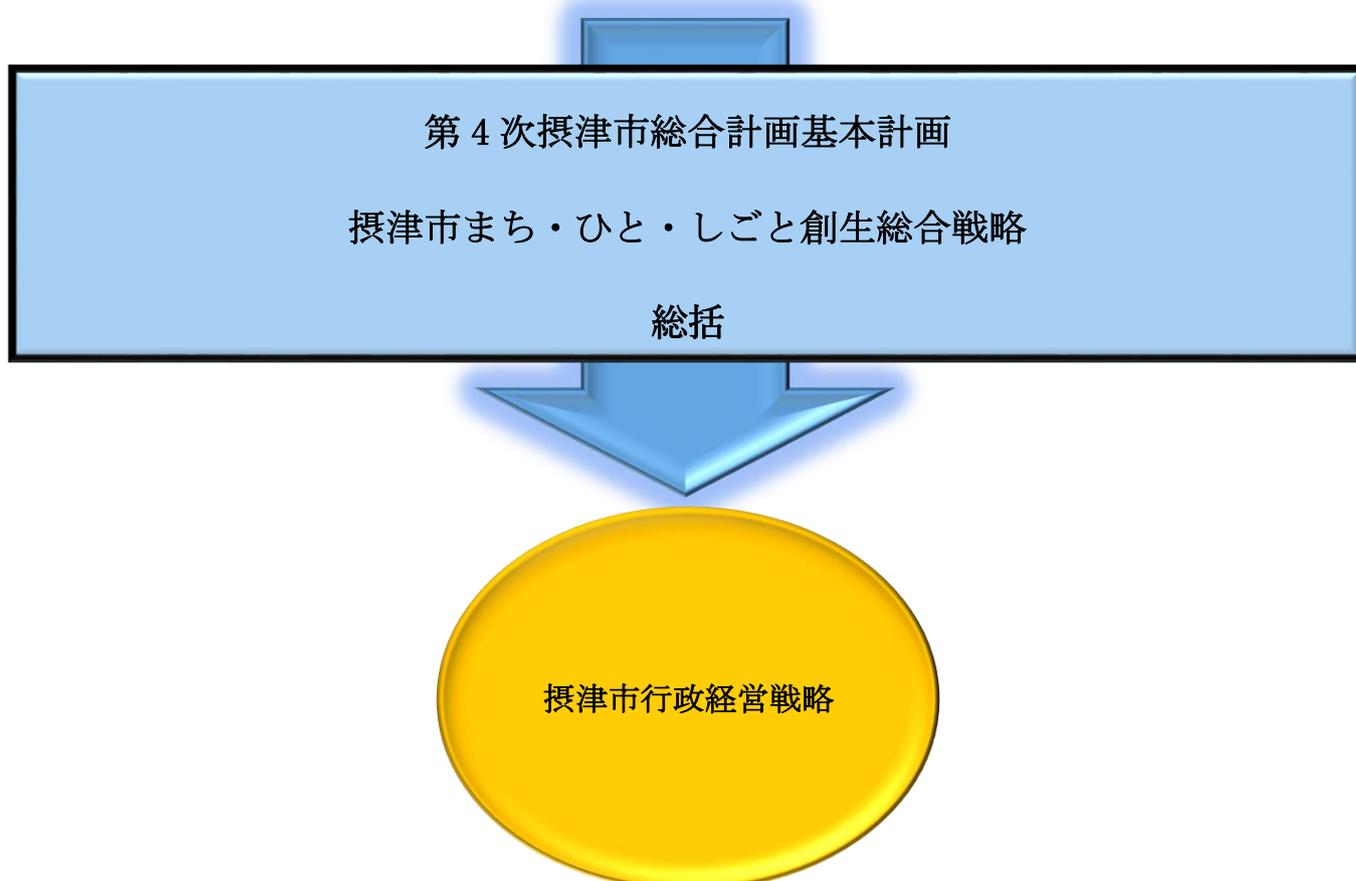
本市では、「第4次摂津市総合計画基本計画（改訂版）」及び「摂津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、計画期間内（平成28年度から令和2年度の間）に各分野で様々な取組を進めてきました。

この度、計画期間内の取組実績、設定している指標の進捗、市民意識調査結果、社会情勢の変化を複合的に捉え、各施策の課題や今後の方向性を整理するため、両計画を総括しました。

この総括を踏まえて、両計画を一体化した新たなまちづくりの計画となる「摂津市行政経営戦略」を策定してまいります。



※計画期間：両計画ともに平成28年度から令和2年度までの5年間



※計画期間：令和3年度から令和7年度までの5年間

2. 総括評価シートの見方

(1)基本的な事項を示しています。

総合計画	①P56～P57	担当部 (統括部)	②市長公室
まちづくりの目標	③ 1 市民が元気に活動するまち		
政策	④ 1 市民が活躍するまちにします		
施策	⑤ 3 市民と行政の情報共有ができるまちにします		
関連する 分野計画・指針	⑥ 摂津市シティプロモーション戦略		

- ①総合計画・総合戦略のどこに掲載している施策であるのかを示しています。
- ②施策を担当する主な部局を示しています。
- ③～⑤総合計画における施策体系のうち、どの部分を総括しているのかを示しています。
- ⑥施策に関連する分野計画等を示しています。

(2)総合計画に定めている施策の展開ごとに担当部署や取組実績を示しています。

■施策の展開	
計画	取組実績
①市民ニーズの的確な把握と公聴機能の充実 ① 総計	
② 市民ニーズの的確な把握、公聴機能の充実 [政策推進課] [自治振興課] [広報課]	③ <ul style="list-style-type: none"> ・各種計画策定時等に、市民ニーズを把握するためのアンケート及び、市民意見を反映するためのパブリックコメントを実施した。 ・平成28年度から令和元年度の間、936件の「市民の声」（相談・苦情等）に対応した。 ・平成28年度に、市政モニター制度を会議形式（定員28名以下）から、幅広い年代からの声を把握できるように、メール・郵送・FAXで意見を募集する形式（定員28名以下）に変更した。また、平成30年度に、市民500人を対象とした郵送によるアンケート形式に変更した。 ・令和元年度にパブリックコメントの意見提出方法にWebフォーマットを追加した。 ・令和2年度から、一部の計画で策定時に実施するアンケートの回答方法にWebフォーマットを追加した。

- ①取組実績が、総合計画・総合戦略のどちらに該当するのかを示しています。
- ②施策を展開する上での具体的な計画と担当課を示しています。
- ③平成28年度から令和2年度の間、②の計画を進めるために実施した取組を示しています。

(3)総合計画・総合戦略に定めている目標や指標を示しています。

■指標の状況					
令和2年度に実現している姿					
市民や事業者が、市政や暮らしに必要な情報を入手できています。 市民が市の情報提供に満足しています。 ①					
要望・苦情に対して解決できた割合が増加しています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
② ①～⑥	③市民意識調査で「市の情報提供に満足」と回答した割合	⑤ 総計	⑥ 23.1%	⑦ 36.8%	⑧ 37.1%
	④【目標値】60.0%				

- ①総合計画に掲げている施策の目標を示しています。
- ②指標に関連する施策の展開の番号を示しています。
- ③設定している指標を示しています。
- ④設定している指標の目標値を示しています。
- ⑤総合計画・総合戦略のどちらに掲げている指標であるのかを示しています。
- ⑥基準値として、平成27年度（計画期間前）の数値を示しています。
- ⑦実績値として、令和元年度の数値を示しています。
- ⑧基準値と目標値の差を、どれだけ埋められたのかを示しています。

(4)令和2年度と平成27年度に実施した市民意識調査の結果を示しています。

■市民意識調査結果		
実施年度	満足度	期待度
令和2年度	①3.26	②3.63
平成27年度	③3.05	④3.54

○ →平成27年度の結果

● →令和2年度の結果

- ①令和2年度に実施した調査で回答いただいた満足度の平均値を示しています。
 - ②令和2年度に実施した調査で回答いただいた期待度の平均値を示しています。
 - ③平成27年度に実施した調査で回答いただいた満足度の平均値を示しています。
 - ④平成27年度に実施した調査で回答いただいた期待度の平均値を示しています。
- ※図は、調査結果を視覚的に比較できるように、矢印で推移の方向を示しています。
- ※調査結果の詳細は、巻末に参考資料として添付しています。

(5)施策の課題と方向性を示しています。

■施策の総括	
施策の課題	<p style="text-align: center;">①</p> <ul style="list-style-type: none">・市の情報提供に満足している市民の割合が伸び悩んでいる。・シティプロモーション戦略策定時に実施したアンケートにおいて、市外住民の本市に対する認知度が低い結果となっている。・市政モニターアンケートの回収率が伸び悩んでいる。・市民からの相談や苦情等が複雑・高度化しており、解決できた割合が低下している。
今後の方向性	<p style="text-align: center;">②</p> <p>広報については、Instagramをはじめとする更なる SNS の活用等により、情報の発信・共有を進め、市内外からの関心を醸成するとともに、シティプロモーションの推進に向けた職員の意識改革を図る。</p> <p>公聴については、より意見が聴取できる市政モニター制度の手法を検討するとともに、近年増加傾向にある解決困難な空家・空地等に関する相談への対応について検討する。</p>

①取組実績、指標の進捗、市民意識調査、社会情勢の変化を踏まえて、整理した課題を示しています。

②課題を踏まえた施策の方向性を示しています。

総合計画	P50～P51	担当部 (統括部)	市長公室
まちづくりの目標	1 市民が元気に活動するまち		
政策	1 市民が活躍するまちにします		
施策	1 「みんな」が協働するまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市における協働と市民公益活動支援の指針		

■施策の展開

①協働意識の共有化

総計

計画	取組実績
啓発や研修などによる協働意識の共有化 [自治振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・年に1回、市職員、市民活動団体関係者、外郭団体等が合同で受講する協働推進研修を実施した。 ・市民公益活動補助金事業の事業報告会を開催し、市民公益活動推進委員会委員からのご意見等を受け、今後の活動への検証等を実施した。
モデル的な協働の取組みの情報共有化 [自治振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体関係者、NPO 法人等の横のつながりを強める交流機会（ぶっちゃんトーク）を設け、情報収集及び共有を実施した。 ・市民公益活動補助金事業について、ホームページや広報紙で、情報発信した。

②政策形成過程への市民参画の促進

総計

計画	取組実績
各種審議会など政策形成過程への市民参画機会の拡充 [政策推進課] [自治振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・随時、ホームページや広報紙で、各種審議会の市民委員を公募した。 ・市民意見やニーズを各種計画に反映するため、アンケート・市民意識調査・パブリックコメントを実施した。 ・企画調整会議を通じて、「会議の公開に関する指針」「摂津市パブリックコメントの手続に関する指針」の適切な運用について周知した。 ・平成 29 年度に、市民参画推進に関するリーフレット「市民参画のすすめ方職員マニュアル」を策定した。 ・令和 2 年度から、一部の計画で策定時に実施するアンケートの回答方法に Web フォーマットを追加した。

施策 1-1-1

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
摂津市に関わるみんなが協働について理解し、その意識をもって様々な取組みを行っています。市の政策形成過程や評価における市民参画が進んでいます。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
②	各種会議における公募市民の参画率 【目標値】25.0%	総計	4.95%	5.76%	4.0%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	3.04	3.24
平成27年度	3.04	3.48

■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・協働の理解は進んでいるものの、その意識をもって行われる取組が限定的である。 ・各種審議会における公募市民の参画率は若干上昇しているものの、会議の種類によっては公募市民枠を増加できない場合がある。 ・会議の議事録がホームページ等で掲載されていないケースがある。 ・各種アンケートや審議会では、若年者層の参画率が著しく低い状況である。
今後の方向性	<p>市民とともに協働の考え方を整理し、共通認識を深めていく取組が必要である。また、地域の様々な問題解決に取り組み、より良い市民生活を実現するためには、市民、自治会・町会等の地域組織、市民活動団体、事業者、行政機関等が、それぞれの特性を生かし、協力して取り組んでいく必要がある。そのため、各主体の相互理解を深め、それぞれの特性を最大限発揮できるような場やネットワーク構築の手法を検討する。</p>

施策 1-1-2

総合計画	P52～P54	担当部 (統括部)	市長公室
まちづくりの目標	1 市民が元気に活動するまち		
政策	1 市民が活躍するまちにします		
施策	2 市民活動が活発なまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市における協働と市民公益活動支援の指針		

■施策の展開

①市民活動の支援

総計

計画	取組実績
主体的な市民活動の促進 [自治振興課]	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体が行う非営利の公益活動を支援する「市民公益活動補助金事業」を実施し、17 団体が事業を展開した。 NPO 法人設立に関する相談や、市民公益活動補助金事業に関する相談受付等を実施した。 令和元年度に、市民公益活動支援補助金の助成対象を一部拡充した。
市民活動に必要な情報提供 [自治振興課]	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティプラザで、NPO や市民活動団体の活動状況等の紹介及び書籍・新聞記事等の閲覧を実施した。 広報紙で、市民活動団体の会員募集や催し情報を掲載した。
ネットワークづくり、リーダーの育成支援 [自治振興課]	<ul style="list-style-type: none"> 市内 4 団体と市で組織される「つながりのまち摂津連絡会議」において、地域コミュニティ活性化に向けた研修会や街頭啓発を実施した。 自治会長・町会長に、市政情報を提供するとともに、研修会や講演会を開催した。

②市民活動の促進

総計

計画	取組実績
市民が活動を始める機会づくり [自治振興課]	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動に関する情報を収集し、掲示板や広報紙に掲載した。 NPO 法人の設立相談を行い、計画期間内に 5 団体が新規設立した。 広報紙で、市民活動団体の会員募集や催し情報を掲載した。
市民組織の初動期支援 [自治振興課]	<ul style="list-style-type: none"> 別府コミュニティセンターで、市民活動支援講座を実施し、地域住民に市民組織への参加を案内した。 設立間もない団体に、市民公益活動補助金事業の初期事業コースを通じて、初動期の活動を支援した。
発展段階に応じた活動の支援 [自治振興課]	<ul style="list-style-type: none"> 一定の活動実績がある団体に、市民公益活動補助金事業の発展事業コースを通じて、団体が発展的に活動できるよう支援した。

③多様な協働型事業の展開

総計

計画	取組実績
協働する仕組みの確立 [自治振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 法人や市民活動団体同士の意見交換やネットワークづくりのため、市民活動団体交流会を開催した。 ・ 提案型協働事業の実施に向け、他市の事例収集を行い、研究した。

④中間支援組織の連携強化

総計

計画	取組実績
中間支援組織が連携するための仕組みづくり [自治振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 法人や市民活動団体同士の意見交換やネットワークづくりのため、市民活動団体交流会を開催した。 ・ コミュニティプラザや別府コミュニティセンターで、市民が気軽に集え、交流できる井戸端会議を開催した。 ・ 平成 28 年度に、先進市の中間支援組織から講師を招き、中間支援組織の役割や機能について学習する機会を設けた。 ・ 平成 29 年度に、中間支援を担える組織育成に向け、リーダー力養成講座を開催した。

⑤地域コミュニティ活動の推進

総計

計画	取組実績
地域コミュニティ活動の活性化に向けた連携、交流の支援 [自治振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会長・町会長に、市政情報の提供や研修会・講演会を開催した。 ・ 12 の旧小学校区（地区）の連合自治会に、地域活性化事業補助を行った。 ・ 市内 4 団体と市で組織される「つながりのまち摂津連絡会議」において、地域コミュニティ活性化に向けた研修会や街頭啓発を実施した。 ・ 役員等の高齢化や自治会加入者の減少に対応するため、役員向けの自治会加入促進マニュアルを作成し、配布した。
地域情報コミュニティづくりの推進 [自治振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙で、市民活動団体の取組や活動の情報を発信した。 ・ 市民活動団体がホームページや SNS 等電子媒体を活用して情報発信できるよう、スキルアップのための講座を開催した。
新たな活動に取り組む機会づくりや支援 [自治振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 別府コミュニティセンターにおいて、登録クラブ等の利用者からの相談や、クラブ運営の助言・支援等を実施した。 ・ 設立間もない団体に、市民公益活動補助金事業の初期事業コースを通じて、初動期の活動を支援した。また、プレゼンテーション審査や報告会は全て公開とした。 ・ 市民活動団体の活発な活動を促進するため、市民活動支援講座（4 回/年）を開催した。

施策 1-1-2

<p>地域のまちづくり構想や組織づくりの検討 [自治振興課] [政策推進課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ活性化に向け、平成 28 年度に市内 4 団体と市で構成される「つながりのまち摂津連絡会議」を組織した。 ・令和 2 年度に、プロジェクトチームを立ち上げ、鳥飼地域のグランドデザイン策定に向け、基礎調査等を実施した。
--	--

⑥コミュニティ活動拠点施設の整備

総計

計画	取組実績
<p>コミュニティ活動拠点施設の整備 [自治振興課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度に、登録クラブ員や地域住民が、活動・交流できる別府コミュニティセンターを開設した。
<p>ニーズに合った施設整備の推進、関連施設のネットワーク化 [自治振興課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・正雀市民ルームをはじめとするコミュニティ活動拠点施設で、新たな利用者の獲得や稼働率向上に向け、講座や研修会を開催した。 ・平成 30 年度に、市民ルームフォルテ 301 及びフォルテ 303 を改修した。 ・令和 2 年度に、正雀市民ルーム旧サービスコーナーを改修し、地域住民が気軽に集い、交流を深められる場を創出する。 ・令和 2 年度に、地域における多様な活動の促進に向け、コミュニティ施設のあり方についての基礎調査等を実施する。

施策 1-1-2

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
市民主体のまちづくりが進んでいます。 市民活動がより活発に行われています。 コミュニティ施設が市民活動の拠点として積極的に活用されています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
⑤	地域コミュニティ組織が地域活性化を目的に実施した事業数 【目標値】40件	総計	32件	31件	0%
⑤	自治会・町会加入率 【目標値】70.0%	総計	59.7%	52.4%	0%
①②	NPOの数 【目標値】22団体	総計	19団体	19団体	0%
①～⑥	市民ルームの利用率 【目標値】40.0%	総計	30.7%	30.6%	0%
①～⑥	市立集会所の利用率 【目標値】47.0%	総計	39.7%	41.9%	30.1%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	3.13	3.50
平成27年度	3.06	3.43

■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や高齢化の進展、地域に対する意識の変化等により、自治会・町会加入者が減少している。 ・自治会・町会加入者の高齢化により、役員の担い手が不足している。 ・地域コミュニティ組織に、ホームページ等を活用した情報発信の知識や技術の習得が求められる。 ・団体交流会等の活動が行われているが、各団体間での自主的な交流活動は限定的である。
<p>今後の方向性</p>	<p>地域コミュニティの活性化については、自治連合会及び 12 の旧小学校区（地区）の連合自治会の活動を継続して支援するとともに、「つながりのまち摂津連絡会議」に参画する。また、自治連合会と協働し、新築マンション等の自治会組織化をはじめとする自治会・町会への加入促進に努める。</p> <p>市民活動団体等による活動の活性化については、行政ニーズ等のマッチングや団体同士をつなぐ支援を実施するとともに、必要に応じた情報発信や団体運営の支援等をはじめとする育成に努める。</p>

施策 1-1-3

総合計画	P56～P57	担当部 (統括部)	市長公室
まちづくりの目標	1 市民が元気に活動するまち		
政策	1 市民が活躍するまちにします		
施策	3 市民と行政の情報共有ができるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市シティプロモーション戦略		

■施策の展開

①市民ニーズの的確な把握と公聴機能の充実

総計

計画	取組実績
市民ニーズの的確な把握、公聴機能の充実 [政策推進課] [自治振興課] [広報課]	<ul style="list-style-type: none"> 各種計画策定時等に、市民ニーズを把握するためのアンケート及び、市民意見を反映するためのパブリックコメントを実施した。 平成 28 年度から令和元年度の間に、936 件の「市民の声」(相談・苦情等)に対応した。 平成 28 年度に、市政モニター制度を会議形式(定員 28 名以下)から、幅広い年代からの声を把握できるように、メール・郵送・FAX で意見を募集する形式(定員 28 名以下)に変更した。また、平成 30 年度に、市民 500 人を対象とした郵送によるアンケート形式に変更した。 令和元年度にパブリックコメントの意見提出方法に Web フォーマットを追加した。 令和 2 年度から、一部の計画で策定時に実施するアンケートの回答方法に Web フォーマットを追加した。

②広報活動の充実

総計

計画	取組実績
<p>多様な広報媒体を活用した市政情報の提供・発信 [広報課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度に、広報紙をタブロイド判から A4 版冊子に変更した。 ・平成 28 年度に、市勢要覧「アートギャラリーいいとこ・いいことせつつ」、子ども向けの市勢要覧「みんなの摂津図鑑(校区别)」を発行するとともに、コミュニティプラザで市勢要覧写真展を実施した。 ・平成 28 年度に、大阪モノレールの車内と駅舎に市内の風景写真を使用した PR ポスターを掲示した。 ・平成 29 年度に、ホームページを全面リニューアルした。 ・平成 29 年度に、大阪モノレール万博記念公園駅で市勢要覧写真展を開催した。 ・平成 30 年度に、PR ポスター（キラリっ摂津市）を作成し、庁舎及び各種イベント開催時に掲示した。また、PR クリアファイルを作成し、就職説明会や、写真セミナー等で配布した。 ・令和元年度から、市の SDGs への取組を PR するため、阪急電車の中吊り広告にポスターを掲示した。 ・令和元年度に、情報発信ツールとして SNS（市公式 LINE）を導入した。 ・令和元年度に、シティプロモーション戦略を策定した。 ・令和元年度に、SNS（市公式 LINE）を導入するとともに、「健康」「子育て」「産業」に係る施策や、イベント、おすすめスポットを紹介する PR 冊子を作成した。 ・令和 2 年度に、セッピーの LINE スタンプの販売を開始した。 ・令和 2 年度に、シティプロモーションサイトを構築する。

③広報・公聴に対する職員の意識改革と体制づくり

総計

計画	取組実績
職員の意識改革と体制づくり [広報課] [自治振興課] [政策推進課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企画調整会議を通じて、「会議の公開に関する指針」「摂津市パブリックコメントの手続に関する指針」の適切な運用について周知した。 ・ 年に1回、市職員、市民活動団体関係者、外郭団体等が合同で受講する協働推進研修を実施した。 ・ 平成29年度に、市民参画推進に関するリーフレット「市民参画のすすめ方職員マニュアル」を策定した。 ・ 平成29年度から、年に1回、ホームページ操作活用研修を実施した。 ・ 令和元年度に、シティプロモーション戦略策定のワークショップを開催した。また、若手職員を主体とするインナーブランディングのワークショップを開催した。 ・ 令和2年度に、シティプロモーション係を新設した。 ・ 令和2年度に、シティプロモーションサイトを構築するため、プロジェクトチームを編成する。 ・ 令和2年度に、シティプロモーションを推進するため、各部対抗の企画提案を実施する。

④情報公開制度の適正な運用と行政手続きの透明化

総計

計画	取組実績
情報公開制度の適正な運用と行政手続きの適切な実施 [総務課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年に2回、「北摂ブロック情報公開・個人情報保護担当者会議」へ参加し、情報公開制度の運用状況等について、北摂各市の担当者と情報交換を行った。 ・ 年に2回、文書取扱責任者会議において、情報公開制度の適正な運用について周知した。 ・ 令和元年度に、「情報の公開に関する事務の手引」を改訂した。
情報の積極的な提供 [総務課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年に1回、各課に情報コーナーに備え付ける資料等の提供を依頼した。 ・ 情報コーナーに配架する資料等が検索しやすくなるよう、随時目録を更新した。

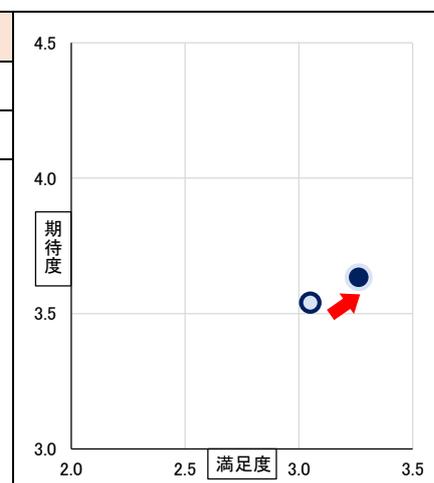
■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
市民や事業者が、市政や暮らしに必要な情報を入手できています。 市民が市の情報提供に満足しています。 要望・苦情に対して解決できた割合が増加しています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
②③	市ホームページの月平均アクセス数	総計	758,944 ページ	333,431 ページ※	88.9%
	【目標値】375,000ページ※				
①～⑥	市民意識調査で「市の情報提供に満足」と回答した割合	総計	23.1%	36.8%	37.1%
	【目標値】60.0%				
①	公開している会議等の割合	総計	64.14%	71.0%	26.5%
	【目標値】90.0%				
①	「市民の声」に対して解決できた割合	総計	37.2%	33.3%	0%
	【目標値】50.0%				

※：平成29年度のホームページリニューアルに伴い、集計方法が変更

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	3.26	3.63
平成27年度	3.05	3.54



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市の情報提供に満足している市民の割合が伸び悩んでいる。 ・シティプロモーション戦略策定時に実施したアンケートにおいて、市外住民の本市に対する認知度が低い結果となっている。 ・市政モニターアンケートの回収率が伸び悩んでいる。 ・市民からの相談や苦情等が複雑・高度化しており、解決できた割合が低下している。
<p>今後の方向性</p>	<p>広報については、Instagramをはじめとする更なる SNS の活用等により、情報の発信・共有を進め、市内外からの関心を醸成するとともに、シティプロモーションの推進に向けた職員の意識改革を図る。</p> <p>公聴については、より意見が聴取できる市政モニター制度の手法を検討するとともに、近年増加傾向にある解決困難な空家・空地等に関する相談への対応について検討する。</p>

施策 2-1-1

総合計画	P60～P61	担当部 (統括部)	建設部
まちづくりの目標	2 みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政策	1 都市基盤を整備し、安全で安心して暮らせるまちにします		
施策	1 良好に土地を利用し安心して暮らせるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市都市計画マスタープラン		

■施策の展開

①吹田操車場跡地等のまちづくり

総計

計画	取組実績
地区計画制度等に基づく良好なまちづくりの推進 [都市計画課] [道路管理課] [政策推進課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に、千里丘新町地区（旧吹田操車場跡地地区）地区整備計画に「都市型居住ゾーン B」・「医療・健康創生関連ゾーン」を新たに設定した。併せて、建築物の制限に関する条例を改正（区域拡大）した。 平成 28 年度から令和元年度の間、地区整備計画及び条例に基づく開発指導を民間事業者 4 社に実施した。 令和 2 年度から、住宅等の開発促進に向けた市内狭隘道路の現況調査を開始した。 令和 2 年度に、プロジェクトチームを設置し、鳥飼地域のランドデザイン策定に向け、基礎調査等を実施した。

②不燃化のまちづくり

総計

計画	取組実績
火災被害を最小限とするための指導を実施 [建築課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度に、市街化区域（防火地域指定を除く）全域へ準防火地域の指定を拡大しており、建築基準法に則った指導を平成 28 年度から令和元年度の間、1,233 件実施した。

③都市計画マスタープランの推進

総計

計画	取組実績
取組みの点検・検証の仕組みの構築、適切な進行管理 [都市計画課]	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランの進行管理表を作成し、平成 28 年度から毎年、指標の達成状況や進捗実績、施策の方向性を確認した。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
地区計画に沿って、良好なまちづくりが進んでいます。 火災に強いまちづくりができつつあります。 協働によって良好なまちづくりが進んでいます。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①③	まちづくり計画を策定している地区数 ※地区計画に限らず 【目標値】3地区	総計	2地区	3地区	100%
②③	防火地域又は準防火地域の指定面積 【目標値】約1248.5ha	総計	約1248.5ha	約1248.5ha	100%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	3.19	3.56
平成27年度	3.00	3.66

■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、大規模災害等が多発傾向にあり、災害リスクを考慮した土地利用が求められる。 ・市内各所に狭隘道路が点在しており、区域面積が500㎡を超える開発行為が難しい箇所がある。
今後の方向性	狭隘な道路が原因で開発が制限されている現状を改善し、質の高い民間開発を誘導するため、面的な開発整備が可能な箇所を選定し、良好な住環境の整備につながる新たな支援事業を検討する。 また、千里丘駅西地区市街地再開発事業や北大阪健康医療都市（健都）における土地利用の転換、人口減少・少子高齢化への対応や、大規模災害への備え等、社会情勢の変化を踏まえた今後の土地利用のあり方について検討する。

施策 2-1-2

総合計画	P62～P63	担当部 (統括部)	建設部
まちづくりの目標	2 みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政策	1 都市基盤を整備し、安全で安心して暮らせるまちにします		
施策	2 駅前周辺がにぎやかなまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市都市計画マスタープラン		

■施策の展開

①JR 千里丘駅西地区のまちづくり

総計

計画	取組実績
まちづくりに向けた合意形成、早期着手 [都市計画課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度に、千里丘駅西地区市街地再開発事業に着手することを決定した。 平成 30 年度に、「再開発基本方針」を策定した。 令和元年度に、千里丘駅西地区市街地再開発事業に係る都市計画を決定した。 令和 2 年度に、事業計画書を策定する。

②阪急正雀駅前周辺の整備

総計

計画	取組実績
安全性・快適性を高めるための基盤整備 [道路交通課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28、29 年度に、阪急正雀駅前の正雀南千里丘線外 2 路線の道路拡幅整備に向け、地権者との土地境界現地立会を経て、用地確定測量を実施した。 平成 30 年度から、地図訂正等の各種手続きを順次進め、令和 2 年度に、法務局との協議を開始した。 毎年、市内外の交通ネットワークを形成するため、十三高槻線の早期全線開通について大阪府に要望した。

③駅前周辺の活性化

総計

計画	取組実績
地域活動や協働による取組みに対する支援 [都市計画課]	<ul style="list-style-type: none"> 毎月、まちづくりの課題について話し合う、正雀駅前まちづくりワークショップを開催した。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
JR 千里丘駅西地区において駅前広場などの整備に着手しています。 阪急正雀駅前は基盤整備が進み、安全性・快適性が向上しています 駅前周辺が多くの人でにぎわい、活気ある場所となっています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成 27 年度	実績値 令和元年度	進捗率
①	JR 千里丘駅西地区のまちづくり	総計	—	都市計画決定	—
	【目標値】着手				
②③	阪急正雀駅前の基盤整備	総計	—	—	—
	【目標値】推進				

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	2.66	3.61
平成27年度	2.79	3.72

■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 駅前の空き店舗や土地の低未利用が目立ってきている。 ・ 正雀駅前まちづくりワークショップは、井戸端会議形式となっており、具体的な取組にはつながりにくい。
今後の方向性	<p>千里丘駅西地区市街地再開発事業については、民間事業者のノウハウも活用しながら、交通結節機能の強化や計画的な土地の高度利用等による良好な住環境の整備等の駅前にふさわしい集約的な拠点形成を図り、令和10年の完成をめざす。</p> <p>阪急正雀駅前周辺整備については、基盤整備の早期完成を目指し、府道十三高槻線から駅までの歩道の連続性を確保する。また、正雀ワークショップの参加メンバーの意向を踏まえながら、今後の活動方法について検討する。</p>

施策 2-1-3

総合計画	P64～P65	担当部 (統括部)	建設部
総合戦略	P9～P10		
まちづくりの目標	2 みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政策	1 都市基盤を整備し、安全で安心して暮らせるまちにします		
施策	3 多様な世代が暮らす新しいまちをつくります		
関連する 分野計画・指針	摂津市都市計画マスタープラン		

■施策の展開

①地区整備計画の策定

総計

計画	取組実績
地区整備計画による良好なまちづくりの誘導 [都市計画課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に、千里丘新町地区（旧吹田操車場跡地地区）地区整備計画に「都市型居住ゾーン B」・「医療・健康創生関連ゾーン」を新たに設定した。併せて、建築物の制限に関する条例を改正（区域拡大）した。 平成 28 年度から令和元年度の間に、地区整備計画及び条例に基づく開発指導を民間事業者 4 社に実施した。

②都市景観形成地区の指定

総計

計画	取組実績
都市景観形成地区の指定による魅力あるまちづくりの推進 [都市計画課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に、千里丘新町を（旧吹田操車場跡地地区）の景観形成の指定区域とした。 平成 28 年度から令和元年度の間に、景観形成基準に基づく開発指導を民間事業者 4 社に実施した。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
土地区画整理事業が完了し、良好な都市型居住空間が形成されています。 防災機能を備えた都市公園や緑地が整備され、市民の憩いの場として活用されています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①②	吹田操車場跡地まちづくり事業の進捗率 【目標値】100%	総計	100%	100%	100%
①②	北大阪健康医療都市の地区内人口 【目標値】2,000人	総計 戦略	0人	1,551人	77.6%
①	対象地域内で整備された公園・緑地の面積 【目標値】15,000㎡	戦略	15,000㎡	15,000㎡	100%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	3.18	3.77
平成27年度	3.04	3.74

■施策の総括

施策の課題	—
今後の方向性	吹田操車場跡地（北大阪健康医療都市）において、魅力的な生活利便機能や医療・健康増進機能等を有する市街地環境の形成を目指した土地利用のルールづくりは出来ており、今後も引き続き開発協議等を通じ指導を行う。

施策 2-1-4

総合計画	P66～P67	担当部 (統括部)	建設部
総合戦略	P7～P8		
まちづくりの目標	2 みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政策	1 都市基盤を整備し、安全で安心して暮らせるまちにします		
施策	4 道路が安全で移動しやすいまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市都市計画マスタープラン 摂津市交通バリアフリー道路特定事業計画 摂津市橋梁長寿命化修繕計画		

■施策の展開

①鉄道による交通渋滞の解消

総計 戦略

計画	取組実績
阪急京都線連続立体交差による踏切渋滞の解消、交通アクセスの改善 [連続立体交差推進課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に、阪急京都線連続立体交差に係る都市高速鉄道の都市計画を決定し、平成 29 年度に、事業認可を取得した。 平成 30 年度に、用地測量、境界立会を実施した。 令和元年度に、付替側道の予備設計を実施するとともに、用地取得業務を開始した。 令和 2 年度に、工事期間中の駅舎移設に伴う、仮駅前広場等の検討を開始した。

②道路ネットワークの再構築と整備

総計 戦略

計画	取組実績
交通ネットワークの再構築（阪急京都線連続立体交差に伴う側道及び関連街路） [道路交通課] [連続立体交差推進課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に、阪急京都線連続立体交差に伴う関連側道等の都市計画を決定し、平成 29 年度に、事業認可を取得した。 平成 30 年度に、阪急連続立体交差関連側道の予備設計及び路線測量を実施した。 毎年、市内外の交通ネットワークを形成するため、十三高槻線の早期全線開通について、大阪府に要望した。

③快適な生活道路の整備

総計

計画	取組実績
<p>計画的な生活道路の整備 [道路管理課] [道路交通課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・計画期間内に、市が管理する道路約 230 kmのうち、約 13.5 kmを舗装修繕した。 ・計画期間内に、千里丘三島線（東側）の歩道拡幅に向け、全体事業用地面積（465 m²）のうちの約 6 割（282 m²）を取得した。 ・平成 29 年度に、路面性状調査結果に基づき、舗装修繕の優先順位を整理した。また、東別府五丁目地内（せつつメモリアルホール隣接地）に、40.8 mの道路を新設した。 ・平成 30 年度に、旧味舌小学校跡地における開発事業に伴い、正雀三島線道路拡幅に併せ、歩道 80mを新設した。 ・令和元年度に、街路灯約 1,000 基のうち 176 基を LED 化した。 ・令和 2 年度から、園児等が通行する危険箇所路側帯の設置や拡幅整備等に着手した。
<p>生活道路のバリアフリー化 [道路交通課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度に、「交通バリアフリー道路特定事業計画」で位置付けている準特定経路（香露園 6 号線）にて、防護柵改良及びカラー舗装化した。 ・平成 29 年度に、鳥飼野々 26 号線にて 2 か所の段差切り下げ等、歩道を改良した。 ・平成 28 年度、平成 30 年度、令和元年度に、新在家鳥飼上線にて 3 か所の歩道段差切り下げ、4 か所に視覚障害者誘導用ブロックを設置した。
<p>徒歩や自転車で移動しやすい道路ネットワークの整備 [道路管理課] [道路交通課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度に、境川右岸において、自転車歩行者道路約 180mを新設した。 ・平成 28 年度から平成 30 年度の間に、河川や水路沿いの管理道路約 520mに転落防止柵を設置した。 ・平成 28、29 年度に、自転車歩行者専用道路約 10 kmのうち、約 430mを舗装修繕した。 ・令和元年度に、「摂津市自転車活用推進計画」を策定し、令和 2 年度から、車道上に自転車通行レーンの整備に着手した。

④橋りょうの改築・修繕

総計

計画	取組実績
<p>橋りょうの耐性・強度の向上 [道路管理課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28、29 年度に、鶴野新橋の橋脚を耐震補強した。
<p>長寿命化に向けた橋りょうの修繕 [道路管理課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年度に市が管理する橋りょう 178 橋の定期点検が完了し、令和元年度から、点検結果を踏まえ「橋梁長寿命化修繕計画」を改訂し、2 巡目の定期点検を開始した。 ・計画期間内に、26 橋を長寿命化修繕した。

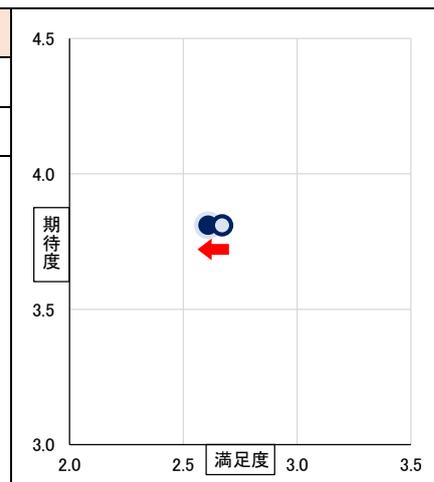
施策 2-1-4

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
交通アクセスが良くなり、移動の利便性が向上しています。 誰もが安心して快適に歩道を通行できるようになっています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①②	都市計画道路の整備率	総計 戦略	83.4%	77.2%	0%
	【目標値】84.8%				
③	歩道段差切り下げ解消箇所の改良率	総計	77.2%	78.1%	50.0%
	【目標値】79.0%				
③	交通バリアフリー道路特定事業計画に基づく歩道整備の進捗率	総計 戦略	73.0%	73.0%	0%
	【目標値】80.0%				

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	2.61	3.81
平成27年度	2.67	3.81



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・道路施設の老朽化が進行する中、舗装や橋りょう以外の道路附属物（街路灯等）は、計画的な点検及び修繕に至っていない。 ・生活道路は、幅員が狭い道路が多くあり、自転車や歩行者の通行帯が区分されていない。
<p>今後の方向性</p>	<p>道路整備については、本市の財政事情等を鑑み、道路施設の維持管理のほか、道路ネットワークの構築や自転車通行空間の確保等、事業箇所のパRIORITY度を整理し、効率よく計画的な整備を進めていく。特に大型構造物である橋りょうは、コスト縮減及び必要経費の平準化に努める。</p> <p>また、大阪府等の関係機関と連携し、府道十三高槻線をはじめ、市域を越えた地域間の交流や連携を支える広域的な道路網の整備を促進する。また、阪急京都線連続立体交差事業については、令和15年度完成をめざした取組を推進する。</p>

施策 2-1-5

総合計画	P68～P69	担当部 (統括部)	建設部
総合戦略	P7～P8		
まちづくりの目標	2 みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政策	1 都市基盤を整備し、安全で安心して暮らせるまちにします		
施策	5 公共交通が便利なまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市都市計画マスタープラン 摂津市自転車活用推進計画		

■施策の展開

①バス路線網の向上

総計 戦略

計画	取組実績
市域全体の公共交通網の評価・検証、地域ニーズを踏まえたバス路線網の向上 [道路交通課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に、市内循環バス利用者及び自治会に、ニーズ把握アンケート調査を実施し、バス事業者等との協議のうえ、令和元年度にダイヤ改正した。 平成 30 年度に、公共施設巡回バスを増便するとともに、第 22 集会所前停留所を新設した。また、利用者に聞き取り調査を実施し、効果を検証した。

②自転車駐車場の整備

総計 戦略

計画	取組実績
阪急摂津市駅周辺等での自転車駐車場整備 [道路交通課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度に、大阪府管理河川（境川）用地にて駐輪場を整備し、110 台分の駐輪スペースを確保した。 平成 29 年度から令和元年度の間に、フォルテ摂津自転車自動車駐車場のエレベーターを改修するとともに、自転車搬送用コンベア及び非常用自家発電設備、高圧受電設備を修繕した。 平成 30 年度に、摂津市駅前第 1 自転車駐車場の定期更新等のシステムを改修した。また、令和 2 年度に、スライドラック 15 台を更新した。 令和元年度に、フォルテ摂津自転車自動車駐車場のスペースを配置換えし、自転車駐車場 300 台を増設した。

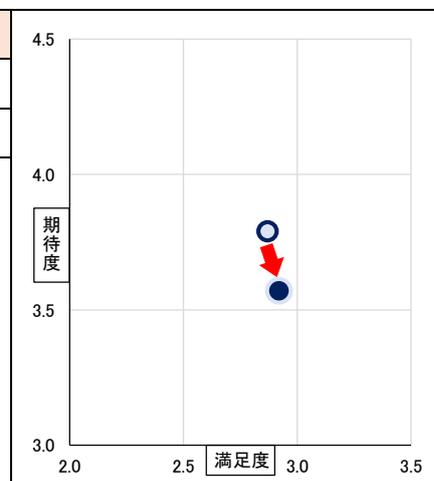
施策 2-1-5

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
市内すべての駅において移動が楽になり、安心して快適に利用できるようになっています。 市域全体の公共交通網が充実し、公共交通機関の利用者が増えています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
②	駅周辺の自転車駐車場の収容台数 【目標値】8,335台	総計 戦略	8,225台	8,542台	100%超
—	鉄道駅におけるエレベーターの設置率 【目標値】100%	総計	100%	100%	100%
①	公共施設巡回バスの1便当たりの平均乗車数 【目標値】8.0人	総計 戦略	7.2人	6.3人	0%
①	市内循環バスの1便当たりの平均乗車数 【目標値】7.1人	総計 戦略	5.2人	5.8人	31.6%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	2.92	3.57
平成27年度	2.87	3.79



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内バス路線は、大阪中央環状線や府道大阪高槻線等での慢性的な渋滞により、定時性の確保が困難な状況にある。 ・民間バス事業者においては、運転士不足が課題となっている。 ・駅周辺の自転車駐車場の収容台数は、8,542 台を確保しているが、依然として定期利用が満車状態である。
<p>今後の方向性</p>	<p>バス路線網については、阪急京都線連続立体交差事業や千里丘駅西地区市街地再開発事業、安威川以南地域の実情も踏まえながら、引き続き利便性向上につなげる。</p> <p>また、民間事業者と連携して取り組んでいるレンタサイクル事業の継続及びシェアサイクル事業への展開を促進するとともに、公共交通機関の利用促進へつなげる情報発信に努める。</p> <p>自転車駐車場については、民営も含めた駅周辺の自転車駐車場の利用状況を踏まえ、一時利用と定期利用の駐車場台数の配分を変更する等、柔軟に対応する。</p>

施策 2-1-6

総合計画	P70～P71	担当部 (統括部)	上下水道部
まちづくりの目標	2 みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政策	1 都市基盤を整備し、安全で安心して暮らせるまちにします		
施策	6 安全な水を安定的に供給できるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市上下水道ビジョン 摂津市水道事業経営戦略		

■施策の展開

①浄水・送水・配水施設の更新

総計

計画	取組実績
浄水施設や送水施設・配水管などの計画的な整備と耐震化 [水道施設課]	<ul style="list-style-type: none"> 更新時に、老朽管及び基幹管路を耐震管へ切り替えた。 平成 28 年度に、鳥飼送水所 4 号配水池の耐震化を完了した。 平成 29 年度に、鉛製給水管解消事業を完了した。 平成 30 年度に、鳥飼送水所 3 号配水池の耐震化を完了した。また、送水機器の制御監視のため、太中浄水場の電気計装設備を更新した。 令和 2 年度に、鳥飼送水所の配水管を複数系統化する配管工事を完了する。

②水質検査体制の強化

総計

計画	取組実績
費用対効果を勘案した、水質検査体制の強化 [水道施設課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度に、水質モニターを 5 台更新した。 水道法で定められた水質基準 51 項目のうち 38 項目について自己検査するため、検査機器を更新した。

③水道水を大切に作る社会の形成

総計

計画	取組実績
水道週間などを利用した、市民への情報提供 [経営企画課] [水道施設課]	<ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象に、太中浄水場の見学会を開催した。 環境フェスティバルの会場内に、上下水道部のブースを設け、啓発パネルの展示等を実施した。 平成 30 年度に、上下水道部のホームページをリニューアルした。

④水道事業の効率的な運営

総計

計画	取組実績
水道事業の経営健全性の確保 [料金課] [経営企画課]	<ul style="list-style-type: none"> ・納付の利便性向上のため、ペイジーによる料金引落口座登録手続きを簡素化するとともにコンビニ収納を実施した。 ・令和元年度に、「摂津市水道ビジョン」を見直し、令和 10 年度までを計画期間とする「摂津市上下水道ビジョン」を策定した。また、摂津市上下水道ビジョンに基づき、アセットマネジメントの考え方を取り入れた投資・財政計画である「摂津市水道事業経営戦略」を策定した。
知識や技術・技能の伝承と向上 [経営企画課]	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪広域水道企業団や日本水道協会主催の研修に参加するとともに、研修内容を共有するため、参加した職員を講師とする部内研修会を開催した。 ・異動職員及び新規採用職員を対象に、業務についての知識習得を図るための研修会を開催した。 ・上下水道部所属職員全員を対象に、水道事業の決算状況及び今後の課題についての情報を共有するため、決算報告会を開催した。

⑤機構改革と広域化の推進

総計

計画	取組実績
機構改革 [経営企画課]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度に、土木下水道部 2 課(下水道業務課、下水道事業課)及び水道部 3 課(水道施設課、営業課、水道総務課)を上下水道部に統合した。 ・平成 29 年度に、上下水道事業の総務部門である水道総務課、下水道業務課の 2 課を経営企画課に統合した。
水道事業の広域化についての情報収集 [経営企画課]	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪広域水道企業団や大阪府主催の会議等を通じて、情報共有及び意見交換を実施した。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
配水池の耐震化が進み、地震時の貯水能力が向上しています。					
水道の送配水管の耐震化が進み、地震などに対する安全性が高まっています。					
水道事業会計の単年度収支の黒字を維持しています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①	配水池の耐震施設率	総計	20.5	54.5%	100%
	【目標値】54.5%				
①	基幹管路の耐震化率	総計	18.2%	31.2%	97.0%
	【目標値】31.6%				
④	単年度純損益	総計	287百万円	229百万円	100%超
	【目標値】5百万円				

■市民意識調査結果



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漏水事故等の突発的な老朽管の更新が発生したため、基幹管路の更新及び耐震化が遅れている。 ・収益の根幹となる給水収益は減少傾向にある一方で、施設の老朽化対策、大規模災害に対する危機管理体制の構築や施設の耐震化等、今後必要となる投資の増加が見込まれる。 ・QRコード決済等、キャッシュレス決済の普及により、水道料金にも多様な納付方法の導入が望まれている。
<p>今後の方向性</p>	<p>水道施設については、アセットマネジメントの考え方を踏まえ、人口減少に合わせた施設のあり方を検討するとともに、計画的に管路の更新及び耐震化を進める。</p> <p>健全な経営については、官民連携手法を取り入れるなど、効率的な事業運営に努める。</p> <p>納付方法の多様化については、費用対効果等を勘案し、新たな納付方法の導入に向けた研究を進める。</p>

施策 2-1-7

総合計画	P72~P73	担当部 (統括部)	上下水道部
まちづくりの目標	2 みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政策	1 都市基盤を整備し、安全で安心して暮らせるまちにします		
施策	7 公共下水道により快適な生活ができるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市上下水道ビジョン 摂津市下水道事業経営戦略		

■施策の展開

①汚水施設の整備

総計

計画	取組実績
公共下水道計画に 基づく整備 [下水道事業課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度から令和元年度までの間に、東別府、鳥飼八防及び鳥飼和道地区等の汚水整備を実施した。 令和 2 年度に、南別府町、東別府地区等の汚水整備を実施する。
市街化調整区域に おける公共下水道 の整備 [下水道事業課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度から、鳥飼八町地区の汚水整備に着手した。 平成 30 年度に、汚水ポンプ施設を 2 か所整備した。

②雨水施設の整備

総計

計画	取組実績
既存水路の効率的 な活用による雨水 排除に向けた施設 整備 [下水道事業課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度から令和元年度までの間に、鳥飼和道、別府地区等の雨水整備を実施した。 平成 28 年度に、三箇牧鳥飼雨水幹線建設工事に着手し、令和 2 年度に工事が完了する。 令和元年度に、東別府雨水幹線に着手した。

③下水道事業の経営健全化

総計

計画	取組実績
公営企業会計の導 入と経営戦略の策 定 [経営企画課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度に、地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計に移行した。 令和元年度に、令和 10 年度までを計画期間とする「摂津市上下水道ビジョン」を策定した。また、上下水道ビジョンの施策に基づく、投資・財政計画である「摂津市下水道事業経営戦略」を策定した。

施策 2-1-7

④下水道接続の啓発

総計

計画	取組実績
下水道接続の積極的な啓発 [下水道事業課]	・下水道処理区域内における下水道未接続世帯を個別訪問した。

⑤下水道施設の長寿命化

総計

計画	取組実績
長寿命化に向けた改築 [下水道事業課]	・平成 28 年度から令和元年度までの間に、下水道管渠内調査を実施した。 ・令和 2 年度に、「ストックマネジメント計画」策定に向けた検討委員会を発足した。

■指標の状況

令和 2 年度に実現している姿

下水道人口普及率がほぼ 100%となっています。

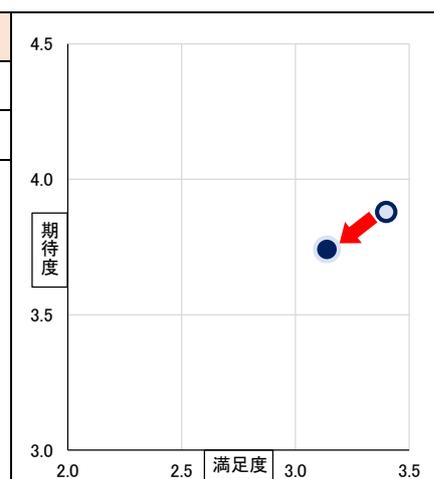
雨水幹線の整備が進み、集中豪雨などに対する安全性が高まっています。

下水道水洗化率が 100%に近づいています。

施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成 27 年度	実績値 令和元年度	進捗率
①	下水道人口普及率	総計	99.0%	99.1%	100%超
	【目標値】 99.0%				
②	雨水面積整備率	総計	55.2%	55.3%	12.5%
	【目標値】 56.0%				
④	下水道水洗化率	総計	95.4%	95.9%	31.3%
	【目標値】 97.0%				

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	3.14	3.74
平成 27 年度	3.40	3.88



■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 汚水未整備路線については、地権者の埋設不同意や費用対効果等を総合的に勘案して、優先順位をつける必要がある。 ・ 水洗化啓発については、経済的な理由等で排水設備工事が困難な場合があり、下水道未接続世帯が解消できていない。 ・ 汚水整備を先行して進めてきたことから、浸水対策は、幹線整備を順次実施しているものの、幹線周辺地域の雨水整備が進んでいない。 ・ 収益の根幹となる下水道使用料は減少傾向にある一方で、老朽化対策、企業債の償還等に向けた財源が不足している。
今後の方向性	<p>下水道人口普及率の向上については、計画的に市街化調整区域及び汚水未整備地区の汚水整備を進める。また、水洗化率の向上については、下水道未接続世帯の諸事情を把握し、支援制度を周知しながら啓発を継続する。</p> <p>浸水対策については、東別府雨水幹線の完成後、雨水幹線周辺地域の雨水整備を進める。</p> <p>健全な経営については、ストックマネジメント計画に基づき、将来必要となる改築・更新費用を算定した上で、重要度・老朽度等から優先度を見極め、最小限の費用で効率的に修繕や改築更新を実施し、企業債残高・基準外繰入金金の削減を目指す。</p>

施策 2-2-1

総合計画	P74～P75	担当部 (統括部)	建設部
総合戦略	P9～P10		
まちづくりの目標	2 みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政策	2 生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします		
施策	1 住宅環境を整備し安心して居住できるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市住宅マスタープラン 摂津市住宅・建築物耐震改修促進計画		

■施策の展開

①住宅マスタープランの推進

総計

計画	取組実績
「摂津市住宅マスタープラン」に基づく良好な住宅供給の促進 [建築課]	<ul style="list-style-type: none"> ・空家の適正な維持管理を促すため、固定資産課税通知書と併せた周知チラシの送付や、専門家団体の協力のもと、改善の働きかけ等を実施した。 ・平成30年度に、管理不全の空家等への改善措置等の対応策を示す「空家等対策計画」を策定するとともに、「住宅マスタープラン」を改訂した。 ・令和元年度に、「三世代ファミリー住まいるサポート制度」を創設し、多世代で同居・近居を始める世帯に対する住宅取得補助等を実施した。 ・令和2年度に、管理不全な空家等の除却費用を助成する「空家解体補助制度」を創設した。

②市営鳥飼八町団地の建替え

総計

戦略

計画	取組実績
市営鳥飼八町団地の建替え、耐震化、バリアフリー化 [資産活用課]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度から、民間資金活用や民間ストックの活用による借り上げ方式等建替え事業の検討を開始した。 ・令和元年度に、入居者のニーズや意見を把握するためのアンケート調査を実施した。

③民間住宅の耐震化の促進

総計

戦略

計画	取組実績
耐震診断のさらなる推進、改修の促進 [建築課]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に、国・大阪府の上位計画や社会情勢の変化等を踏まえ、「住宅・建築物耐震改修促進計画」を改訂した。 ・NPO や大阪府と耐震補助制度等を市民にわかりやすく説明する市民フォーラムを開催した。 ・補助制度の周知チラシを固定資産課税通知書と併せて所有者に送付した。また、大阪モノレール各駅へのチラシ配架、万博公園内口ハスフェスタや市役所ロビーでの耐震化啓発ブース展示を実施した。

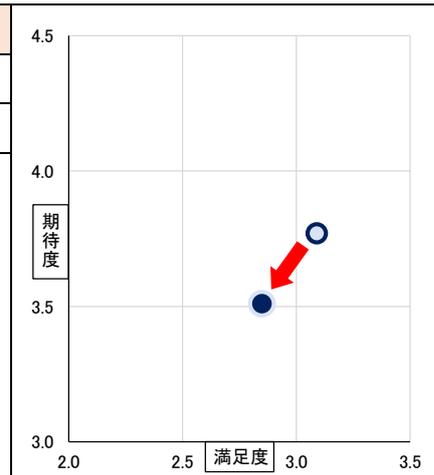
施策 2-2-1

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
市営住宅全戸において、耐震化とバリアフリー化が実現しています。 民間住宅において、耐震化が進んでいます。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
②	市営住宅の耐震化率 【目標値】100%	総計	100%	100%	100%
②	市営住宅のバリアフリー化率 【目標値】100%	総計	92.3%	92.3%	0%
①③	民間住宅の耐震診断件数（累計） 【目標値】220件	総計 戦略	141件	223件	100%超

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	2.85	3.51
平成27年度	3.09	3.77



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断から耐震改修（補強設計＋工事）は、所有者の個別事情により断念する事例が多く見受けられ、耐震化の阻害要因となっている。 ・一部が空家の長屋は、空家法対象外のため行政の関与が難しいことや、所有者の個別事情で改善措置が進まない。 ・老朽化が進む鳥飼八町団地は、早急な対応が求められるが、立地環境、構造（木造・平屋建て）や住民の意向等により、課題が解決できておらず、整備の方向性が定められていない。
<p>今後の方向性</p>	<p>民間住宅の耐震化の促進については、耐震診断から設計までのパッケージ診断や、利用しやすい代理受領制度を引き続き実施し、さらなる促進につなげる。</p> <p>空家対策については、相談窓口の整備等、民間不動産事業者と連携した発生予防、危険空家の除去等の適切な措置を講じていく。</p> <p>市営住宅については、「摂津市営住宅長寿命化計画」に基づく計画的な維持管理を継続するとともに、高齢世帯への見守りサービスの促進等の取組を進める。市営鳥飼八町団地については、今後の市営住宅のあり方を検討しながら、整備の方向性を決定する。</p> <p>誰もが安心して居住できる住宅環境の支援を推進していくには、各種機関団体と連携した住宅セーフティネットの強化も重要であり、福祉施策と連携した住宅施策の展開を検討する。</p>

施策 2-2-2

総合計画	P76～P77	担当部 (統括部)	建設部
まちづくりの目標	2 みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政策	2 生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします		
施策	2 良好な景観のまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市景観形成基本計画		

■施策の展開

①調和のとれた景観の形成

総計

計画	取組実績
大規模建築物等の 建築行為届出による 良好な景観形成 [都市計画課]	・大規模建築物等の建築行為について、毎月開催の景観アドバイザー委員会を通じて、建築物や工作物、広告物等に係る色彩計画の指導・助言を実施した。

②都市景観形成地区の指定

総計

計画	取組実績
都市景観形成地区 の指定 [都市計画課]	・平成 28 年度に、千里丘新町の景観形成地区の指定区域を拡大した。

③自主的な景観・美化活動に関する支援

総計

計画	取組実績
景観まちづくり活 動やアドプト・ロ ードなどの美化活 動への支援 [都市計画課] [環境政策課] [道路管理課]	・自治会による美化活動後の残土回収や各種団体へ美化清掃用具を貸し出した。 ・「きれいにしたいせつつ」に登録の 13 団体のうち一部の団体で、違法屋外広告物の撤去活動を実施された。違法屋外広告物の抑制については、開発協議段階において、誓約書の提出を指示している。
団体間の連携促進 [道路管理課]	・計画期間内で、大阪府アドプト・ロード・プログラムにおける美化活動支援において、新たに市内 3 団体と協定を締結した。

④景観・美化意識の高揚

総計

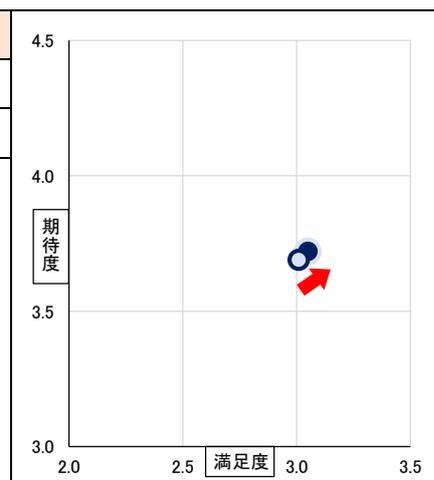
計画	取組実績
景観まちづくり活動・美化活動のPR、参加促進 [都市計画課] [環境政策課] [道路管理課]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、市役所やコミュニティプラザ、別府コミュニティセンター等で景観パネル展を実施した。 ・以下の区域を「環境美化推進地区」に指定するとともに、「環境美化ボランティア制度」を創設した。(1,500名以上登録 令和2年4月時点) また、看板50か所、路面シールを95か所に設置した。 <p style="margin-left: 40px;">【平成29年度】</p> <p style="margin-left: 80px;">JR千里丘駅と阪急摂津市駅周辺・両駅間の千里丘三島線</p> <p style="margin-left: 40px;">【令和元年度】</p> <p style="margin-left: 80px;">阪急正雀駅周辺</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発を兼ねたオリジナルジャンパーの配布や環境美化ボランティア向け情報紙(年2回発行)を通じ、清掃活動への参加を呼び掛けた。(清掃回数11回、延べ224人参加) ・「摂津市まちを美しくする運動連絡協議会」参画の22事業者・団体等に「ごみゼロの日」街頭キャンペーン活動、「道の日・市内道路リフレッシュ運動」に参加いただいた。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
南千里丘地区に、景観形成基準に沿った魅力あるまち並みが形成されています。 吹田操車場跡地に、新たに景観形成地区が指定され、良好な都市景観が形成されています。 市内全域で良好な都市景観が形成されつつあります。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①②	景観形成地区の指定数	総計	2か所	2か所	100%
	【目標値】2か所				
③④	団体への清掃用具の貸出し件数	総計	2件	2件	0%
	【目標値】5件				

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	3.05	3.72
平成 27 年度	3.01	3.69



■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な空地や空家の増加等による都市景観の悪化が懸念される。 ・環境美化推進地区でのごみのポイ捨ては減少傾向にあるが、十分とは言えない。また、高齢化が進展する中、若い世代の参加が少なく地域の清掃活動等の担い手が減少しつつある。
今後の方向性	<p>都市景観形成地区の指定や大規模建築行為等に関する届出制度による指導・助言を通じた景観誘導を継続して実施する。</p> <p>都市景観の形成を図る上で、市民や事業者の主体的な参加と協力が不可欠であるため、引き続き、「びかぼチューズデー（美化チュー）」等を通じ、景観まちづくりに対する市民の意識醸成に取り組むとともに、若年層にも参加してもらえる取組を検討する。</p>

施策 2-2-3

総合計画	P78～P79	担当部 (統括部)	建設部
総合戦略	P7～P8		
まちづくりの目標	2 みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政策	2 生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします		
施策	3 交通事故の少ないまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市自転車活用推進計画		

■施策の展開

①交通安全施設の整備

総計 戦略

計画	取組実績
信号機や横断歩道、路面標示、夜間点滅鋏の設置 [道路交通課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度から令和元年度の間、道路反射鏡 17 基を新設した。また、交通危険箇所での路面標示の設置や道路反射鏡、夜間点滅鋏の定期的な点検・修繕を実施した。 令和元年度に、「摂津市自転車活用推進計画」を策定した。また、令和 2 年度から、自転車通行空間の整備対象路線への矢羽根型路面標示に着手した。 信号機及び横断歩道の設置については、大阪府公安委員会や摂津警察署等との協議を踏まえ以下の通り設置された。 <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 押しボタン信号機を大正川橋左岸北詰交差点に設置。 <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横断歩道を UR 都市機構鳥飼野々 2 丁目団地の北西部（鳥飼野々 26 号線）に設置。 <p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横断歩道を生駒橋西側（大正川右岸線）に設置。 <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 横断歩道を南千里丘地内（南千里丘 5 号線）に設置。
啓発看板や啓発シール、交通安全用反射板、通学路看板などの設置 [道路交通課]	<ul style="list-style-type: none"> 毎年、教育委員会及び摂津警察署と合同で実施する、各小中学校通学路の点検結果に基づき、交通危険箇所に啓発看板及び啓発シール、交通安全用反射板、通学路看板等を設置した。 平成 30 年度に、千里丘小学校の通学路となる千里丘 37 号線において、グリーンベルトやスクールゾーンを路面に標示した。

②交通安全意識の高揚

総計

計画	取組実績
春・秋の交通安全運動などでの啓発や教育 [道路交通課]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、交通安全運動及び自転車マナーアップ強化月間、交通安全教室での啓発活動のほか、交差点での「摂津市自転車安全利用倫理条例」に基づく交通指導を実施した。 ・平成 28 年度から令和元年度の間で開催した高齢者向け交通安全教室では、延べ約 1,200 名が参加した。また、親子 3 世代を対象にした交通安全教室では、延べ約 1,000 名が参加した。 ・令和 2 年度から、高齢者を対象とした自主返納サポート制度の一環として、引き取り手がない放置自転車を返納者に提供する「人生 100 年ドライブ」を開始した。

③違法駐車・駐輪の追放

総計

計画	取組実績
駅前での指導啓発、放置自転車等の移動保管 [道路交通課]	<ul style="list-style-type: none"> ・放置自転車禁止区域での放置自転車の移動保管や駅前での指導啓発を実施した。
違法駐車・迷惑駐車防止のための啓発 [道路交通課]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、千里丘駅東口・西口及び正雀駅周辺で違法駐車及び迷惑駐車防止に係る啓発を実施した。 ・摂津警察署等の関係団体と違法駐車追放を目的としたパトロール活動を実施した。(年 2 回) ・市民等からの迷惑駐車の苦情・要望を踏まえた啓発看板等を設置するとともに、摂津警察署と合同で、違法駐車車両の所有者に直接指導した。 ・平成 28 年度に、迷惑駐車防止対策として、千里丘駅東口ロータリーの路側部分にポストコーンを設置した。
住宅開発など市民ニーズの変化に応じた、自転車・自動車駐車場の整備 [道路交通課]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度に、大阪府管理河川（境川）用地にて駐輪場を整備し、110 台分の駐輪スペースを確保した。 ・平成 29 年度から令和元年度の間、フォルテ摂津自転車自動車駐車場のエレベーターを改修するとともに、自転車搬送用コンベア及び非常用自家発電設備、高圧受電設備を修繕した。 ・平成 30 年度に、摂津市駅前第 1 自転車駐車場の定期更新等のシステムを改修した。また、令和 2 年度に、スライドラック 15 台を更新した。 ・令和元年度に、フォルテ摂津自転車自動車駐車場のスペースを配置換えし、自転車駐車場 300 台を増設した。

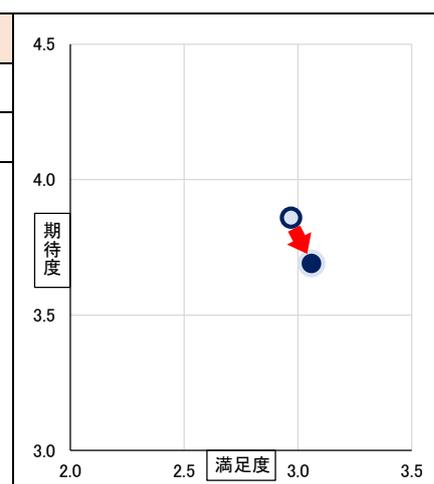
施策 2-2-3

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
交通事故が減っています。 駅前の違法駐車や放置自転車が減っています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①～③	交通事故件数 【目標値】290件	総計 戦略	438件	331件	72.3%
②	交通安全教室の参加者数 【目標値】3,000人	総計	3,885人	2,617人	0%
③	放置自転車等の移動保管台数 【目標値】1,300台	総計	1,161台	717台	100%超

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	3.06	3.69
平成27年度	2.97	3.86



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故件数は減少傾向ではあるが、自転車や高齢者に関連した交通事故の割合が高い水準で推移している。 ・駅周辺の自転車駐車場の増設は行っているものの、市内各駅の乗降客数が増加傾向にあり、定期利用待機者の解消に至っていない。
<p>今後の方向性</p>	<p>交通安全意識の高揚については、交通安全運動の街頭キャンペーン活動や子ども・高齢者に対する交通安全教室等の各種啓発活動を継続して推進する。また、高齢者の運転免許証自主返納を加速化させるため、「人生100年ドライブ」の制度周知に取り組む。</p> <p>交通環境の整備については、自転車通行空間を順次整備していくとともに、摂津警察署等の関係機関との連携を強化しながら交通安全施設の整備を進める。</p> <p>駅周辺の自転車駐車場については、民営も含めた駅周辺の自転車駐車場の利用状況を踏まえ、一時利用と定期利用の駐車場台数の配分を変更する等、柔軟に対応する。</p>

施策 2-2-4

総合計画	P80～P81	担当部 (統括部)	総務部
まちづくりの目標	2 みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政策	2 生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします		
施策	4 犯罪の少ないまちにします		
関連する 分野計画・指針	—		

■施策の展開

①防犯意識の高揚

総計

計画	取組実績
関係機関と連携した啓発活動 [防災危機管理課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 摂津警察署と、駅前や市内商業施設で、防犯啓発ティッシュや自転車用ひったくり防止カバーを配布する等の防犯キャンペーンを実施した。 ・ 警察・行政・事業者・団体等で構成する「摂津市安全なまちづくり推進協議会」(例年8月頃)を開催し、防犯に関する取組報告及び方針の確認を行った。

②自主防犯組織の支援

総計

計画	取組実績
地域における自主防犯組織の活動の充実に向けた支援 [防災危機管理課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登下校時の見守りや夜間パトロール等の情報共有のため、随時、「摂津セーフティーパトロール隊連絡会議」を開催した。 ・ 自治会や地域の防犯委員が定期的に青色パトロール車による巡回ができるよう、防犯協会と連携のもと車両管理や日程等を調整した。 ・ 犯罪被害者等支援の概要や支援相談窓口を記載したパンフレットを作成し、市役所に配架するとともに転入者等に配布した。 ・ 平成29年度に、南摂津防犯ステーションを開所した。また、防犯協会事務局を移設し、防犯活動の拠点として地域の自主防犯組織との連携強化に取り組んだ。

③犯罪を発生させない環境の整備

総計

計画	取組実績
夜間の安全確保、死角場所への対策強化 [防災危機管理課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治会や市民からの要望箇所を踏まえ、必要な箇所に防犯灯の新設や照度アップを行った。 ・ 耐用年数を迎える防犯カメラを更新するとともに、必要箇所を摂津警察署と協議の上、防犯カメラを設置した。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
地域を挙げた取組みにより、犯罪発生件数が減少しています。 夜間でも安心して歩けるまちになっています。					
施策の展開	指標	指標	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①～③	犯罪発生件数 【目標値】1,000件	総計	1,131件	710件	100%超
③	防犯灯の設置件数 【目標値】6,700件	総計	6,494件	6,579件	41.3%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	3.04	3.97
平成27年度	3.08	4.00

■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府の重点犯罪となっている特殊詐欺等が多発している。 ・青色パトロール車の巡回については、自治会・地域によって取組に差がある。 ・防犯灯・防犯カメラを増設しているが、夜道を歩く際に危険な箇所や犯罪の発生しやすい箇所がある等の設置要望が、依然として多く寄せられている。
今後の方向性	<p>警察をはじめとする関係機関と、防犯キャンペーンの実施や特殊詐欺の手口等について周知を行い、犯罪防止に努める。また、青色パトロールの巡回をはじめとする登下校時の小中学生の見守り等の自主防犯活動について、防犯協会と協議を進め、取組の地域差を解消していく。</p> <p>防犯カメラやLED防犯灯については、効果検証を踏まえ、ランニングコストの抑制を図りながら、必要な箇所に増設し、犯罪の抑制につなげる。</p>

施策 2-2-5

総合計画	P82～P83	担当部 (統括部)	総務部
まちづくりの目標	2 みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政策	2 生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします		
施策	5 災害や危機に強いまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市地域防災計画 摂津市国民保護計画 摂津市新型インフルエンザ対策行動計画		

■施策の展開

①災害・危機管理体制と対応能力の強化

総計

計画	取組実績
災害や危機発生時に的確な対応ができる体制の整備 [防災危機管理課] [水みどり課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度に、大阪北部地震における災害対応を検証し、災害初動マニュアルを見直した。 令和元年度に、法改正や大阪北部地震の検証結果を踏まえ、地域防災計画を改訂した。また、新たに風害応急対策計画（特別編）を追加した。 令和元年度に、職員災害初動マニュアル（ポケット版）を更新し、全職員に配布した。また、災害別の避難所運営体制を整備した。 令和元年度に、市職員に対し、風害対策研修会を開催した。 令和 2 年度に、NTT 西日本（株）と協定を締結し、災害時に優先して通話が可能となる特設公衆電話回線を市内 28 か所の避難所に設置した。 令和 2 年度に、迅速に避難所を開設できるよう、各小中学校にキーボックスを設置する。また、通常業務体制から非常体制へ円滑に移行するための業務継続計画（BCP）を策定する。 令和 2 年度に、近年の大雨に迅速かつ適切に対応するため、水位計及び遠隔監視カメラを設置する。

<p>演習・訓練、備蓄用品・災害用資機材の充実 [防災危機管理課] [水みどり課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度に、アナログ防災行政無線をデジタル化し、市内の音声伝達カバー率を 11%から 44%に拡大した。また、令和元年度に、防災行政無線のスピーカーを 6 号緑地に新設し、音声伝達区域を拡大した。 ・平成 30 年度に、迅速な意思決定・情報伝達ができるよう、災害対策本部運営訓練・班長訓練を実施した。 ・令和元年度に、迅速に避難所を開設できるよう、避難所従事者による鍵の開錠確認訓練を実施した。 ・令和 2 年度に、浸水被害を疑似体験できる AR 機器を導入した。 ・備蓄用品・災害用資機材については次の通り配備した。 <p>【平成 30 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校に 1 回用簡易トイレ（各 2,000 個）、災害従事者用の備蓄食料 <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校、公民館、市立体育館等の各避難所に毛布（合計 7,000 枚）、ランタン（125 個）、発電機（25 台） ・小学校の資機材倉庫にブルーシート（各 100 枚）、土嚢袋（各 1,000 枚） <p>【令和 2 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年運動広場にマンホール用トイレ（6 基） ・マスク、消毒剤、間仕切り、フェイスガード等
<p>災害別対応の一層周知 [防災危機管理課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙で地震・洪水・台風時の対応について周知した。台風時の対応については、令和 2 年度発行の防災タウンページ（ハザードマップ）で特集した。 ・出前講座や自主防災訓練を通じて、災害別の避難先や対応について周知した。 ・平成 28 年度から、防災タウンページ（ハザードマップ）を全戸・全事業所に配布した。 ・令和元年度に、ヤフー（株）と協定を締結し、Yahoo!防災アプリを通じてメッセージを発信できる体制を整えた。

②自主防災活動の支援

総計

計画	取組実績
地域における自主 防災活動の支援 [防災危機管理課] [警備課] [建築課]	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の緊急避難先を確保するため、平成 27 年度から地域版防災マップの作成支援を地域毎に順次実施した。(106 自治会中 51 自治会で完成済み。) ・自主防災組織による HUG 訓練・避難所開設訓練を順次実施した。 ・計画期間内に、自主防災組織用軽可搬消防ポンプ (8 台) を更新した。 ・平成 30 年度に、ブロック塀等撤去補助制度を創設した。また、耐震診断補助制度・木造住宅耐震改修補助制度について、ホームページ等で周知した。 ・令和元年度に、自主防災訓練に市の避難所担当職員が参加し、避難場所や備蓄場所等を情報共有した。
様々な市民の参加 促進 [防災危機管理] [学校教育課]	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校での防災教育を促進するため、防災教育担当者会議を開催し、各校の取組内容を情報共有した。 ・令和元年度に、学校や自治会、事業所による防災活動の発表や専門家による講演を行う防災サミットを開催した。

③防災協力体制の強化

総計

計画	取組実績
相互協力協定や支 援活動協定の推進 [防災危機管理課]	<ul style="list-style-type: none"> ・計画期間内に、災害時における物資供給の協定を 3 件、災害時に避難場所として利用する協定を 13 件締結した。 ・平成 28 年度に、摂津市社会福祉協議会と災害ボランティアの募集・受入れに関する協定を締結した。
防災活動を支える 人材育成、活動の 環境整備 [防災危機管理課]	<ul style="list-style-type: none"> ・防災サポーターには、普通救命講習を実施するとともに、地域の自主防災訓練に参加いただいた。 ・令和元年度に、防災サポーター制度を創設し、30 名の防災サポーターを養成した。 ・令和元年度に、防災士資格取得支援制度を創設した。
要援護者支援の体 制強化 [保健福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・災害に備え、一人暮らしの高齢者や障害者等を対象とする「災害時要援護者台帳」を整備し適時更新するとともに、同意要援護者については、地域支援組織へ情報提供を行った。

④避難場所・避難路の確保

総計

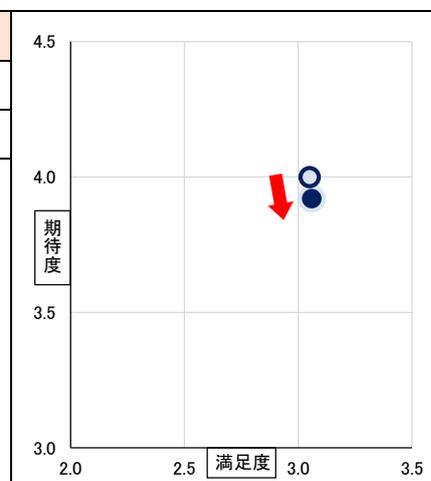
計画	取組実績
避難所の安全性向上、災害や危機の特性を考慮した避難場所・避難路のさらなる確保・整備 [防災危機管理課]	<ul style="list-style-type: none"> ・計画期間内に、避難所看板、避難誘導看板を新たに 13 か所設置した。また、災害時に避難場所として利用する協定を 13 件締結した。 ・令和 2 年度に、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営マニュアルを更新する。

■指標の状況

令和 2 年度に実現している姿					
自助・共助の意識が浸透し、市民、事業者、市が一体となった防災活動が展開されています。広域での連携・協力による災害時の対応が強化されています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成 27 年度	実績値 令和元年度	進捗率
②③	自主防災組織からの防災訓練への参加率 【目標値】 20.0%	総計	12.3%	13.4%	14.3%
②③	自主防災組織からの防災訓練への参加者数 【目標値】 4,800 人	総計	2,861 人	2,873 人	0.6%
①	災害時における協力協定の締結数 【目標値】 50 件	総計	43 件	73 件	100%超

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	3.06	3.92
平成 27 年度	3.05	4.00



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に、防災サポーターを 30 名養成したが、十分な人員の確保に至っていない。 ・地域版防災マップは、自治会（自主防災組織）による作成のため、自治会未加入者は入手できないものとなっている。 ・市役所をはじめ各避難所等に備蓄品の配備を進めているが、保管スペースに差があり、収容人数分を配備できていない箇所がある。 ・洪水時には市域の大部分が浸水することから、市の緊急避難場所・避難所だけでは避難者全員を受け入れることが難しい。 ・新型コロナウイルス感染症等の対策を踏まえた避難所運営について、訓練が十分にできていない。 ・防災資器材等については使用頻度が少ないため、災害時に正確に使用できないリスクがある。
<p>今後の方向性</p>	<p>備蓄・資機材の配備・充実を継続するとともに、感染症対策を考慮した避難所運営等、職員の災害初動体制を強化する。また、災害の長期化に備え、防災サポーターや自主防災組織等の育成、他自治体からの支援等受入体制の構築、新たな避難所（市内外問わず）の確保に努める。</p> <p>自助・共助の支援については、地域版防災マップを活用する等、適切な避難行動を市民に啓発するとともに、災害時要援護者の支援に向けた体制を強化する。</p>

総合計画	P84～P86	担当部 (統括部)	消防本部
まちづくりの目標	2 みんなが安全で快適に暮らせるまち		
政策	2 生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします		
施策	6 消防・救急救助体制が充実したまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市地域防災計画		

■施策の展開

①消防・救急救助体制の充実

総計

計画	取組実績
通信指令施設、消防車両、資機材の更新・増強 [警備課] [消防署]	<p>【通信指令施設】 令和元年度：救急車の現場到着時間を短縮させるため、GPS を活用した消防指令システムに改修。</p> <p>【消防車両等】 平成 28 年度：高規格救急自動車を更新、はしご付消防ポンプ自動車の分解点検整備（オーバーホール）。 平成 29 年度：化学消防自動車、消防本署の救命ボート及び船外機を更新。 平成 30 年度：指揮車、高規格救急自動車及び鳥飼出張所の救命ボートを更新。 令和 2 年度：味生出張所の消防ポンプ自動車、救命ボート及び鳥飼出張所の船外機を更新。</p> <p>【資機材】 平成 28 年度：自動体外式除細動器 9 台、消火薬剤 7 本、消防ホース 13 本、オゾン水除染システム 1 台購入。空気呼吸器用高圧空気容器 6 本、ウェットスーツ 3 着更新。 平成 29 年度：消火薬剤 6 本、空気式自立型救助マット 1 台、消防ホース 41 本購入。空気呼吸器用高圧空気容器 6 本、ウェットスーツ 3 着更新。 平成 30 年度：消火薬剤 6 本、消防ホース 24 本購入。空気呼吸器用高圧空気容器 6 本、ウェットスーツ 3 着更新。 令和元年度：消火薬剤 8 本、消防ホース 31 本、デジタル携帯無線機 3 台購入。空気呼吸器用高圧空気容器 5 本更新。 令和 2 年度：オゾンガス発生装置（除染装置）、感染防止衣等を購入。</p>

消防の広域化 [消防総務課]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度から、吹田市と消防指令センター共同運用を開始した。 ・平成 28 年度に、「摂津市消防広域化推進計画」を策定した。 ・令和元年度に、本市をはじめ、豊中市、吹田市、池田市、箕面市で構成する「指令業務共同運用実施検討会」を設置し、5 市による指令業務の共同運用について検討を開始した。
-------------------	---

②消防職員の技能向上

総計

計画	取組実績
専門的知識・技術を備えた職員の養成 [消防総務課] [消防署]	<ul style="list-style-type: none"> ・消防職員・医師会・看護師会・市関係機関が救急医療研修会（年 1 回）に参加し、情報共有及び関係者間の連携を強化した。 ・火災調査研修や救急救命士養成課程等の専門派遣研修について、職員の資格保有状況を考慮しながら、計画的に実施した。 ・摂津市職員定数条例を一部改正し、消防機関職員の定数を 93 名から 103 名に増員した。

③救命率の向上

総計

計画	取組実績
関係機関と連携した病院収容体制の確立 [消防署]	<ul style="list-style-type: none"> ・国立循環器病研究センターと救急症例の検討会（年 1 回）を開催し、救急医療機関と救急隊員の連携を強化した。 ・平成 28 年度から令和元年度の間に、新たに 4 事業所を「市民救命サポート・ステーション」として登録し、合計 25 事業所となった。 ・平成 28 年度から、大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システム(ORION)により、現場滞在時間の短縮及び病院問い合わせ件数の減少につなげた。
救急車の適正利用の積極的な啓発、「救急安心センターおおさか」の利用周知 [消防署]	<ul style="list-style-type: none"> ・消防署ホームページや普通救命講習等で、「救急安心センターおおさか」及び全国版救急受診アプリ「Q 助」の普及・啓発を行った。
普通救命講習の拡充 [消防署]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度から令和元年度の間に、12 名の応急手当指導員を育成した。また、普通救命講習を 169 回開催した。

④ 予防体制の充実

総計

計画	取組実績
出火原因の的確な把握、効果的な対策の実施 [消防署] [予防課]	・平成 28 年度から令和元年度の間に、市民参加型の消防訓練を 1,002 回開催し、市内で発生した火災の出火原因と予防方法の紹介、4,146 回の広報巡回等を通じ、防火意識を普及啓発した。
防火対象物や危険物施設への立入検査、違反の是正 [予防課]	【防火対象物への立入検査数】 平成 28 年度 106 件、平成 29 年度 117 件、平成 30 年度 128 件、令和元年度 175 件 【危険物施設への立入検査数】 平成 28 年度 116 件、平成 29 年度 134 件、平成 30 年度 102 件、令和元年度 107 件 【消防法による命令（全て是正）】 平成 29 年度 1 件、平成 30 年度 1 件、令和元年度 2 件

⑤ 地域消防力の向上

総計

計画	取組実績
消防団員の確保、技能・能力の活用、機能別消防団員・分団制度の拡充 [消防総務課]	・機能別 0B 団員制度の周知及び入団促進により、11 名の入団につなげた。 ・平成 28 年度から令和元年度の間に、年間訓練計画に基づく揚水訓練・規律訓練を 8 回実施し、延べ 1,902 名の消防団員が参加した。 ・平成 28 年度に、「摂津市消防団活性化総合計画」を見直すとともに、消防施設整備等補助金の限度額を引き上げた。 ・消防分団の小型動力ポンプについては、次のとおり更新した。 平成 28 年度 3 台（太中分団、乙辻分団、鶴野分団） 平成 29 年度 1 台（鳥飼和道分団） 令和 2 年度 2 台（正音寺分団、正雀分団）

⑥ 防災意識の高揚

総計

計画	取組実績
各種イベントや自主防災訓練などを通じた市民の防災意識の高揚 [予防課]	・毎年 3 月の防火フェアで煙体験コーナー、ペーパークラフトや輪投げコーナーを新しく設け、市民の参加を促した。また、平成 28 年度から、安威川以北と以南での隔年開催とし、幅広く市民が参加できるようにした。（令和元年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止） ・校区等の単位で開催される自主防災訓練の場にて、災害事例等の紹介や公表制度を説明し、市民の防災意識、知識の向上につなげた。 ・平成 29 年度から、J:COM デイリーニュースでの広報活動を開始した。（月 1 回）

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
<p>火災が減少しています。 救急車の適正利用が浸透し、円滑に救急活動ができています。 心肺蘇生法などの応急手当ができる市民が増えています。 消防団の機能が強化され、地域消防力のけん引役となっています。 事業所などにおける消防用設備の設置・管理や危険物施設の維持・管理が適切に行われています。</p>					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①②④ ⑥	出火件数 【目標値】0件	総計	15件	35件	0%
①～③	軽症者の救急出場件数 【目標値】1,700件	総計	2,527件	2,821件	0%
③	普通救命講習の延受講者数（累計） 【目標値】17,126人	総計	11,791人	14,476人	50.3%
⑤	消防団員数 【目標値】410人	総計	395人	401人	40.0%
④	防火対象物の違反率 【目標値】0%	総計	12.0%	9.1%	24.2%
④	危険物施設の違反率 【目標値】0%	総計	2.0%	0%	100%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	3.44	3.93
平成27年度	3.35	4.11

■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市型災害、地震・台風・集中豪雨等の自然災害や感染症流行等、複雑・多様化する火災、救出救助等による消防需要が高まっている。 ・軽症者の救急需要が増加し、緊急度・重症度が高い傷病者の対応に支障が出る等、救命率の低下が懸念される。 ・「救急安心センターおおさか」の利用件数は増加しているものの、軽症者搬送の抑制につながっていない。 ・防火対象物関係者の防火に対する意識及び消防に対する関心が低く、消防用設備の設置や維持管理、消防への届出が徹底されていない。 ・消防団員の高齢化が進んでおり、若手消防団員の確保ができていない。また、老朽化が進んでいる各屯所の修繕対応が追い付いていない。
<p>今後の方向性</p>	<p>消防・救急救助体制の充実については、北摂5市（豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市）での指令業務共同運用の実現に係る検討を進め、令和6年3月からの運用開始を目指す。また、消防車両や資機材等を引き続き計画的に整備し、複雑・多様化する災害への対応に努める。</p> <p>救命率の向上については、救急車適正利用の継続した啓発や専門派遣研修を通じた専門知識・技術を備えた職員を養成するとともに、関係機関との連携強化につなげる。</p> <p>予防体制の充実については、防火対象物及び危険物施設の立入検査を通じ、防火管理業務の適正化や消防用設備等の適正な設置を促進する。</p> <p>地域消防力の強化については、自動車分団屯所の建替えも見据えながら維持補修管理を実施するとともに、消防団員の確保及び機能別消防団員・分団制度を充実・強化する。</p>

施策 3-1-1

総合計画	P88～P89	担当部 (統括部)	生活環境部
まちづくりの目標	3 みどりうるおう環境を大切にするまち		
政策	1 地球にやさしく美しい住みよいまちにします		
施策	1 環境への負荷が少ないまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市地球温暖化防止地域計画		

■施策の展開

①協働による環境活動の推進

総計

計画	取組実績
環境団体やNPOと連携したイベントなどによる環境意識の高揚 [環境政策課] [環境業務課]	<ul style="list-style-type: none"> ・環境フェスティバルやEライフ講座、地球温暖化対策講座等を実施した。 ・こどもフェスティバルや小学校カーニバル、農業祭で、ごみの分別や減量の啓発を実施した。 ・平成29年度から、摂津まつり等のイベント会場やコミュニティプラザで、ドライ型ミスト発生機を設置し、クールスポットを創出した。
家庭における省エネルギー対策の普及・啓発 [環境政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・環境家計簿参加者への「エコポイント」付与や、グリーンカーテン育成のため公共施設等でゴーヤ苗を配布する等、省エネ活動の啓発を実施した。 ・こども版環境家計簿「せつつこどもエコノート」を市内全小学校の5年生を対象に実施した。 ・ドライブシミュレーターによるエコドライブ体験会、講習会を実施した。

②環境保全への取組みの促進

総計

計画	取組実績
環境面における社会的責任を意識した事業活動の促進 [環境政策課] [環境業務課]	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者等へ騒音計等測定機器の貸出を実施した。 ・企業における環境に配慮した活動の支援として、エコアクション21の認証取得の補助を実施した。また、市のホームページ等で、認定制度を周知した。
市民生活における環境保全の取組みの促進 [環境政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・各種団体への美化清掃用具の貸出を実施した。 ・市内公民館に加え、平成29年度から、環境政策課、環境センター、別府コミュニティセンターで廃食油を随時回収した。また、リサイクルした粉石けんを各種イベントでPRした。

③公害の防止

総計

計画	取組実績
水質、二酸化窒素、環境騒音などの現況の確認 [環境政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・河川、水路の水質調査（9 か所）を年 4 回、大気中の二酸化窒素濃度の簡易測定（19 か所）、道路騒音測定（3 か所）、一般環境騒音測定（18 か所）、新幹線騒音・振動調査（2 か所）を実施した。 ・平成 29 年度から、地盤沈下状況を把握するため、市内 8 か所で一級水準測量を開始した。
大阪府と連携した事業所などへの調査、監視、指導の強化 [環境政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・大気や水質等に関する大阪府の立入調査に同行し、大気測定等法に定められた取組の確認や指導を行った。 ・揺れや騒音等に関する市民からの問合せに対し、現場確認、調査、測定及び府への連絡等を実施した。

④環境配慮の率先実行

総計

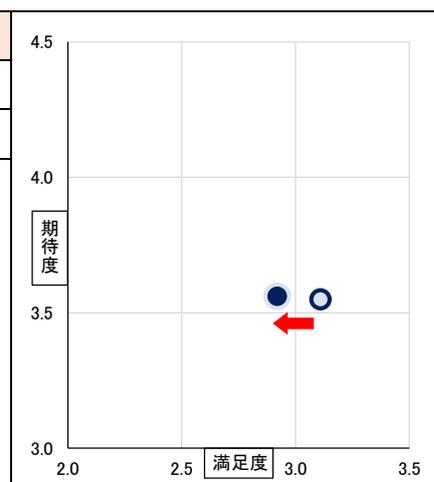
計画	取組実績
公共施設における省資源・省エネルギー対策、新エネルギーの導入、環境に優しい公用車・物品などの購 [環境政策課] [資産活用課]	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の不要な照明の消灯、適正な室内温度の保持、裏紙の再利用、会議資料等のペーパーレス化を実施した。 ・公用車の燃費管理等を行うとともにドライブシミュレーターによるエコドライブ講座を実施した。 ・平成 28 年度に、別府コミュニティセンターに太陽光発電及び蓄電池設備を導入した。 ・平成 29 年度から、CO₂ 排出量抑制とコスト縮減を実現に向け ESCO 事業を導入し、空調機器をはじめとする電気設備を更新した。 ・平成 30 年度に、電動自転車を各部へ 1 台ずつ(計 11 台)配置した。
職員意識を高め、環境に配慮した行動促進 [環境政策課] [資産活用課]	<ul style="list-style-type: none"> ・環境家計簿や毎月 1 回 NO マイカーデーを実施した。 ・クールビズ、ウォームビズの遵守等、環境に配慮した活動をチェックするエコ課計簿に取り組んだ。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
市民、事業者の環境保全や省エネルギー意識が向上しています。 公共施設からのCO ₂ 排出量の削減目標を達成しています。 市域からのCO ₂ 排出量が減少しています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①	環境家計簿の参加件数	総計	702件	612件	0%
	【目標値】1,000件				
②④	公共施設からのCO ₂ 排出量（平成17年度比）	総計	8.5%削減	2.9%削減	0%
	【目標値】11.0%削減				
③	大気汚染常時監視測定局における二酸化窒素濃度	総計	0.044ppm	0.036ppm	100%超
	【目標値】0.040ppm				
③	河川・水路のBODに係る環境基準等の達成率	総計	100%	100%	100%
	【目標値】100%				
③	一般環境騒音・道路騒音・新幹線騒音に係る環境基準の達成率	総計	75.0%	67.0%	0%
	【目標値】100%				

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	2.92	3.56
平成27年度	3.11	3.55



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民や事業者に、環境負荷低減の取組啓発が充分にはできていない。 ・ 建築工場の現場や事業所内での作業で、事業者が環境に配慮した事業活動ができておらず、騒音や悪臭等の苦情につながるケースがある。 ・ 自動車や単車等から発生する交通騒音について、茨木摂津線や大阪高槻京都線等では環境基準を達成しているが、一部、環境基準が達成できていない幹線もある。 ・ 車両の走行距離が増加傾向にあることから、CO₂排出量が増加している。
<p>今後の方向性</p>	<p>幅広い世代に環境への関心をもってもらうとともに、環境家計簿をはじめとする省エネ活動のあり方を検証し、エコライフを促進する。また、太陽光等の再生可能エネルギーの導入を促進するため、市民や事業者に対する支援制度を検討するとともに、市が率先して、CO₂排出量の抑制やコスト削減等エネルギー使用の適正化を図る。</p> <p>公害の防止については、継続して事業所等への立入調査・指導等を行うとともに、環境に配慮した事業活動の取組を推進する。</p>

施策 3-1-2

総合計画	P90～P91	担当部 (統括部)	生活環境部
まちづくりの目標	3 みどりうるおう環境を大切にするまち		
政策	1 地球にやさしく美しい住みよいまちにします		
施策	2 循環型社会をつくるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市一般廃棄物処理基本計画 摂津市分別収集計画		

■施策の展開

①ごみゼロ施策の推進

総計

計画	取組実績
できるだけごみを出さずに再使用する意識の向上と実践に向けた協働による取組みの推進 [環境業務課] [環境センター]	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物減量等推進員に、ごみ減量や環境についての研修会等を実施した。 ・廃棄物減量等推進員と市内の小学生4年生を対象に、環境センターの施設見学を実施した。 ・環境フェスティバルで、環境ポスターや（ごみ減量啓発）パネルの展示を実施した。 ・自治会等に食品ロス削減に向けた30・10運動を周知・啓発した。 ・令和元年度に、食品ロス月間のパネル展示やフードドライブを実施した。 ・3Rやごみゼロをテーマとした紙芝居、使用済み紙パックやペットボトルを使用したリサイクル工作の出前講座を実施した。
資源リサイクルの推進 [環境業務課] [環境センター]	<ul style="list-style-type: none"> ・マットレス等の不燃ごみを解体し、分別した「金属くず」を資源化した。 ・平成28年度から、市内8か所の公共施設等で使用済み小型家電の拠点回収を開始した。また、平成29年度に、拠点回収場所を3か所新設した。

②事業系ごみの適正処理とリサイクルの推進

総計

計画	取組実績
事業者への啓発・指導の強化 [環境業務課] [環境センター]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月3,000kg以上の事業系廃棄物を排出している事業所に、ごみ減量化に向けた計画書の提出を求めた。 ・「事業者用ごみ減量・リサイクルの手引き」を配布し、適正処理を啓発した。 ・事業系一般廃棄物の持ち込みについて分別指導を行い、古紙等のリサイクルを実施した。また、ごみピットへの搬入作業時には、カメラによる監視や検査等を実施した。
エコアクション21などの環境マネジメントシステムの認証取得支援 [環境業務課]	<ul style="list-style-type: none"> ・企業における環境に配慮した活動の支援として、エコアクション21の認証取得の補助を実施した。また、市のホームページ等で、認定制度を周知した。

③効率的で安定した収集・処理システムの構築

総計

計画	取組実績
収集システムの確立や効率化、将来にわたり災害時などにも強く安定的な収集処理システムの構築 [環境業務課] [環境センター]	<ul style="list-style-type: none"> ・焼却炉の延命化を図るため、2炉を交互で運転した。 ・平成 28 年度に、容器包装プラスチック類の一部を「燃やせないごみ」から「燃やせるごみ」に変更した。 ・平成 30 年度に、茨木市と「廃棄物の広域処理に関する基本合意書」を締結し、広域ごみ処理施設は、茨木市環境衛生センターとした。 ・令和元年度に、「茨木市及び摂津市における循環型社会の形成に係る連携協約」を締結し、広域処理の開始は、令和 5 年度を目途とした。 ・令和元年度に本市域から茨木市環境衛生センターに直接搬入するための橋梁等の基本設計を実施した。また、令和 2 年度に実施設計を行う。

■指標の状況

令和 2 年度に実現している姿

地球温暖化対策として、資源化可能なごみがさらにリサイクルされ、ごみの脱焼却が進んでいます。

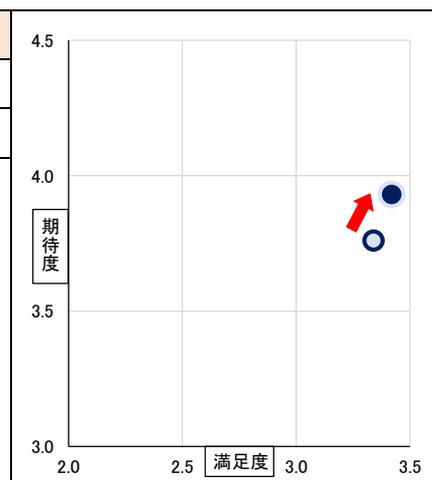
ごみの収集・処理の広域化・効率化が進んでいます。

市民、事業者、市が一体となった地球にやさしい取組みが進み、ごみがより減量されています。

施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成 27 年度	実績値 令和元年度	進捗率
①②	リサイクル率 【目標値】 16.2%	総計	14.6%	11.8%	0%
①～③	ごみの年間焼却量 【目標値】 23,369t	総計	24,084t	25,997t	0%
①	市民 1 人あたりの 1 日のごみ量 【目標値】 885g	総計	990g	997g	0%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	3.42	3.93
平成 27 年度	3.34	3.76



■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・依然として、家庭系ごみや事業系一般廃棄物に資源化が可能なものが混入している。 ・一炉運転を実施しているが、設備の老朽化が進んでいる。 ・茨木市とのごみ処理広域化に向け、分別方法や収集体制の構築が必要である。 ・災害時の廃棄物について、地域や委託業者等と連携し、迅速かつ適切に処理する人員体制等の整備が必要である。
今後の方向性	<p>分別の徹底や、食品ロスへの取組等、ごみの減量・資源化を進めるとともに、ニーズに対応した多様な収集方法を検討する。また、「ごみをつくらない・出さない・もったいない」の市民意識を醸成するため、分別による成果や効果についてわかりやすく周知、啓発するとともに、3R を更に推進し、循環型社会の形成に努める。</p> <p>ごみ処理の広域化については、茨木市と協議を進め、令和 5 年度の広域処理開始に向け、着実に取組を進める。</p> <p>災害時の廃棄物処理については、平成 30 年度の大阪北部地震や台風 21 号等の経験を踏まえながら、適正かつ円滑な処理に向けた対策を整理する。</p>

施策 3-2-1

総合計画	P92～P93	担当部 (統括部)	建設部
総合戦略	P9～P10		
まちづくりの目標	3 みどりうるおう環境を大切にするまち		
政策	2 自然豊かな憩い、安らぐまちにします		
施策	1 水と緑に親しめるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市緑の基本計画		

■施策の展開

①河川公園・緑地の整備

総計 戦略

計画	取組実績
基盤整備が完了した地域の環境整備 (ふれあいづつみ事業) [水みどり課]	<ul style="list-style-type: none"> 毎年、安威川・大正川のふれあいづつみ事業の未着手部について、基盤整備を受け持つ大阪府に要望を重ねているが、事業は凍結されている。 毎年、大正川右岸の堤防敷に、摂津市緑化推進連絡会と水仙約 2,000 株の植栽を実施した。
国への淀川河川公園の早期整備の要望 [水みどり課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年度から開催が見送られていた淀川河川公園地域協議会が、平成 30 年度に開催され、淀川河川事務所に対し、鳥飼下地区の未整備箇所と鳥飼上地区の早期整備を働きかけた。

②協働による河川管理の推進

総計 戦略

計画	取組実績
自主的な美化活動の支援、協働による河川や水路の清掃 [水みどり課]	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府茨木土木事務所と、清掃後のゴミの回収等、毎年大正川及び境川で活動するアドプト・リバー団体を支援した。 大阪府へ市内河川の治水対策を要望し、河道内の樹木が伐採された。 水利組合や自治会と協働で水路清掃活動を行い、毎年約 450 名が参加された。

③河川遊歩道の活用

総計

計画	取組実績
河川遊歩道をにぎわいの場として積極的に活用 [水みどり課]	<ul style="list-style-type: none"> 毎年、大正川河川敷で、子どもフェスティバルやろうそくファンタジー、大正川こいのぼり等のイベントが開催されており、市民のコミュニティの場として有効活用された。 平成 29 年度に、ウォーキング等に活用できる距離標を大正川の河川敷公園の遊歩道 (2km) に設置した。

④事業者による緑化の推進

総計

計画	取組実績
事業者との協力体制を強化、事業所施設における緑化の推進 [水みどり課]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度から令和元年度の間に、企業 1 社へ緑化樹 172 本を配布し、事業所内に植栽された。 ・毎年、事業所敷地内でのホタル生息環境（ビオトープ）で観賞会を開催し、約 900 名が来場した。 ・南千里丘及び千里丘新町周辺地区内の緑化について、条例に基づく緑化率 25%以上確保出来るよう、事業者と協議した。

⑤緑化活動の支援

総計

戦略

計画	取組実績
花とみどりの相談所における緑化の相談・指導の実施 [水みどり課]	<ul style="list-style-type: none"> ・日常における緑化の相談や指導を実施するとともに、緑化専門員による地域花壇活動の支援を実施した。また、花と木の実践養成教室を開催した。（年 23 回） ・平成 30 年度に、広報紙を通じ、花と木の実践養成教室の受講生やボランティアを増やすため、地域花壇活動を PR した。また、令和元年度にバラ管理ボランティアを募集した。
地域団体やボランティア団体の育成・支援 [水みどり課]	<ul style="list-style-type: none"> ・花いっぱい活動団体へ花苗等を毎年約 8,400 株提供するなど、地域苗圃の整備に向けた花壇活動を支援した。また、緑化推進連絡会と誕生記念植樹祭等の緑化啓発活動を 7 件実施した。 ・花と木の実践養成教室受講生に花いっぱい活動参加への働きかけ、平成 28 年度から令和 2 年度の間に、49 名の活動団体加入につなげた。 ・令和元年度に、鶴野苗圃にビニールハウスを新設し、一年を通した花苗の安定供給を可能とした。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
水と緑のネットワーク整備が進み、市の魅力スポットとなっています。 協働による河川・水路の管理が進んでいます。 市民や事業者の積極的な活動により、市内各地の緑化が進んでいます。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①③	水と緑のネットワーク整備延長距離	総計	4,563m	4,563m	0%
	【目標値】4,983m				
②④	アドプト・リバーの参加団体数	総計 戦略	1団体	1団体	0%
	【目標値】3団体				
⑤	花いっぱい活動団体数	総計 戦略	35団体	36団体	6.7%
	【目標値】50団体				

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	3.25	3.68
平成27年度	3.10	3.81

■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苗圃活動や緑化活動団体、河川・水路の清掃活動等に参加される市民の高齢化や活動の担い手が減少している。 ・ 小規模事業所や個人においては、緑化スペースの確保や費用負担の面から、緑化の取組が困難となっている。
今後の方向性	<p>民有地については、小規模事業所等の緑化に向けた効果的な取組について検討する。</p> <p>公共用地については、高齢化の課題への対応や、にぎわい創りに向けて、管理のあり方を検討する。</p>

施策 3-2-2

総合計画	P94～P95	担当部 (統括部)	建設部
まちづくりの目標	3 みどりうるおう環境を大切にするまち		
政策	2 自然豊かな憩い、安らぐまちにします		
施策	2 多機能で魅力ある公園・緑地のあるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市緑の基本計画		

■施策の展開

①公園の安全性の強化

総計

計画	取組実績
公園遊具の計画的な補修 [水みどり課]	<ul style="list-style-type: none"> 市内公園の遊具 631 基を対象に、年に 1 度の公園施設点検管理士等による総点検とパトロールによる日常点検を実施し、平成 28 年度から令和元年度の間に 133 基を修繕した。 日常点検及び専門家による国基準の危険度判定の結果に基づき、平成 28 年度から令和元年度の間に、緊急性の高い遊具 9 基を修繕した。
防犯上の観点からの樹木剪定 [水みどり課]	<ul style="list-style-type: none"> 毎年春秋に、市が管理する公園等約 180 か所にて樹木剪定を行い、通行人や周辺住民からの見通しを確保した。 令和元年度に、台風 21 号の影響により根上りした都市公園内の樹木根を撤去した。

②公園の多機能化

総計

計画	取組実績
高齢化社会に対応した健康器具の設置 [水みどり課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度から令和元年度の間に、健康器具 11 基の修繕及び取替えを実施した。 平成 28 年度に、まちごとフィットネス！ウォーキング「千里丘・健都コース」に設定した明和池公園に、健康器具 9 基を新設した。
防災機能を備えた公園の整備 [水みどり課] [防災危機管理課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に、防災倉庫、防災用トイレ、かまどベンチ等の防災機能を備えた、明和池公園の供用を開始した。 令和元年度に、6 号緑地に防災行政無線のスピーカーを新設し、音声伝達区域を拡大した。

③新幹線公園の充実

総計

計画	取組実績
展示車両の整備・充実 [水みどり課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に、新幹線及び電気機関車の車体外装を大規模修繕した。 令和 2 年度から、新幹線及び電気機関車の車両内部公開を、毎週日曜日の公開に拡大した。
野鳥を観察できるスポットの整備 [水みどり課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度から、新幹線公園から望む番田水路の水辺環境の改善について水路管理者と協議を実施したが、水路構造物の改修等が困難となっている。

■指標の状況

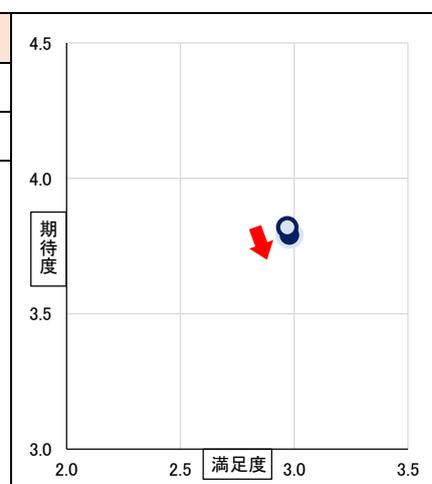
令和 2 年度に実現している姿

公園の安全が維持され、安心して利用できています。
誰もが快適に利用でき、楽しめる公園となっています。
新幹線公園が市の魅力として市内外の人に認知され、多くの人が訪れています。

施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成 27 年度	実績値 令和元年度	進捗率
①②	市民 1 人あたりの公園整備水準 【目標値】 5.0 m ² 以上	総計	2.9 m ²	2.9 m ²	0%
①②	公園利用・管理についてのワークショップ開催（設置）公園数 【目標値】 10 園	総計	1 園	2 園	11.1%
③	新幹線公園公開事業の延参加者数 【目標値】 12,000 人	総計	9,882 人	5,653 人	0%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	2.98	3.79
平成 27 年度	2.97	3.82



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公園遊具の経年劣化が進行しており、取替・修繕に要する経費が増大する。 ・「防災・減災」や「健康増進」、「子育て支援」等、高機能な公園設備の市民ニーズが高まっている。 ・新幹線公園については、利用者は平成 28 年度に 1 万人を超えたが、その後、平成 30 年台風 21 号や新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、伸び悩んでいる。
<p>今後の方向性</p>	<p>限られた財源で、公園を安全かつ安心して利用できるよう、「施設長寿命化計画」を策定し、更新費用等の平準化を図るとともに、適切な点検、維持補等による公園施設の予防保全的管理を実施する。</p> <p>また、都市公園や各地域の公園のあり方について、防災対策上の観点や賑わい創出の観点で、まずは新幹線公園や明和池公園が先例となるよう、民間活力の導入も視野に入れながら魅力向上に向けた取組を検討する。</p>

施策 4-1-1

総合計画	P98～P99	担当部 (統括部)	市長公室
まちづくりの目標	4 暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政策	1 平和と人権を大切にすまちにします		
施策	1 平和を実感できるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市教育推進プラン 摂津市人権行政推進計画		

■施策の展開

①平和意識の高揚

総計

計画	取組実績
平和に関する市民 の取組みを促進 [人権女性政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界人権宣言摂津連絡会議」と「平和トーク&コンサート」を開催した。 (年1回) ・毎年7月、8月の平和月間に、広島平和記念資料館より借用した平和ポスターや、原爆被爆の実相を写した写真を展示する平和パネル展を開催した。 ・戦後40年の折に発行した市民の戦争体験集「平和」を希望者に窓口で配布した。また、毎年8月6日に市役所で朗読を放送した。 ・毎年7月に、平和祈念の折り鶴・平和メッセージコーナーを市役所や公民館等に設置した。 ・市内公共施設や各事業所に平和黙祷の実施を呼びかけた。 ・平成29年度に、摂津小学校で被爆樹木二世の苗木であるアオギリとクスノキを校庭に植え付けた。 ・平成30年度から、「国立広島原爆死没者追悼平和祈念館」から語り部を招き、市民に被爆体験の語りを実施した。 ・令和元年度に、ボランティア朗読サークル「VOICE」による平和の大切さを伝えるお話会を実施した。

②平和宣言都市の実践

総計

計画	取組実績
平和都市宣言の精神 の実践 [人権女性政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、摂津市民代表の方を「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」や「長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」へ派遣した。 ・毎年8月6日に市役所で平和黙祷を実施した。 ・平成28年度から令和元年度の間に、「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名を1,465筆集めた。

施策 4-1-1

③平和学習の推進

総計

計画	取組実績
子どもの発達段階に応じた平和学習 [学校教育課]	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校で、8月6日に平和をテーマとしたDVDの鑑賞や校長の訓話を行う「平和登校」、12月に6年生が合唱等で平和の尊さを訴える「平和集会」を実施した。また、戦争の悲惨さと平和の尊さについての考えを発表する調べ学習を実施した。 ・中学校で、平和をテーマとしたDVDの鑑賞等を行う平和学習を実施した。

④国際理解教育の推進

総計

計画	取組実績
子どもの発達段階に応じた国際理解教育 [学校教育課]	<ul style="list-style-type: none"> ・他国の文化を学ぶため、社会人講師を各学校に派遣した。 ・小中学校で、大阪府国際交流財団（OFIX）や大阪大学等の留学生との交流を実施した。 ・中学校や小学校高学年で、世界各国の状況や日本と世界のつながりについての授業を実施した。 ・平成30年度から、ALT（外国語指導助手）を中学校区に1名、通年派遣した。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿

すべての市民が高い平和意識を持ち、日本のみならず、世界の平和に対しても深い関心を持っています。

子どもたちが、命の尊さ、平和の大切さを理解し、国や文化の違いを認め、他国の子どもたちとともに学んでいます。

施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①②	平和黙祷に協力している事業所の数 【目標値】900事業所	総計	807事業所	935事業所	100%超
④	国際理解教育に関する社会人講師活用時間 【目標値】550時間	総計	548時間	534時間	0%

■市民意識調査結果



■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・戦後 75 年が経過し、戦争を体験された方が減少していることから、戦争の悲惨な記憶の風化が懸念される。 ・新たに取り組むべき学習内容等が増加しており、学年によっては平和学習や国際理解教育に要する時間の確保が困難となっている。
今後の方向性	<p>平和意識の高揚については、世界人権宣言摂津連絡会議をはじめとする様々な市民団体との連携強化、事業所における平和黙祷の促進に加え、戦争の悲惨さを風化させないよう動画を活用した啓発等、新たな取組を検討する。</p> <p>平和学習・国際理解教育については、カリキュラムマネジメントを確立し、大阪府の平和教育基本方針に基づく平和学習や、外国の多様な文化を認める力の育成を推進する。</p>

施策 4-1-2

総合計画	P100~P101	担当部 (統括部)	市長公室
まちづくりの目標	4 暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政策	1 平和と人権を大切にすまちにします		
施策	2 一人ひとりが尊重されるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市人権行政推進計画 摂津市人権教育基本方針 摂津市教育推進プラン		

■施策の展開

①人権啓発活動の推進

総計

計画	取組実績
人権協会と連携した啓発活動の推進、市民の学習活動の支援 [人権女性政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・こども、高齢者、障害者、LGBT 等の人権課題のうち、その1つをテーマとしたヒューマンセミナー（人権講座）を実施した。（年1~2回） ・被差別部落や、高齢者、障害者施設等でフィールドワークを実施した。（年1回） ・市内の幼稚園、小中学校、企業等から応募いただいた作品を展示する人権教育啓発作品展をコミュニティプラザで実施した。（年1回） ・人権協会ニュースを発行し、人権協会の事業や校区推進委員会の活動を広報した。（年3回） ・平成29年度に、摂津市人権協会20周年記念行事として、人権と多文化共生社会に関する講演会を開催した。
世界人権宣言摂津連絡会議の構成団体と協力した啓発 [人権女性政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界人権宣言摂津連絡会議」と、「人権を考える市民のつどい」を実施した。（年1回）また、平成30年度から、障害福祉課と合同で体験型の障害者啓発を併せて実施した。

②人権問題解決の支援

総計

計画	取組実績
相談窓口による問題解決の支援、救済 [人権女性政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・通年で、摂津市人権協会の専任相談員による「人権なんでも相談」を実施した。 ・人権擁護委員による「人権相談」を実施した。（月1回） ・平成28年度から、大阪府が主催する人権問題に関する研修に参加した。

③人権教育の推進

総計

計画	取組実績
発達段階に応じた人権問題の学習、問題を解決する力の育成 [学校教育課]	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校で、集団遊びを通じてコミュニケーションを深め、自分も他人も大切に作る人間関係づくりを実施した。 ・中学校で、相違する意見との折り合いのつけ方を学べるよう、授業にディスカッションを取り入れた。 ・全小中学校で、人権教育教材集等を活用した人権問題の学習を実施した。
教職員の人権意識と指導力の向上 [学校教育課]	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者を講師として招聘し、同和問題や、多様な性のあり方（LGBT・性的マイノリティ）等に関する研修を実施した。（年1～2回） ・平成30年度から、人権教育の研究授業を全小中学校で実施した。

④保護者・地域、事業者への啓発活動の推進

総計

計画	取組実績
人権教育に関する情報発信 [学校教育課] [人権女性政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の幼稚園、小中学校、企業等から応募いただいた作品を展示する人権教育啓発作品展をコミュニティプラザで実施した。（年に1回） ・毎年、子どもたちの作品を通して人権学習の取組を広く発信するため、摂津市人権教育研究会と合同で「人権教育啓発作品集」を発行し、希望者に配付した。 ・毎年11月の摂津市虐待等防止キャンペーン期間に、コミュニティプラザで関係機関と合同で、虐待等防止啓発パネル展を実施した。 ・人権教育の目的や取組を保護者等に周知するため、学校だよりや学年だよりを通じて情報共有した。また、人権教育に係る公開授業を実施した。 ・全小中学校の教職員に、府や市で実施される人権教育の実践報告・発表等への参加を促し、取組の好事例を共有した。 ・家庭児童相談課と合同でDV・虐待防止セミナーを男女共同参画センターで実施した。 ・平成30年度から、「パープルリボン&オレンジリボンキャンペーン」として、パネル展を市役所で実施した。 ・平成30年度に、3つの差別解消法（障害者差別解消法・ヘイトスピーチ解消法・部落差別解消推進法）のリーフレットを作成した。 ・令和元年度に、人権擁護委員、ガンバ大阪とパナソニックスタジアム吹田で子どもの人権についての啓発活動を実施した。
摂津地区人権推進企業連絡会への参加促進、啓発活動の支援 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・公正採用選考人権啓発推進員を配置している事業所を中心に、摂津地区人権推進企業連絡会への加盟を案内するチラシを配付した。（年2回） ・摂津地区人権推進企業連絡会の会員事業所が企業内研修会を実施する際に、講師派遣や資料提供を実施した。 ・平成30年度に、摂津地区人権推進企業連絡会設立40周年を記念し、北朝鮮の拉致被害者による講演会やLGBT等性的マイノリティの当事者による研修会の実施、40周年記念冊子発刊を支援した。

⑤市職員の人権意識の向上

総計

計画	取組実績
計画的な研修の実施 [人事課] [人権女性政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任の課長代理・主幹・係長級を対象に、階層別人権研修を実施した。 ・ 部落解放・人権夏期講座、部落解放全国研究集会、人権啓発研究集会等の外部研修に参加した。 ・ 平成 29 年度から、新規採用職員を対象に実施する人権連続研修のテーマに LGBT を追加した。 ・ 職階別に順次ハラスメント防止研修を実施し、全職階終了後の平成 30 年度からは、内容を見直し、改めて 2 回目のハラスメント防止研修を実施した。

■指標の状況

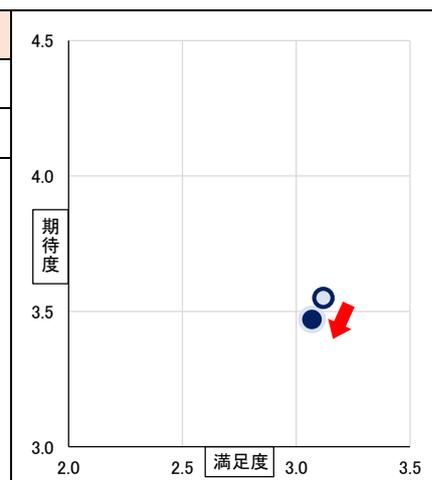
令和 2 年度に実現している姿

すべての市民が人権尊重の高い意識を持っています。
 保護者・地域の人々、事業者が人権問題を正しく理解し、相互に連携しながら学習活動に取り組んでいます。
 子どもたちは、自分の大切さを知り、他の人も大切にすると人権意識や態度が身についています。

施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成 27 年度	実績値 令和元年度	進捗率
①④	人権週間の延参加者数 【目標値】 5,000 人	総計	1,113 人	685 人	0%
②	人権なんでも相談の件数 【目標値】 80 件	総計	36 件	121 件	100%超
①④	地域での独自啓発活動の開催回数と延参加者数 【目標値】 40 回、1,200 人	総計	39 回 1,245 人	36 回 832 人	0%
③	教職員の人権問題研修回数 【目標値】 110 回	総計	100 回	177 回	100%超

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	3.07	3.47
平成 27 年度	3.12	3.55



■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権問題の解決に向けた取組に参加する市民、事業所が減少している。 ・ 虐待や暴力、いじめなどの人権問題が複雑・多様化している。 ・ 昇格等のない職員に、人権研修を実施できていない。(ハラスメントに関するものを除く)
今後の方向性	<p>人権啓発の推進については、摂津市人権協会をはじめとする各種市民団体及び摂津地区人権推進企業連絡会に加盟する事業所等への学習活動を支援する。</p> <p>複雑・多様化する人権問題への対応については、市民が相談しやすくなるよう、関係団体との連携を強化し、相談体制の拡充を図るとともに、必要に応じて個別事案の解決策を検討するケース会議を開催する。</p> <p>職員の研修については、全ての職員が時勢に応じた人権問題を的確に捉えられるよう実施方法や内容の見直しを行い、人権意識と幅広い視野を持った職員の育成を図る。</p>

施策 4-2-1

総合計画	P102～P103	担当部 (統括部)	市長公室
まちづくりの目標	4 暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政策	2 男女共同参画社会を実現するまちにします		
施策	1 男女が共同で参画できるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市男女共同参画計画		

■施策の展開

①男女共同参画社会実現に向けての意識改革

総計

計画	取組実績
率先した「摂津市男女共同参画計画」の推進 [人権女性政策課] [人事課]	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画週間時に、コミュニティプラザで、男女共同参画社会に関するパネル展を実施した。 ・ウィズせつつフェスタで、女性のチャレンジを応援するため、「手づくりマルシェ」を実施した。 ・男女共同参画センターで、市民に啓発図書及びDVDを貸し出した。 ・女性に関する政策について調査研究するため、「摂津市女性政策推進研究会」を設置した。 ・平成28年度に、全中学校で男女共同参画に関する出前講座を実施した。また、平成29年度に、啓発冊子「LGBTと人権」を作成し、小学生に配布した。 ・平成28年度に、女性職員のスキルアップに関する研修を実施した。 ・平成29年度から、新規採用職員を対象に実施する人権連続研修のテーマにLGBTを追加した。 ・平成29年度に、男女共同参画の視点を踏まえた災害対応を啓発する冊子「せつつ防災」を作成し、セミナー受講者や公共施設利用者等に配布した。 ・平成29年度に、「職場におけるハラスメントに関するアンケート」の結果を踏まえて、「職場におけるハラスメント防止指針」を改訂した。 ・職階別に順次ハラスメント防止研修を実施し、全職階終了後の平成30年度からは、内容を見直し、改めて2回目のハラスメント防止研修を実施した。 ・平成30年度から、部長級職員による「ハラスメント防止宣言」を実施した。 ・平成30年度に、男性職員の育児休業取得体験談のリーフレットを作成し、庁内LANに掲載した。 ・令和元年度から、防災サポーター養成講座において、男女共同参画の視点を踏まえた講義を実施した。 ・令和元年度に、全職員に「性の多様性についての意識調査」を実施するとともに、全課に「行政文書における性別記載欄の調査」を実施した。また、令和2年度に、性の多様性に配慮した「公文書における性別記載欄指針」を策定した。 ・令和2年度に、「性の多様性に関するハンドブック」を作成した。

②様々な分野への男女共同参画の促進

総計

計画	取組実績
女性の様々な分野・役職への参画 [人権女性政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な場面で活躍できる人材を育成するため、連続講座「ウィズせつつカレッジ」を開催した。 ・平成 30 年度に、女性活躍推進法に係る啓発冊子及び職場でのハラスメント防止に係る啓発冊子を作成し、市内事業所へ配布した。 ・平成 30 年度から、市の審議会等の委員として活動する女性を名簿に登録する「女性人材登録制度」を開始した。
男性の地域・家庭生活への参加 [人権女性政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・男性向けにワークライフバランスや育児参加に関する講座を実施した。(年 2 回) ・平成 30 年度に、男性職員の育児に関するハラスメント(パタニティハラスメント)の防止に向け、啓発冊子を作成し市内事業所に配布した。

③男女共同参画の視点による市民活動支援

総計

計画	取組実績
乳幼児の一時預かり実施の推進 [人権女性政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、市主催の講座や会議等において、乳幼児の一時預かりを実施するよう各課に呼びかけた。 ・平成 30 年度から、ウィズせつつが実施する講座やイベントにおける乳幼児の一時預かりの年齢下限を 1 歳 6 か月から 1 歳に引き下げた。
男女共同参画の視点を持った市民団体への支援 [人権女性政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等が、男女共同参画の視点を盛り込んだ講座等の企画・運営を提案する「チャレンジ企画」「ジャンプ企画」を実施し、採択された取組を支援した。 ・男女共同参画推進団体が日頃の学び・活動を広く市民に公開する「ふらっと企画」を実施した。 ・男女共同参画推進団体の活動発表と交流を目的に、ウィズせつつフェスタを開催した。(年 1 回)

④女性に対するあらゆる暴力の防止

総計

計画	取組実績
DV 被害防止に関する学習・啓発 [人権女性政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年 11 月の摂津市虐待等防止キャンペーン期間に、コミュニティプラザで関係機関と合同で、虐待等防止啓発パネル展を実施した。 ・毎年、希望のあった中学校でデート DV 予防講座を実施した。また、令和元年度からは、対象を市内の高校生に拡充した。 ・家庭児童相談課と合同で DV・虐待防止セミナーを男女共同参画センターで実施した。 ・平成 30 年度から、「パープルリボン&オレンジリボンキャンペーン」として、パネル展を市役所で実施した。 ・平成 30 年度に、市内全中学校の人権教育担当者連絡会において、デート DV 予防授業のプログラムを提案し、3 校で実施した。 ・令和元年度に、大阪人間科学大学と、デート DV 予防啓発ユースリーダー養成講座を実施した。また、デート DV 啓発冊子を作成し、市内の高校生・大学生に配布した。 ・令和元年度に、大阪人間科学大学の全新入生にデート DV 講座を実施した。
関係機関との綿密な連携 [人権女性政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関・団体で構成する「DV 防止ネットワーク会議」を開催した。(年 1 回) ・DV 被害者の状況把握及び支援策の検討の迅速化に向け、「ケース検討会議」を開催した。 ・令和元年度から、庁内の市民生活や子育て、福祉等に関わる窓口で、公的支援の案内や必要とされる情報を提供するため、「生活応援連携シート」を配布した。
男女共同参画センターの相談事業の充実 [人権女性政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性のための相談室」で安心して相談できるよう、専門の女性相談員を配置した。 ・毎年、医療機関等にポスターやリーフレットを配布し、相談室を周知した。 ・ケース検討会議を実施し、複雑困難な相談への対応を検証した。 ・令和元年度から、相談員を婦人相談員とし、DV 被害者のワンストップサービスを開始した。 ・令和元年度から、相談員を 2 名から 3 名に増員し、相談室開所日を週 4 日から 5 日に拡充した。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
ジェンダー（社会的性別）に基づく差別や偏見、固定的な性別役割分担意識が、より解消されています。					
男女がともに責任を担い、社会のあらゆる分野に参加・参画しています。					
女性に対するあらゆる暴力がなくなっています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①～④	男女平等に関する市民意識調査で「平等になっている」と回答した割合	総計	19.8%	14.9%	0%
	【目標値】20.0%				
②	各種審議会等への女性の参画率	総計	34.2%	35.2%	100%超
	【目標値】35.0%				
④	DV相談の件数	総計	182件	165件	0%
	【目標値】250件				

■市民意識調査結果



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種審議会等への女性の参画率は、分野によって男女の比率に偏りが見受けられる。 ・女性に対する暴力は、個人の問題と捉えられる傾向にあるため、潜在化していることが懸念される。また、相談内容は複雑・多様化している。 ・市役所においてハラスメントは減少傾向にあるものの、依然としてハラスメントが存在している。
<p>今後の方向性</p>	<p>男女共同参画の促進については、各課に各種審議会等の委員選出基準の見直しを働きかけ、政策・方針決定の場への女性参画を推進するとともに、地域活動・社会活動・労働における男女共同参画、自立を支える福祉環境の整備等を推進する。また、意識改革については、市職員がモデルとなるとともに市がモデル職場となるよう研修等を実施し、率先して男女共同参画を推進していくとともに、「職場におけるハラスメント防止指針」に基づき、引き続きハラスメント防止研修を実施し、ハラスメントのない良好な職場環境づくりを推進する。</p> <p>女性に対する暴力防止については、DVのある家庭で育つ子どもへの影響が大きく、また、配偶者からだけでなく交際相手から暴力を受ける可能性もあることから、特に若年層に向けた啓発として、引き続き、大学等との連携を強化し、暴力防止に向けた教育・啓発等の充実を図る。</p>

施策 4-3-1

総合計画	P104～P105	担当部 (統括部)	保健福祉部
総合戦略	P13～P14		
まちづくりの目標	4 暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政策	3 誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
施策	1 地域の福祉活動が活発なまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市地域福祉計画		

■施策の展開

①地域福祉活動支援の強化

総計

計画	取組実績
地域福祉活動支援センターを中心とした各機関との連携強化等 [保健福祉課] [高齢介護課]	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動支援センターを地域福祉活動の場として提供するとともに、イベントや研修会の開催を財政支援した。 ・社会福祉協議会への適正な財政支援等を通じて、イベントや研修会等の開催を支援した。 ・平成 28 年度に、社会福祉協議会でボランティアの受入ができるよう、ボランティアセンターの設置について規定した「災害に対する摂津市と摂津市社会福祉協議会の相互支援に関する協定」を締結した。 ・平成 30 年の大阪北部地震発生に伴い、社会福祉協議会により災害ボランティアセンターが開設され、活動を支援した。また、常設化について検討した。 ・平成 30 年度から、コミュニティソーシャルワーカー事業を社会福祉協議会へ委託するとともに人員体制を強化し、関係機関との連携・コーディネート機能の向上を図った。
地域福祉活動の情報収集や活動のコーディネートなどの実施 [保健福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動の情報交換会や研修会、地域の担い手育成を支援した。 ・地域福祉に関わる情報を、地域福祉通信で毎月発信した。 ・ボランティアフェスティバルで、ボランティア団体の方々が加盟団体の活動の紹介や講演会で情報発信した。 ・国等の政策の動向を注視するとともに、研修会等への参加や先進事例等の収集に取り組んだ。 ・平成 28 年度に、社会福祉協議会が校区等福祉委員会活動概況を作成した。 ・令和元年度に、第 4 期地域福祉計画策定に向け、アンケート調査や地域福祉懇談会を開催した。

②地域福祉活動拠点等の整備

総計

計画	取組実績
全中学校区での地域福祉活動拠点の整備、校区等福祉委員会の活動の場の充実 [保健福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に、地域福祉活動拠点の一つである「デイハウスました」を移転・新設した。 令和元年度に、地域福祉計画推進協議会で、第三中学校区での新たな地域福祉活動拠点の整備は、必要に応じて検討する旨、方向性を定めた。

③小地域ネットワーク活動の充実

総計

計画	取組実績
校区等福祉委員会への支援強化、小地域ネットワーク活動の充実 [保健福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> 校区等福祉委員会によるグループ援助活動（各種サロン活動、世代間交流等）、個別援助活動（ひとり暮らし高齢者見守り活動等）を支援した。 地域福祉懇談会や、校区等福祉委員会で情報交換会を実施した。 平成 28 年度に、社会福祉協議会が校区等福祉委員会活動概況を作成した。

④福祉関連団体への支援の強化

総計

計画	取組実績
福祉関連団体の活動支援、団体間のネットワークづくり支援 [保健福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> つながりのまち摂津連絡会議を中心に、地域コミュニティへの積極的な参加や理解を得られるよう、街頭啓発や研修会を実施した。 地域福祉活動支援センターを地域福祉活動の場として提供するとともに、イベントや研修会の開催を財政支援した。 地域福祉活動の情報交換会や研修会、地域の担い手育成を支援した。 地域福祉に関わる情報を、地域福祉通信で毎月発信した。 ボランティアフェスティバルで、ボランティア団体の方々が加盟団体の活動の紹介や講演会で情報発信した。

施策 4-3-1

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
全中学校区に地域福祉活動拠点が整備され、福祉関連団体、福祉施設、事業者、商店街、学校などが連携し、多くの地域住民とともに活発な地域福祉活動が展開されています。 社会福祉協議会、地域包括支援センター、ボランティアセンターの連携が進み、市民が地域福祉活動に取り組みやすくなっています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①②	地域福祉活動拠点の数	総計	4か所	4か所	0%
	【目標値】5か所				
①④	ボランティア保険の利用者数	総計	1,012人	993人	0%
	【目標値】2,100人				
③	校区等福祉委員会が実施するサロンの実施回数	総計	538回	423回	0%
	【目標値】600回				
③	校区等福祉委員会が実施するサロンの延参加者数	戦略	12,144人	9,899人	0%
	【目標値】13,000人				
①④	福祉ボランティア登録者数	戦略	513人	596人	95.4%
	【目標値】600人				

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	3.10	3.63
平成27年度	3.13	3.81

■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共働き家庭の増加や定年の延長、近所付き合いの希薄化等の社会情勢の変化で、地域の福祉活動の担い手を確保することが困難となっている。これに伴い、活動されている担い手の役割が増加し、負担が大きくなっている。 ・ 災害に備えた、ボランティアの育成や迅速なボランティアの受入体制の充実、関係者のネットワーク構築が十分でない。
<p>今後の方向性</p>	<p>各機関との連携の強化や、地域福祉活動支援センター及び地域福祉活動拠点を更に活用することにより、市民が地域の福祉活動に取り組みやすい環境づくりを進める。また、地域活動の新たな担い手の確保に向け、負担軽減や、現役世代への働きかけの手法を検討する。</p>

施策 4-3-2

総合計画	P106～P107	担当部 (統括部)	保健福祉部
総合戦略	P12・P14		
まちづくりの目標	4 暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政策	3 誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
施策	2 高齢者が地域で自立し生活できるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市地域福祉計画 摂津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 健康せつつ 21		

■施策の展開

①地域ケアの体制の強化

総計 戦略

計画	取組実績
地域ケア・高齢者虐待防止ネットワークの機能強化 [高齢介護課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度から、中学校区別に行う地域ケア会議に加え、個別の事例について検討を行う「地域ケア会議 個別ケース会議」を開始した。 ひとり暮らし高齢者の見守り巡回を行う「ライフサポーター」を 2 名増員し、平成 28 年度から令和元年度の間に、75 歳以上高齢者の現状把握を実施した。また、令和 2 年度から、75 歳到達者訪問を開始した。 平成 29 年度から、緊急通報装置の貸与をデジタル回線利用者も利用できるよう、対象者を拡充した。 平成 30 年度から、「地域ケア・高齢者虐待防止ネットワーク会議」を「地域ケア会議」と「高齢者虐待防止ネットワーク会議」に細分化した。

②認知症の人に対する取組みの強化

総計

計画	取組実績
認知症に対する正しい知識の啓発活動 [高齢介護課]	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座（年 10 回）や認知症市民公開講座（年 1 回）を開催した。 認知症支援プロジェクト会議を開催し、介護事業者や市民等とともに認知症についての啓発活動を実施した。（年 6 回） 平成 29 年度から、認知症の方とタスキをつないで走る NPO 法人主催の「RUN 伴」の開催を支援した。 平成 30 年度に、認知症の支援サービスを取りまとめた「認知症ケアパス」を全戸配布した。

施策 4-3-2

<p>認知症の人やその家族を支援するサービスの充実 [高齢介護課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症高齢者等徘徊 SOS ネットワーク」により、行方不明となった認知症の人の早期発見に努めた。 ・平成 29 年度から、摂津警察署と連携し、徘徊で保護された高齢者を介護保険の利用につなげる等の支援を実施した。 ・平成 30 年度に、地域で認知症の人やその家族を地域で支援する、認知症地域支援推進員を配置した。 ・平成 30 年度に、認知症の初期相談から医療や介護のサービスにつなげる「認知症初期集中支援チーム」を設置した。
---	---

③相談支援事業の充実

総計

計画	取組実績
<p>関係機関・団体との連携強化・地域包括支援センターの機能強 [高齢介護課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療と介護の連携に向けた、多職種連携研修会を開催した。(年 1~2 回) ・関係機関が参画する地域包括支援センター運営協議会において、地域包括支援センターの業務評価を含め、運営について審議した。(年 2 回) ・平成 29 年度に、地域包括支援センターの職員を増員し、相談体制の強化した。 ・平成 30 年度から、地域包括支援センターの業務評価制度を導入した。 ・平成 30 年度から、摂津市医師会による在宅医療・介護連携に関する相談窓口を設置した。また、相談窓口を中心に、医療と介護の連携の研究会を開催した。

④介護予防、健康づくりの推進

総計

戦略

計画	取組実績
<p>介護予防の充実・既存施設の介護予防拠点としての利用促 [高齢介護課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防に係る体操・口腔ケア・栄養指導等を「はつらつ元気でまっせ講座」として実施した。(年 2~7 回程) ・市民向け介護予防講座を開催した。(年 1 回) ・平成 29 年度に、認知症予防体操(せつつはつらつ脳トレ体操)の DVD を作成し、市民に配布した。 ・令和元年度から令和 2 年度の間に、認知症予防体操の効果検証を実施した。 ・平成 29 年度から、市内で活動する NPO 等による、市立集会所等や福祉施設を利用したつどい場を開始した。(令和元年度末時点で 7 か所実施した。) ・令和元年度から、地域住民等が行う、市立集会所を利用した高齢者の集える場づくり「カフェ型つどい場」を支援した。(令和元年度末時点で、12 団体) ・令和 2 年度から高齢者同士の交流促進に向け、市内社会福祉施設 3 か所で入浴事業を開始した。

施策 4-3-2

<p>「摂津みんなで体操三部作」の普及 [高齢介護課] [保健福祉課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区体育祭等において、体操三部作を準備体操として、一部の地区で実施いただいた。 ・ 平成29年度に、体操三部作に新たに「ロコモティブシンドローム予防体操」を加え、「摂津みんなで体操四部作」とし、DVD・CDを健康づくりグループや市民へ配布した。 ・ 平成30年度から、健康づくりグループの交流会にて「摂津みんなで体操四部作」を課題曲（各グループが必ず実施する曲）とした。また、はつらつ元気でまっせ講座で「摂津みんなで体操四部作」を実施した。 ・ 令和元年度に、体操四部作をさらに地域で活用していただけるよう、公民館等にDVD・CDを配置した。 ・ 令和2年度に、高齢者等が自宅で体操できるよう、ホームページを更新し、動画掲載ページへ誘導を行った。
<p>自主グループの育成・支援 [保健福祉課] [高齢介護課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ウォーキング講座を開催し、推進リーダーの養成やスキルアップに取り組んだ。 ・ うきうきせつつ健歩会と連携し、うきうきせつつウォーキングを定期開催した。 ・ うきうきせつつ健歩会と連携し、新たな市内ウォーキングコースとして、平成28年度に「うきうき街道 離宮の里・鳥飼東コース」、平成29年度に「うきうき味舌街道 庄屋・正雀・浜町コース」、平成30年度に「うきうき街道 鳥飼上・中・下コース」を設定した。

施策 4-3-2

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
<p>認知症の人とその家族が安心して地域で暮らすことができます。</p> <p>多くの市民に地域包括支援センターなどの相談窓口や各種サービスが知られ、利用しやすくなっています。</p> <p>自ら介護予防や健康づくりに取り組む人が増えています。</p>					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
②	認知症サポーター数 【目標値】2,500人	総計	2,391人	3,697人	100%超
①③	地域包括支援センターへの相談件数 【目標値】600件	総計	582件	992件	100%超
④	健康づくり自主グループの数 【目標値】100グループ	総計 戦略	55グループ	58グループ	6.7%
④	日常生活において歩行又は同等の身体活動を、1日1時間以上実施している人の割合 【目標値】 男性：63.5% 女性：61.0%	戦略	男性：57.7% 女性：56.9%	男性：58.6% 女性：59.3% (平成30年度※)	15.5% 58.5%

※：例年10月集計のため、平成30年度実績を記載

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	3.18	3.72
平成27年度	3.05	3.87

■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者数は今後更に増加していくことが見込まれており、それに伴い介護・医療等の支援が必要な方が増加する。 ・高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターへの相談件数は増加している。しかし、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、地域包括支援センターについて「まったく知らない」と回答している割合は 43.9%と認知度が低い。 ・認知症サポーター数は増加しているが、認知症サポーターが認知症の人やその家族を支援するための活動の場が不足している。 ・認知症の人を支える体制を強化できている一方で、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において「認知症に関する相談窓口を知っている」と回答する割合が 18.1%と低水準である。 ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、「摂津みんなで体操四部作を知っている」と回答した人は、9.5%、「せつつはつらつ脳トレ体操」に関しては、知っているとは回答した人は 5.7%とより低い結果である。特に 50 歳代～74 歳までの認知率が低い。 ・指標「日常生活において歩行又は同等の身体活動を、1日1時間以上実施している人の割合」は、若干の増加に留まっている。
<p>今後の方向性</p>	<p>高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活続けるために、地域で支える仕組みづくりと、関係機関・団体が連携した相談体制を構築していく。</p> <p>認知症対策では、認知症サポーター養成講座や広報等を通じ、認知症サポーターの活動の場の周知や認知症に関する相談窓口の認知度の向上を目指す。また、認知症初期集中支援チームについて、地域包括支援センター等の既存の相談窓口との役割分担や効果的な連携のあり方を検討する。</p> <p>介護予防・健康づくりでは、高齢者が気軽に集える場づくり等の支援を充実していくとともに、各年代に対応した健康づくりの事業展開、情報発信等について検討する。</p>

施策 4-3-3

総合計画	P108～P109	担当部 (統括部)	保健福祉部
まちづくりの目標	4 暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政策	3 誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
施策	3 高齢者が社会参加できるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市地域福祉計画 摂津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

■施策の展開

①地域活動の促進・人材育成

総計

計画	取組実績
老人クラブをはじめとした地域の自主グループの支援 [高齢介護課]	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ活動参加者を増やすため、ニュースポーツ（カーリンコン）の開催支援や、老人クラブ加入促進委員会で意見交換等を実施した。 ・平成 29 年度から、市内で活動する NPO 等に委託をして、市立集会所等や市内福祉施設を利用したつどい場を開始した。(令和元年度末時点で 7 か所で実施した。) ・令和元年度から、地域住民等が行う、市立集会所を利用して取り組む高齢者の集える場づくりである「カフェ型つどい場」に対して支援を行った。(令和元年度末時点で、12 団体に支援を行った。) ・平成 30 年度から、地域の高齢者のニーズと、高齢者を支える団体や支援者をつなげる「生活支援コーディネーター」を配置した。 ・平成 30 年度から、市域全体で協働して高齢者を支え、高齢者が社会参加するための話し合いの場として「暮らしの応援協議会」を開催した。 ・令和 2 年度に、老人クラブの活動を周知するため、「高齢者のための地域活動マップ【老人クラブ編】」を作成した。
高齢者が自ら教養を深め、活躍できる仕組みの展開 [高齢介護課]	<ul style="list-style-type: none"> ・せつつ桜苑とふれあいの里で、いきいきカレッジを開講した。 ・いきいきカレッジの新規受講者を増やすため、市内広報掲示板の活用や、老人クラブ連合会や自治連合会への周知を行った。 ・平成 29 年度に、いきいきカレッジの開講科目を一部見直した。

②高齢者の就労支援

総計

計画	取組実績
シルバー人材センター等の支援 [高齢介護課]	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター会員が「訪問型サービスA 従事者（訪問生活支援員）養成研修」を受講し、計画期間内に19名が修了した。 ・平成29年度から、イベント時の駐輪場整備等をシルバー人材センターに委託し、高齢者の就労の機会を確保した。 ・平成29年度から、掃除・洗濯等の生活支援を行う「訪問型サービスA」を、シルバー人材センターに委託した。 ・令和2年度から、高齢者が生きがいを持ち社会活動・就労活動等を行えるよう、トライアル就労を行う「健康生きがい就労トライアル」を始動する。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
高齢者が地域において、社会貢献など様々な活動を活発に行っています。 多くの高齢者がいきいきと働いています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①	老人クラブ加入者数	総計	2,883人	2,493人	0%
	【目標値】4,100人				
①	いきいきカレッジの修了者数	総計	79人	71人	0%
	【目標値】96人				
②	シルバー人材センターの会員数	総計	972人	971人	0%
	【目標値】1,300人				

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	3.10	3.61
平成27年度	3.08	3.81

■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険の対象とならない高齢者の外出を促す移動支援等が少ない。 ・健康づくりグループやつどい場等の参加者は女性が多くを占め、男性の参加者が少ない。 ・定年延長や雇用期間の延長等、就業する高齢者が増加している。そのため、老人クラブやシルバー人材センター等、既存の各種団体に加入する人の数が伸び悩んでいる。 ・後継者の不足や加入者の高齢化により、各種会議等の事務負担が大きくなっている。
<p>今後の方向性</p>	<p>定年延長や雇用期間の延長等、高齢者を取り巻くライフスタイル・生活様式の変化を踏まえ、外出の機会創出や移動支援等、高齢者の社会活動等を推進する取組について検討を進める。また、NPO や地域活動団体、民間事業者等、多種多様な連携を構築し、高齢者による地域活動の裾野を広げる。</p> <p>就労支援では、シルバー人材センター等の支援を継続して行うとともに、新たな生きがいを創出できるよう、就労支援を検討する。</p>

施策 4-3-4

総合計画	P110~P111	担当部 (統括部)	保健福祉部
まちづくりの目標	4 暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政策	3 誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
施策	4 安心して介護を受けながら生活できるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市地域福祉計画 摂津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 健康せつつ 21		

■施策の展開

①介護保険制度の適正・円滑な運営

総計

計画	取組実績
保険給付の適正化 [高齢介護課]	<ul style="list-style-type: none"> ・認定調査員及び介護認定審査会委員に対する研修を各1回実施した。 ・福祉用具の購入及び貸与について、専用システムを用いて点検するとともに、住宅の改修について、事前事後調査を実施した。 ・ケアプランの点検、医療情報との突合審査、複数月の請求内容を確認し、給付内容の整合性について確認を行う縦覧点検を実施した。 ・介護保険サービス利用者に対して、介護給付費通知を年2回発送した。 ・平成28年度から、要介護認定業務を専門とする事業者へ委託し、介護認定審査会での審査に必要な資料等（基本調査・特記事項・主治医意見書）の点検を強化した。 ・平成29年度から、ケアマネジャーに介護保険制度の給付についての取り扱いを周知する「てきせいか定期便」の発行を開始した。

②地域における支援体制の充実

総計

計画	取組実績
ケアマネジメント の充実 [高齢介護課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアマネジャーに、ケアマネジメント充実のための研修を実施した。(年1回) ・医師・歯科医師・薬剤師・介護職種が一堂に会する多職種連携の研修を実施した。(年1~2回) ・平成30年度に、在宅医療・介護連携に関する相談窓口(摂津市医師会に委託)を設置するとともに、医療と介護の連携について研究会を開催した。 ・平成30年度から、生活援助中心型の訪問介護が一定回数以上あるケアプランについて、多職種で点検を行う自立支援型地域ケア会議を開催した。
地域での自主的な 介護予防支援 [高齢介護課]	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターが事務局となり、健康づくりグループの支援、会議(年6回程度)、グループ交流会(年2回)を開催した。

<p>認知症になっても安心して暮らせる、家族を含めた支援体制の整備 [高齢介護課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で実施されている認知症カフェ（認知症の人や家族が参加できるカフェ）について、広報紙等で周知した。 ・「認知症高齢者等徘徊 SOS ネットワーク」について周知を行い、見守りが必要な方に登録を促した。 ・認知症サポーター養成講座を開催した。（年 10 回程） ・大阪府が実施する認知症キャラバン・メイト養成研修を、市職員や地域包括支援センター等が年間 5 人程度受講し、認知症サポーターを養成する体制を整えた。 ・市内の介護事業者、ボランティアグループ、介護者家族の会等が集まる会議を開催（2 か月に 1 回程度）し、認知症の人やその家族を支援する体制について協議した。 ・平成 30 年度に、地域で認知症の人やその家族を地域で支援する、認知症地域支援推進員を配置した。 ・平成 30 年度に、認知症の初期相談から医療や介護のサービスにつなげる「認知症初期集中支援チーム」を設置した。
---	---

③介護予防の推進

総計

計画	取組実績
<p>効果の高い介護予防や健康づくり施策の展開 [高齢介護課] [保健福祉課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防に係る体操・口腔ケア・栄養指導等を「はつらつ元気でまっせ講座」として実施した。（年 2～7 回程） ・地域包括支援センターが事務局となり、健康づくりグループの支援、会議（年 6 回程）、グループ交流会（年 2 回）を開催した。 ・平成 29 年度から、市内で活動する NPO 等に委託をして、市立集会所等や市内福祉施設を利用したつどい場を開始した。（令和元年度末時点で 7 か所で実施した。） ・平成 29 年度から、認知症予防リーダー養成講座を実施した。 ・平成 29 年度から、旧小学校区ごとのふれあいリハサロンや委託型つどい場、カフェ型つどい場に、理学療法士・作業療法士を派遣した。 ・令和元年度から、カフェ型つどい場への補助を実施した。

④介護保険サービスの確保と福祉サービスの利用促進

総計

計画	取組実績
<p>介護保険サービスの確保、各種福祉サービスの利用促進 [高齢介護課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度に認知症対応型共同生活介護事業者が新たに 1 事業者開設した。 ・摂津市福祉就職フェアや、ハローワーク・吹田市との合同による就職フェアを開催した。 ・「介護の日」イベント（年 1 回）を開催し、介護の仕事についての周知した。 ・平成 29 年度から、訪問介護相当サービス、通所介護相当サービスに加え、介護予防・生活支援サービスとして、「訪問型サービス A」「通所型サービス C」を開始した。 ・平成 30 年度に、北摂介護人材確保連絡会議に参画し、福祉の仕事についての魅力を発信する「北摂地域福祉啓発ニュース」を発行した。 ・平成 30 年度から、訪問理美容サービスへの助成を開始した。 ・令和 2 年度に、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で市民生活を支えていただいている介護保険サービス従事者に対し、応援給付金（1 万円/人）を支給した。
<p>制度周知、相談支援、事業者への助言指導の充実 [高齢介護課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・65 歳到達時や要介護認定申請時などに介護保険制度についての啓発冊子を配布した。 ・広報紙やホームページ等で、各種高齢者福祉サービスを周知した。 ・令和元年度に、医療機関や介護事業者、地域活動、相談窓口等の情報を発信するポータルサイト「せつつ医療・介護つながりネット」を導入した。 ・介護保険制度や高齢者福祉サービスの出前講座を実施した。 ・摂津市介護保険事業者連絡会の部会が開催する会議で、市の事業等を周知した。 ・介護保険施設等へ月 4 回介護相談員を派遣した。 ・適切な介護保険事業の確保に向け、介護保険事業所の個別ヒアリングや実地指導を実施した。

⑤高齢者の尊厳と自立支援

総計

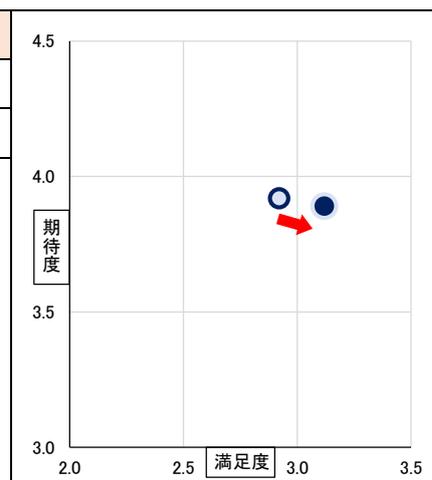
計画	取組実績
関係機関とのネットワーク強化による虐待の防止、地域住民組織等との連携による閉じこもり・孤立死の防止 [高齢介護課]	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待事案や支援困難事案への対応について、弁護士に権利擁護や法的な視点による助言を受けて対応を行った。 ・閉じこもりや孤立死防止のため、緊急通報装置の貸与、配食サービス等を実施した。 ・介護保険施設、認知症対応型共同生活介護事業者、有料老人ホーム、サービス付高齢者向け住宅の職員を対象に、権利擁護についての研修会（年1～2回）を実施した。 ・平成30年度に、虐待防止や早期発見のためのケアマネジャー向けの虐待チェックリストを作成した。
成年後見制度などの普及啓発 [高齢介護課]	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の日のイベント（年1回）で成年後見制度を啓発した。 ・成年後見制度の出前講座を実施した。 ・平成30年度に、成年後見制度に関するパンフレットを、より分かりやすく変更した。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
介護度が軽度の人ができるだけ施設に入所することなく、住み慣れた居宅で安心して暮らし続けることができるようになっていきます。 施設は、必要度の高い人がいつでも利用できるようになっていきます。 介護予防に対する理解が深まり、取組みが充実することによって、要介護認定を受ける人の割合が低くとどまり、保険給付と保険料や公費負担が抑制されて、制度が安定して健全に運営されています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
②	施設・居住系サービスの利用率 【目標値】37.0%以下	総計	31.3%	32.4%	100%
④	施設における重度者の利用率 【目標値】70.0%以上	総計	53.0%	61.3%	48.8%
③	65歳以上人口に占める要介護認定率 【目標値】16.7%以下	総計	16.5%	17.9%	0%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	3.12	3.89
平成 27 年度	2.92	3.92



■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢が高くなるほど要介護認定を受ける割合は高く、65歳以上人口に占める後期高齢者の割合が年々増加していることから、要介護認定率が上昇している。 ・要介護認定者の増加にともない、介護サービスの必要性は高まっている。地域密着型サービスの公募を行っているが、一部サービスについては、土地の確保や人材の確保の課題があり、応募がない状況となっている。 ・高齢者数の増加や、各種啓発活動・研修の充実にともない、成年後見制度や高齢者虐待についての相談件数が増加している。
今後の方向性	<p>後期高齢者の増加に伴い、要介護認定者は増加していく傾向にあり、心身の虚弱化を防ぎ、自立して暮らせるよう、これまで以上に介護予防に注力していく。</p> <p>介護保険サービスの確保については、介護保険制度の周知や、事業者が参入しやすい環境整備を進める。また、大阪府や近隣他市と連携し、介護の仕事について魅力を発信するとともに、介護職員の離職を抑制するため、介護職員同士が交流できる場を提供していく。</p> <p>増加する権利擁護の相談等については、介護保険を補完する福祉サービスや安否確認、関係機関とのネットワークの強化・充実に努める。</p>

施策 4-3-5

総合計画	P112～P114	担当部 (統括部)	保健福祉部
総合戦略	P16		
まちづくりの目標	4 暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政策	3 誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
施策	5 障害のある人の自立生活が可能なまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市地域福祉計画 摂津市障害者施策に関する長期行動計画 摂津市障害福祉計画 摂津市障害児福祉計画		

■施策の展開

①障害のある人の就業・就労の支援

総計

計画	取組実績
障害者職業能力開発センターでの訓練などを活用した、就労支援の充実 [障害福祉課] [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、摂津市障害者職業能力開発センターで、身体障害者 10 名、知的障害者 10 名を募集し、職業訓練を実施した。 ・平成 28 年度から、一般就労に向けた就労支援プログラム「チャレンジオフィス事業」を開始し、計画期間内に支援員 5 名と知的障害者事務職員 11 名を雇用した。 ・茨木・摂津障害者就業・生活支援センターにおいて、就労支援等を行い、平成 28 年度から令和元年度の間に、110 名が就労に結び付いた。 ・地域就労支援コーディネーター研修を職員に受講させ、地域就労支援相談における質の向上を図った。
関係機関との連携強化、障害のある人の就労や雇用に関する理解 [障害福祉課] [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク等関係機関と「障がい者就職フェア」を毎年開催し、企業との面接機会を提供した。 ・ハローワークと連携した支援制度を市内事業者へ周知した。 ・茨木・摂津障害者就業・生活支援センターで、事業所の障害者雇用の相談・各種制度の案内を実施した。
福祉的な就労の場における賃金水準の向上 [障害福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度から、福祉的就労の場で小型家電リサイクル作業を実施し、福祉施設における月平均工賃を増加させた。

②障害福祉サービス基盤の整備

総計

計画	取組実績
サービス基盤の整備 [障害福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹相談支援センターを中心に、100%の実施率でサービス等利用計画を作成できる体制を整備している。 ・ 平成 29 年度に、障害者総合支援センターを旧商工会館へ移転し、相談室を増設する等、地域生活支援に係る相談体制を強化した。 ・ 平成 30 年度から令和元年度の間に、日常生活用具の対象品目を 5 件追加し、2 件の限度額を拡大した。 ・ 令和元年度から、長期入院者の重度障害者等福祉金を増額した。 ・ 令和 2 年度に、摂津市立みきの路の空調及び給湯設備改修の設計を実施した。 ・ 令和 2 年度に、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で市民生活を支えていただいている障害福祉サービス従事者に対し、応援給付金(1万円/人)を支給した。
近隣市町との連携 強 [障害福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北摂課長会や担当者連絡会等で、障害福祉サービス等に係る情報交換等を実施した。

③当事者及び関係者の活動の支援

総計

計画	取組実績
相談や情報提供、 助言の実施 [障害福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹相談支援センターを中心に、適切な相談や情報提供、助言を実施した。 ・ 各相談支援事業所との情報共有や事例検討、地域課題の抽出を行う相談支援部会を開催した。(月 1 回)
創作的活動や交流、 社会参加の支援、 活動拠点の確保 [障害福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者の社会参加を促進するため、障害者団体の活動を支援した。 ・ 障害者総合支援センターでの障害者団体の会合など、障害者の交流機会等の活動場所を提供した。

④地域生活への移行の促進

総計

計画	取組実績
地域生活への移行 促進 [障害福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度に、地域生活支援拠点等に係るグループホームを 1 か所開設した。また、今後のグループホーム等の整備について協議・検討した。 ・ 関係機関と地域移行可能なケースの掘り起こしや個別のケース検討を行う地域移行部会を開催した。(年 2 回以上)

⑤障害のある人の差別禁止・権利擁護

総計

計画	取組実績
関係機関との連絡調整による虐待防止・早期発見、権利擁護のための援助 [障害福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者虐待防止センターに、虐待担当職員を常時 2 名配置し、虐待対応を実施した。 ・ 障害者虐待防止のパネル展を摂津市コミュニティプラザにて毎年開催した。 ・ 各関係機関と虐待の報告と情報共有を行う障害者虐待防止ネットワーク会議を開催した。(年 1 回) ・ 平成 29 年度と平成 30 年度に、施設従事者や市民を対象とした虐待防止講演会を開催した。 ・ 成年後見制度の市長申立を、平成 30 年度に 1 件、令和 2 年度に 1 件実施した。

⑥支援が必要な子どもや障害のある子どもに対する支援

総計

戦略

計画	取組実績
ライフステージに応じた支援体制の構築、一貫した相談支援体制と療育の充実 [こども教育課] [障害福祉課] [子育て支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹相談支援センターと連携し、支援学校生の進学や進路支援を実施した。 ・ 障害児通所支援事業の相談支援利用計画作成率を 100%とし、未就学児の利用者負担金を全額助成した。 ・ 毎年、市内の障害児通所支援事業所の質の向上のため、通所支援事業所連絡会を実施した。 ・ 公私立の保育所等において、支援方法の指導・助言を受けるため、臨床心理士による巡回指導・巡回相談を実施した。 ・ 障害児相談支援事業の民間事業所指定を令和元年度に 1 か所、令和 2 年度に 1 か所実施した。 ・ 大阪府の発達障害児個別療育支援事業に、毎年児童 4 名（令和 2 年度は 3 名）の個別療育を実施した。 ・ 平成 28 年度から、軽度難聴児に対し特別補聴器を交付した。 ・ 平成 30 年度に、保健所や教育機関等で構成する、医療的ケア児支援に関する協議の場を設置した。また、令和元年度に、医療的ケア児等コーディネーターを 1 名配置した。 ・ 令和元年度に、児童発達支援センターの相談支援員を 1 名、令和 2 年度に 1 名増員し、5 名体制とした。

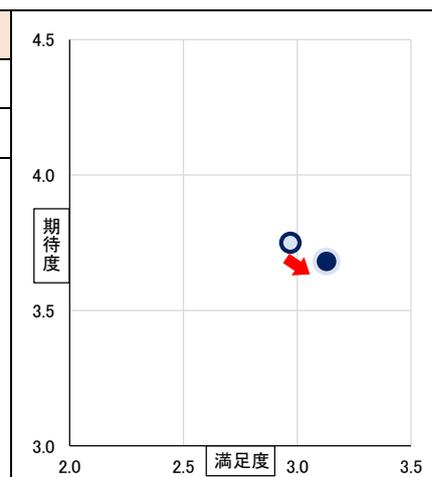
施策 4-3-5

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
<p>利用者の状況に応じて、必要なサービスの提供や給付が行われています。・施設は、必要度の高い人がいつでも利用できるようになっています。</p> <p>施設入所・入院から地域生活への移行が進み、障害のある人が地域の構成員として尊重され、社会参加が進んでいます。</p> <p>障害のある人の経済的自立が進み、社会的に自立した生活を送ることが可能となっています。</p>					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
②③	相談窓口での相談件数 【目標値】7,500件	総計	7,693件	8,793件	100%超
②	訪問系サービスの月平均利用者数 【目標値】200人	総計	176人	208人	100%超
②④	グループホームの月平均利用者数 【目標値】77人	総計	71人	86人	100%超
②	移動支援事業の月平均利用者数 【目標値】210人	総計	204人	194人	0%
②	日中活動系サービスの月平均利用者数 【目標値】552人	総計	440人	512人	64.3%
①	福祉施設における月平均工賃 【目標値】18,000円	総計	14,781円	16,482円	52.8%
⑥	児童発達支援の月平均利用者数 【目標値】102人	総計	86人	104人	100%超
①	福祉施設から一般就労への年間移行者数 【目標値】9人	総計	10人	30人	100%超
⑥	放課後等デイサービスの月平均利用者数 【目標値】227人	総計	137人	184人	52.2%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	3.13	3.68
平成27年度	2.97	3.75



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス利用の多様化により、セルフプランの整備が必要となる。 ・福祉施設等から一般就労への受け入れ先企業等の支援不足や、障害者本人の意欲的な問題が原因で就労の定着が安定していない。 ・小型家電製品の確保が不安定なため、小型家電リサイクル作業による工賃が安定しない。 ・技術革新等により、障害者のニーズに合っていない日常生活用具がある。 ・障害者に対する理解が浸透していないため、障害者虐待や障害者差別の事案は横ばい傾向にあり、依然として散発している。 ・親の高齢化等が進むことで、突発的に障害福祉サービスを必要とする事例が予測される。 ・緊急時の受け入れ体制や親亡き後の生活維持等に向けた、地域生活支援拠点の機能強化が必要となる。 ・障害者団体の高齢化により、社会参加の場への参加が減少している。 ・重症心身障害児指定の障害児通所支援事業所が市内にないため、市内の重症心身障害児は市外の事業所を利用する状況となっている。 ・放課後等デイサービス利用者が年々増加傾向にあり、市内にある放課後等デイサービス事業所だけでは対応できず、市外の事業所を利用する状況となっている。 ・早期からの連続性のある支援のため、母子保健や保育所・幼稚園等、児童発達支援センター、教育機関など支援者間での情報共有等が求められる。 ・保育所等において、支援が必要な子どもが増えてきている。
--------------	---

<p>今後の方向性</p>	<p>障害のある人が地域において自立した日常生活を過ごすことができるよう、基幹相談支援センターを中心に相談事業や就労支援、福祉施設における工賃の安定を図る等、ライフステージに応じた支援を充実する。また、障害者の高齢化や重度化、親亡き後の対応、地域生活の継続などを見据え、地域生活支援拠点を整備するとともに、障害者同士が交流する場や当事者団体の周知・広報の強化に努める。</p> <p>障害者のサービス等利用計画や障害児通所支援事業の相談支援利用計画については、作成率 100%を継続する。</p> <p>障害児支援については、保育所等における臨床心理士による巡回指導・巡回相談や障害児通所支援事業者や放課後等デイサービス事業者の新たな指定に向け、事業者に働きかけを継続する。</p>
---------------	---

施策 4-3-6

総合計画	P116～P118	担当部 (統括部)	次世代育成部
総合戦略	P15～P16		
まちづくりの目標	4 暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政策	3 誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
施策	6 子育てに喜びを感じ子どもとともに育つまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市子ども・子育て支援事業計画 健康せつつ 21		

■施策の展開

①保育サービスの充実

総計 戦略

計画	取組実績
保育所等の待機児童解消・一時預かりなどの保育サービス拡大 [こども教育課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度から令和 2 年度の間、保育所 2 園、認定こども園 1 園、分園 2 園、小規模保育事業所 5 園を開設した。 平成 28 年度に、特定の市外病児保育施設の利用に要する費用を助成する制度を創設した。 平成 30 年度に、世帯の所得状況等に応じて、教育・保育に必要な物品の購入等に要する費用を助成する実費徴収補足給付事業を創設した。 令和元年度に、保育定員の増加に併せ必要となる保育士を確保するため、保育士等就職支援事業を創設した。 令和元年度に、正雀保育所を民営化し、園舎建替えにより定員を拡大した。 令和 2 年度に、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で市民生活を支えていただいている保育所等従事者に対し、応援給付金（1 万円/人）を支給した。
幼保連携型認定こども園の推進 [こども教育課]	<ul style="list-style-type: none"> 民間保育所 5 園が幼保連携型認定こども園へ移行した。 民間保育所 1 園が保育所型認定こども園へ移行した。 摂津市子ども・子育て会議での意見を踏まえ、令和元年度に「公立就学前施設のあり方について」をとりまとめ、全ての公立保育所及び幼稚園を幼保連携型認定こども園へ移行することとした。

②地域の子育て支援の推進

総計 戦略

計画	取組実績
拠点整備と地域の子育てグループの育成・支援 [出産育児課]	<ul style="list-style-type: none"> 育児グループの交流会開催やグループ紹介等の支援を実施した。 令和 2 年度に、地域子育て支援拠点を 1 か所増加し、計 10 か所となった。

施策 4-3-6

<p>関係機関・団体と連携した子育て支援の推進 [出産育児課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 摂津市子育て支援ネットワーク推進会議と通して、育児グループの活動紹介を目的とする「親子ランド」等のイベントや地域別の子育て支援活動担当者会議を開催した。
---	--

③ 児童虐待防止体制の充実

総計 戦略

計画	取組実績
<p>関係機関との連携強化による児童虐待防止体 [家庭児童相談課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係課、関係機関で構成する「要保護児童対策地域協議会」において、代表者会議、実務担当者会議、事務局会議の定期的な開催、必要に応じての個別事例検討会議を実施した。 ・ 児童虐待の対応強化に向け、小中学校・保育所・幼稚園等の職員を対象とした研修を実施した。 ・ 関係課とのより円滑な連携を図るため、虐待部門及び心理相談部門の執務室を、それぞれ平成 29 年度及び令和元年度に、外部職場から本庁へ移設した。
<p>児童虐待相談窓口の周知・啓発 [家庭児童相談課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11 月の児童虐待防止推進月間に、「オレンジリボンキャンペーン」として街頭啓発や公共施設へのリーフレット設置、市民向け講座等を開催した。 ・ 「摂津市虐待等防止ネットワーク会議」主催の啓発パネル展をコミュニティプラザ等で実施した。

④ 保健事業の充実

総計 戦略

計画	取組実績
<p>妊娠期早期の関わりによる妊婦健診の適切な受診促進 [出産育児課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 妊婦健診の受診促進に向け、妊婦 1 人につき 14 回分の健診券（12 万円分）を配布した。 ・ 平成 29 年度から、母子手帳交付時において妊婦の全数面接を開始した。
<p>母子相談や支援の早期開始 [出産育児課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 乳児家庭全戸訪問事業を通して、早期から育児支援を実施した。 ・ 令和 2 年度に、子育て世代包括支援センターを設置し、相談体制の強化に努めた。また、妊産婦への支援体制強化に向け、母子保健コーディネーターを増員した。 ・ 令和 2 年度から、産後うつ等の早期把握・支援に向け、医療機関でのショートステイ・デイケアサービス、産後 2 週間及び 1 か月の産婦健診を実施した。

施策 4-3-6

⑤親支援・親育ての充実

総計 戦略

計画	取組実績
個々のニーズに合わせた親学習・親支援と父親の参加促進 [出産育児課]	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安感を持つ親を支援するため「前向き子育てプログラム・トリプルP」等、子育て世代向けの講座を開催した。 ・地域子育て支援センターで父親向けの親子教室「パパっこクラブ」を開催した。
多様な相談体制の整備と子育てに関する情報・交流・仲間づくりの場の提供 [家庭児童相談課] [出産育児課]	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭児童相談課に心理士や社会福祉士等の専門職を配置し、多職種で協議しながら相談・支援を行った。 ・地域子育て支援センターや保育所等で子育て相談を実施した。 ・平成30年度から、迅速な対応や相談体制の強化を図るため、家庭児童相談課に組織変更した。 ・令和2年度に、妊娠期からの子育て期までの切れ目のない支援を目指した「子育て世代包括支援センター」を設置した。 ・令和2年度に、日本語が不自由な方への子育て支援環境整備に向け、携帯型翻訳機を導入した。 ・令和2年度に、子育て情報誌「せつつみんなで子育てガイド」をリニューアルした。

⑥学童保育室の充実

総計 戦略

計画	取組実績
保育内容の充実と保育日・時間拡大 [子育て支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育について、資格取得を促すなど指導員の資質の向上を図り、保育内容の充実に努めた。 ・令和2年度から、延長保育を開始し、通常保育後も保育の必要がある児童が利用できることとなった。

施策 4-3-6

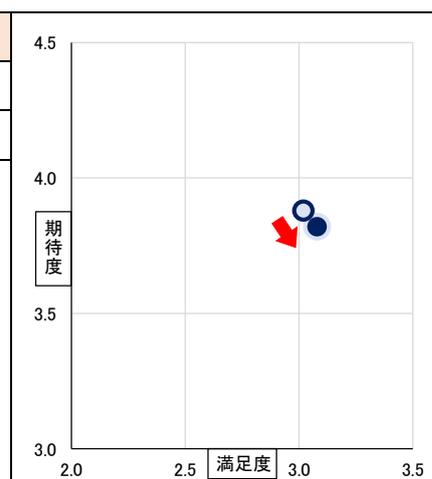
■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
<p>保護者の就労・病気等により保育を必要とする時に、保育所等への入所がどの地域でもできるようになっています。</p> <p>乳幼児の親子が交流し相談できる場が地域にあり、安心して子育てができています。</p> <p>子どもへの虐待が未然に防止できています。</p> <p>乳幼児の親が責任を持って子どもの健康管理を行っています。</p> <p>新学期が始まる時点（4月1日）で、希望者全員が学童保育室に入所できています。</p>					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①	保育所等の待機児童数（10月1日時点） 【目標値】0人	総計 戦略	117人	149人	0%
②	地域子育て支援拠点の数 【目標値】11か所	総計 戦略	9か所	9か所	0%
③	子ども虐待の対応件数 【目標値】50件	総計	334件	639件	0%
④	乳幼児健診の受診率（4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児の平均） 【目標値】98.0%	総計 戦略	96.7%	96.7%	0%
⑥	学童保育の待機児童数（4月1日時点） 【目標値】0人	総計	27人	12人	55.6%
①～⑥	合計特殊出生率 【目標値】5年間で1.65%	戦略	※1.50% (平成20～24年度※)	※1.57% (平成25～29年度※)	46.7%
①～⑥	出生数 【目標値】5年間で4,200人	戦略	—	3,287人	78.3%

※：人口動態統計特殊報告（厚生労働省）を引用

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	3.08	3.82
平成 27 年度	3.02	3.88



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・核家族化、女性の社会進出、地域のつながりの希薄化等が進み、妊産婦や母親の孤立感や負担感はこれまで以上に高まっている。 ・保育施設の新設や規模の拡大を伴う建て替え等により、保育定員は計画期間内に 420 名程度拡大するものの、共働き世帯の増加や幼児教育・保育の無償化の影響等により、待機児童数が増加傾向にある。 ・社会問題として保育士が不足しており、入所児童数が定員まで達していない園がある。 ・令和元年度に実施したニーズ調査結果で、病児保育事業（病児対応型）のニーズが高い。 ・児童虐待は増加傾向にあり、未然防止、早期発見、迅速で的確な対応・支援が求められる。 ・平成 29 年度に実施した「学童保育室の利用に関するアンケート調査」では、学童利用学年の延長のニーズが多く寄せられた。
<p>今後の方向性</p>	<p>子どもたちがのびのびと健やかに、そして保護者にとって楽しく安心して子育てができる環境づくりに向け、ニーズに応じた保育・子育て支援を展開する。妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を包括的に提供する子育て世代包括支援センターでは、関係各課の更なる連携強化に努める。</p> <p>学童保育や保育所等の待機児童対策については、人口動態や社会環境を注視しながら、計画的な定員数の確保等を行う。また保育サービスの充実に向け、職員の資質向上や市民ニーズに沿った事業展開を検討する。</p> <p>児童虐待防止については、関係機関の連携強化や研修等による資質向上、さらなる専門職の充実により、事務局の相談・支援体制強化を図る。</p>

施策 4-3-7

総合計画	P120～P121	担当部 (統括部)	次世代育成部
総合戦略	P15～P16		
まちづくりの目標	4 暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政策	3 誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
施策	7 ひとり親家庭が自立し安心して生活できるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市子ども・子育て支援事業計画		

■施策の展開

①就労支援の充実

総計

計画	取組実績
就労のためのスキルアップの支援 [子育て支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・就業に結び付きやすい看護師、歯科衛生士、保育士等の資格を取得するため、1年以上養成機関で修業された方に「高等職業訓練促進給付金」を支給した。 ・雇用保険制度において指定される医療事務等に係る教育訓練講座を受講された方に「自立支援教育訓練給付金」を支給した。 ・ひとり親及びその児童を対象に、高等学校卒業程度認定試験の合格に向けた講座の受講費用の助成制度を実施した。
就労活動の支援 [子育て支援課] [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援課やハローワーク等の関係機関と連携し、情報提供や、就労相談を実施した。 ・低所得、離婚直後、乳幼児養育中等、状況に応じた就労支援を実施した。 ・児童扶養手当申請時や、現況届受付時に「ひとり親家庭ガイドブック」を配付した。 ・子育て情報を集約したポータルサイト「せつつみんなで子育てねっと」で、自立支援制度を周知した。 ・8月を「ひとり親全力サポートキャンペーン期間」とし、ハローワークと合同で臨時職業相談窓口を設置した。 ・自立目標や支援内容を設定する「母子・父子自立支援プログラム」を策定し、就労を支援するとともに、就労後も相談対応等の支援を継続した。 ・平成30年度から、就労困難者の支援に関しての庁内ワーキング会議を立ち上げ、他市の取組事例等を研究し、支援のあり方を検討している。

②相談体制の充実

総計

計画	取組実績
相談体制整備、父子家庭を含めたひとり親家庭相談窓口の周知強化 [子育て支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・母子・父子自立支援員を子育て支援課に配置し、ひとり親家庭相談を実施した。 ・母子・父子自立支援員の能力向上に向け、大阪府母子・父子自立支援員等研修会に参加した。 ・児童扶養手当現況届等の休日受付相談を実施した。 ・児童扶養手当申請時や、現況届受付時に「ひとり親家庭ガイドブック」を配付した。 ・子育て情報を集約したポータルサイト「せつつみんなで子育てねっと」で、相談窓口を周知した。

③生活支援の充実

総計

計画	取組実績
日常生活支援ヘルパーなどの制度周知・利用促進、様々な社会資源の活用 [子育て支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当申請時や現況届受付時に「ひとり親家庭ガイドブック」を配付した。 ・子育て情報を集約したポータルサイト「せつつみんなで子育てねっと」で、日常生活支援ヘルパーや、ファミリーサポートセンターの利用料軽減制度、JR 通勤定期乗車券の特別割引制度等を周知した。 ・子どもの修学や就学支度、親の技能習得、世帯の転居費用等に資金の貸付を行う「大阪府母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度」についての事前相談や申請に対応した。また、個々の状況に合わせて、同制度以外にも利用可能な国や他機関の制度を案内した。

④団体・グループ活動の促進

総計

計画	取組実績
関係団体・グループの支援、交流機会づくりの促進 [子育て支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭間の情報交換、相談、交流行事等を行っている摂津市母子福祉会に補助金を交付した。 ・母子福祉会が主催する行事に母子・父子自立支援員を派遣し、各種制度を説明した。

⑤経済的支援の実施・周知

計画	取組実績
児童扶養手当と医療費助成の周知強化 [子育て支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当の現況届受付時や、母子・父子自立支援員への相談受付時に「ひとり親家庭ガイドブック」を配付した。 ・子育て情報を集約したポータルサイト「せつつみんなで子育てねっと」で、周知した。 ・平成 30 年度から、ひとり親家庭医療費助成の対象者を 22 歳までの大学生等に拡大した。 ・令和 2 年度に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生活支援のため、児童扶養手当受給者に「ひとり親家庭激励給付金」(5 万円)を支給した。

■指標の状況

令和 2 年度に実現している姿
ひとり親家庭の親が、安定した就労と所得を得て、経済的に自立できています。 困った時にサービスを利用したり、援助を求めたりしやすくなっています。 父子家庭の父親が、気軽に相談や交流ができるようになっています。

施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成 27 年度	実績値 令和元年度	進捗率
①④	就労支援により雇用に結び付いた人数 【目標値】 15 人	総計	2 人	2 人	0%
③④	支援サービスの利用者数 【目標値】 30 人	総計	9 人	9 人	0%
②④	父親の相談件数 【目標値】 30 件	総計	2 件	6 件	14.3%

施策 4-3-7

■市民意識調査結果



■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現状 1 名の母子・父子自立支援員を増員し、日常生活支援・就労支援と役割を分担した上で支援していく必要がある。 ・就労支援については、庁内関係課と役割が重複する部分がある。 ・援助が必要であるにもかかわらず、自発的に申出をされない方へは、十分に周知が行き届いていない。
今後の方向性	<p>就労支援については、就労困難者の支援に関しての庁内ワーキング会議を通じて、支援の在り方を検討する。</p> <p>制度の周知強化については、来庁時のみならず、母子福祉会の機能強化を含めたアウトリーチの実施を検討する。</p>

施策 4-3-8

総合計画	P122～P123	担当部 (統括部)	保健福祉部
まちづくりの目標	4 暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政策	3 誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
施策	8 自立に向けて生活困窮世帯を支援するまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市地域福祉計画、摂津市障害福祉計画、 摂津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		

■施策の展開

①ケースワーカーの人材育成

総計

計画	取組実績
職員の専門性向上 [生活支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・北部ブロック生活保護事務研究協議会、新人 CW 研修巡回相談員研修会等その他関係機関研修に参加した。 ・介護保険や年金制度等、生活保護と関連性の高い他法におけるマニュアルを作成の上、新人ケースワーカーに対する研修会を実施した。
生活保護制度の適 正な実施運用 [生活支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・企業年金等を含め、年金受給権の確認を実施した上で、福祉事務所で一括して 10 年年金の請求を実施した。 ・平成 29 年度から、医療機関への頻回受診・重複受診、自立支援医療の適用可否等の点検を図るため、レセプト点検嘱託員を配置した。 ・平成 30 年度から、医療扶助費の適正化に向け、被保護者に後発医薬品の促進及び適正受診指導を実施した。 ・平成 30 年度に、重複受給の防止に向け、大阪府警察と相互連携に係る協定書を締結した。 ・令和 2 年度から、生活習慣病予防・重症化防止に向け、健診の受診勧奨等を実施する。

②関係機関との連携強化

総計

計画	取組実績
関係機関との連携 強化による自立支 援の推進 [生活支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人及び民間事業者と連携し、職場体験等、一般就労に向けた中間的就労を実施した。 ・平成 28 年度に、NPO 法人フードバンクと業務提携の協定を締結し、生活困窮者への食糧支援を実施した。 ・住居確保に係る経済的支援等の社会貢献事業を活用し、生活困窮者への自立支援を実施した。

③就労支援の強化

総計

計画	取組実績
ハローワークなどとの連携強化 [生活支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークと連携し、一般就労に向けた支援を行う生活保護受給者等就労自立促進事業を実施した。 ・ハローワーク相談員による出張就労相談会を市役所庁舎で毎月実施した。 ・大阪地域職業訓練センターと連携し、専門講師による就労準備支援講座を実施した。
支援相談機能の強化 [生活支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援相談員の資質向上を図るため、全国研修へ参加した。 ・就労に係る阻害要因の検討会を毎月実施した。 ・大阪府内他市町村と業務提携の協定（平成 27 年度締結）に基づき、ホームレスへの住居確保等の自立支援を実施した。

④面接相談体制の強化

総計

計画	取組実績
生活保護の対象とならない低所得世帯に対する面接相談体制の強化 [生活支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の自立支援の取組として、一般就労に向けた訓練を行う就労準備支援事業や個別支援プラン策定のため支援調整会議等を実施した。 ・住居確保給付金の拡充に伴い、面接相談体制の強化を図るため、自立相談支援員を 1 名増員した。

⑤第 2 のセーフティネット機能の充実

総計

計画	取組実績
生活困窮者自立支援法に基づく諸施策の充実 [生活支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪地域職業訓練センターによる広域就労事業へ参加した。 ・生活困窮者の家計支援のため、家計改善支援事業を新たに実施した。

⑥漏給防止

総計

計画	取組実績
関係機関と連携した制度の周知、地域での見守り支援 [生活支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員等へ情報共有する等、地域ネットワーク構築するとともに、生活保護の制度についてまとめた冊子を必要に応じて関係機関へ配布した。 ・大阪府内市町村と巡回業務に関する協定（平成 27 年度締結）に基づき、居宅喪失者に対しての個々に必要な支援を実施した。

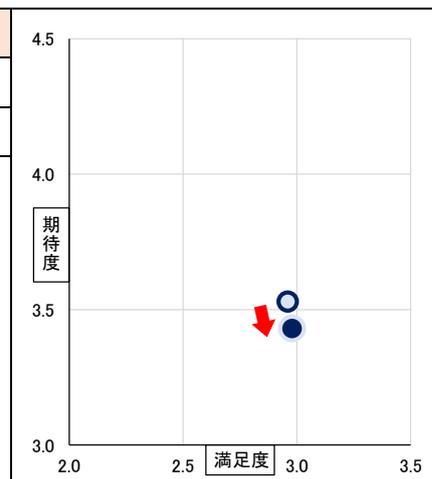
施策 4-3-8

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
社会経済状況や国の制度改正に影響を受けはしますが、生活困窮者の経済的・社会的な自立が進んでいます。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①～⑥	生活保護受給世帯からの稼働収入発生・増加による廃止世帯数（自立率）	総計	1.5%	1.2%	0%
	【目標値】3.0%				
⑤	自立相談件数（月平均）	総計	15件	13件	0%
	【目標値】17件				

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	2.98	3.43
平成27年度	2.96	3.53



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被保護世帯における高齢者割合（約 58%）は半数を超えており、本市における高齢化を鑑み、被保護世帯数の更なる増加が予想される。 ・被保護世帯の高齢化や医療の高度化に伴い、医療扶助額の増加が予想される。 ・被保護世帯の多くが経済的自立に至っていない。 ・被保護世帯における児童の進学率が一般世帯に比べ低水準である。
<p>今後の方向性</p>	<p>被保護者への適切な援助や自立に向けた支援等、生活保護制度の適正な実施を継続する。</p> <p>増加傾向にある医療扶助については、レセプト点検による重複処方・重複受診の防止、後発医薬品の処方促進により適正化を図るとともに、他課との連携により予防医療を推進する。</p> <p>就労支援については、引き続き就労及び定着支援を実施するとともに、稼働収入の増加に向けた支援プログラムを構築していく。</p> <p>生活困窮者の自立支援については、住居確保給付金をはじめ、一時生活支援や就労準備支援を継続するとともに、関係機関との連携により包括的な相談支援体制の充実を図る。</p> <p>子どもの学習・生活支援については、学習支援の充実及び関係機関との連携により、子どもの居場所作り及び学習習慣の定着を図る。</p>

施策 4-3-9

総合計画	P124～P126	担当部 (統括部)	保健福祉部
総合戦略	P11～P13		
まちづくりの目標	4 暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政策	3 誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
施策	9 市民の健康を守るまちにします		
関連する 分野計画・指針	健康せつつ 21、まちごと元気！推進プラン、摂津市食育推進計画、 摂津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、 摂津市子ども・子育て支援事業計画、 摂津市国民健康保険データヘルス計画、摂津市特定健康診査等実施計画		

■施策の展開

①地域との連携による健康づくりの推進

総計

計画	取組実績
健康づくり運動の 推進 [保健福祉課] [高齢介護課] [国保年金課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11月の健康づくり推進月間に、関係機関と連携し、市民健康まつりを開催し、「生活習慣病の予防」講話、特定健診及び特定保健指導の啓発、健幸マイレージの登録と合わせた受診勧奨(予約受付等)を実施した。 ・ リハサロンにて、高齢者に対して健康講話、体操等を実施した。 ・ 市内ウォーキングコースとして、平成28年度に「うきうき街道 離宮の里・鳥飼東コース」、平成29年度に「うきうき味舌街道 庄屋・正雀・浜町コース」、平成30年度に「うきうき街道 鳥飼上・中・下コース」を設定し、全10コースで、定期的なうきうきせつつウォーキングを開催した。 ・ 平成29年度に、体操三部作にロコモティブシンドローム予防のための体操を加え、「摂津みんな体操四部作」とし、DVD・CDを健康づくり団体や個人に配布した。 ・ 平成30年度から、活動量計やスマートフォンアプリを活用した健幸マイレージ事業を開始した。 ・ 平成30年度から、国保年金課前の「特定健診ブース」を開設し、ウォーキングマップ等健康づくり関連パンフレットにて周知・啓発した。 ・ 令和元年度に、体操四部作をさらに地域で活用していただけるよう、公民館等にDVD、CDを配置した。 ・ 令和元年度に、大阪府や国立健康・栄養研究所と連携したフレイル測定を、出張特定健診と合わせて実施した。 ・ 令和2年度に、高齢者等が自宅で体操できるよう、ホームページを更新し、動画掲載ページへ誘導を行った。

<p>食育の取組みの推進 [保健福祉課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食育連絡会で、各機関の役割を確認し、「よく噛む」「野菜」等統一テーマを決め食育を実施した。 ・食育ボランティア「食育スマイル」と、市内幼稚園で食育と啓発を実施した。 ・市役所食堂で、減塩メニューを提供した。 ・広報せつつ、地域福祉通信、掲示・展示物、ホームページ等様々な媒体で、食に関して情報発信した。 ・国立循環器病研究センターと、市役所窓口やホームページ等で、かるしおレシピ等の減塩に関して情報発信した。 ・令和元年度から、市役所食堂の売店にて、減塩商品の販売・PRを開始した。
------------------------------	---

②特定健診受診率の向上

総計 戦略

計画	取組実績
<p>特定健診受診率の向上 [国保年金課] [保健福祉課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・集団健診を、日曜日に受診できるセットプランと、インターネットによる予約申込みを実施した。 ・集団健診と風しん抗体検査を合わせて実施、がん検診や骨密度検査のセット健診を実施した。 ・郵送での受診勧奨では、圧着ハガキ等を使用し、送付時期や内容を工夫した。 ・電話での受診勧奨では、職場健診の有無の確認をあわせて実施した。職場健診を受診している場合には、特定健診を受診したと見なせる場合があるため、健診データの提供を依頼した。 ・受診勧奨ポスター・チラシを、医療機関・薬局等で掲示した。 ・特定健診やがん検診等の詳細を記載した、健康づくり年間日程表を全世帯に配布した。 ・平成30年度に、人間ドック費用助成を実施した。 ・令和元年度に、別府コミュニティセンター、新鳥飼公民館において、出張での特定健診を実施した。 ・令和2年度から、人間ドック費用の助成額の引き上げを実施した。

③特定保健指導の充実

計画	取組実績
特定保健指導の充実等 [国保年金課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定保健指導の動機づけ支援・積極的支援として接触を図るため、電話や面接を実施するとともに、若年者にはメールを使用する等対象者に応じた工夫を行った。 ・ 平成 28 年度から、保健センターでの集団健診のうち、午前のプランで、プレ保健指導(初回面談)を実施した。また、令和元年度からは、午後のプランにおいても実施した。 ・ 平成 28 年度から、保健指導対象者への健診結果説明会を開催した。

④保健事業の充実・拡大

計画	取組実績
各健診などの充実、疾病の早期発見・治療 [国保年金課] [保健福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康づくり年間日程表の全戸配布やホームページの活用により、各種健診の詳細について、情報発信した。 ・ がん検診や歯科健診の費用免除対象者へクーポンを配布した。また、未受診者に受診勧奨を実施した。 ・ 30 歳以上の対象者に、若年者健診の受診勧奨を実施した。 ・ 各種健診で精密検査が必要となった方を対象に、受診勧奨を実施した。 ・ 平成 28 年度に、胃・大腸・肺・子宮頸がん検診の実施機関の拡大を図った。 ・ 平成 29 年度に、特定健診と同時実施でピロリ菌検査を開始した。 ・ 平成 29 年度から、若年者(35~39 歳)の希望者を対象に、スマートフォンを活用したセルフ健康チェックサービスを実施した。 ・ 平成 30 年度に、大阪府や国立健康・栄養研究所と連携しフレイルの認知度及び実態調査を実施した。 ・ 令和元年度に、大阪府や国立健康・栄養研究所と連携しフレイル測定会を3か月後の効果測定も含めて行った。 ・ 令和 2 年度に、乳がん検診の実施機関の拡大を図った。
疾病の発生予防・重症化防止 [国保年金課] [保健福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 29 年度に、レセプトデータや健診データを活用した効果的な保健事業の実施に向け、第 2 期データヘルス計画を策定した。 ・ 糖尿病性腎症が重症化するリスクのある方に対して保健指導と栄養指導を実施した。 ・ 健診の結果に基づき、保健師や栄養士による個別指導を実施した。 ・ 国立循環器病研究センターや三師会等の関係機関と、病診連携の推進や本市における課題・対応策について検討した。

⑤防疫施策の充実

総計

計画	取組実績
防疫体制の充実、 即応体制の整 [保健福祉課] [出産育児課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防接種法に基づく予防接種を実施した。 ・ 令和元年度から、風しん第5期定期接種が開始となった。 ・ 令和2年度に、「新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止のための基本事項」を作成し、茨木保健所等の関係機関と感染拡大防止の取組を実施した。 ・ 令和2年度に、摂津市新型コロナウイルス感染症対策検体採取補助金を創設した。 ・ 令和2年度に、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で市民生活を支えていただいている医療従事者に、応援給付金（1万円/人）を支給した。 ・ 令和2年10月から、ロタウイルスワクチンが定期接種となった。

⑥保健体制の機能強化

総計

計画	取組実績
総合的な健康管理 や健康増進機能の 強化、体制の整備 [保健福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立循環器病研究センターや三師会等の関係機関と、病診連携の推進や本市における課題・対応策について検討した。

⑦健康・医療のまちづくり

総計

戦略

計画	取組実績
健康寿命の延伸と 健康格差の縮小 [保健福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民公開講座や、出前講座等の健康講話で、健康に関する知識の普及を図った。 ・ 広報せつつや地域福祉通信、ホームページで、食育等に関して情報発信した。 ・ 平成29年度から、国立循環器病研究センターと連携し、急性心筋梗塞発症者数の減少を目的としたSTOPMIキャンペーンを実施した。 ・ 平成29年12月からJR千里丘駅と阪急摂津市駅周辺及び両駅間の千里丘三島線、令和元年9月から阪急正雀駅前を、路上喫煙禁止地区とした。 ・ 平成30年度に、母子保健計画、食育推進計画、自殺対策計画を包含した「健康せつつ21」第2次改訂版を策定した。 ・ 令和元年度から、国立循環器病研究センターと協働で脳卒中予防に取り組んでいる。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
市民や事業者が自主的に健康管理を行い、生活習慣病などの予防や疾病の早期発見・早期治療が進んでいます。					
特定健診・特定保健指導の普及により、生活習慣病予防が進んでいます。					
健康づくりをめざして活動する自主グループや団体が増加し、交流も広がっています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
②	特定健診の受診率 【目標値】65.0%	総計	31.0%	30.5% (平成30年度※1)	0%
③	特定保健指導の対象者率 【目標値】10.7%	総計	12.7%	13.5% (平成30年度※1)	0%
③	特定保健指導の実施率 【目標値】45.0%	総計	20.3%	43.0% (平成30年度※1)	91.9%
④	各種がん検診受診率(胃がん・大腸がん・肺がん・子宮頸がん・乳がん) 【目標値】50.0%	総計	18.1%	17.7%	0%
④	各種予防接種率(BCG、MR(I・II期)、DPT-IPV(I期1回目)、DT(II期)) 【目標値】95.0%	総計	79.6%	83.4%	24.7%
①	健康づくり自主グループの数 【目標値】100グループ	総計 戦略	55グループ	58グループ	6.7%
④	悪性新生物のSMR(標準化死亡比) ※全国を100とした値 【目標値】—	戦略	男 109.5 女 102.0 (平成20～24年度※2)	男 114.0 女 108.5 (平成25～29年度※2)	0%
③	メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合 【目標値】該当者14.8%以下 予備軍10.1%以下	戦略	該当者 19.2% 予備軍 12.5%	該当者 20.7% 予備軍 13.0% (平成30年度※1)	0%
①～⑦	健康寿命 【目標値】1歳以上延伸	戦略	男性：78.48歳 女性：82.72歳 (平成25年度※3)	男性：79.3歳 女性：83.5歳 (平成29年度※3)	82% 78%

※1：例年10月集計のため、平成30年度実績を記載

※2：人口動態統計特殊報告(厚生労働省)を引用

※3：大阪府提供データを引用

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	3.29	4.00
平成 27 年度	3.18	3.91



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健診の受診率については、個別医療機関での伸び悩み等があり、平成 26 年度をピークに右肩下がりであり低下している。 ・ 特定保健指導を、保健センターにおいてのみ実施しているため、時間（回数）や場所が制約されている。 ・ 生活習慣病による死亡者の割合は高い状況が続いている。 ・ 若年者健診やがん検診等の各種健診（検診）受診率が低水準で推移している。 ・ 糖尿病性腎症が重症化するリスクのある方への保健指導等については、対象者がかかりつけ医をもっている方に限られることから、受診歴がない方には実施できていない。
<p>今後の方向性</p>	<p>「北大阪健康医療都市(健都)」を中心に、今後も、健康づくり施策全体を充実させ、健康寿命の延伸に取り組む。また、市民の健康への関心を高めるため、関係機関と連携し、「運動」、「栄養」、「休養」等の観点から事業展開や情報発信を行う。</p> <p>疾病の重症化予防については、医療機関と連携し、健診未受診者対策等を検討する。また、健診（検診）結果から必要な方への、生活習慣の改善指導や精密検査等を実施し、疾病の早期発見・治療につなげる。さらに、糖尿病性腎症の受診歴がないが重症化する恐れがある方等への支援に取り組む。</p> <p>様々な感染症対策について、動向を注視し、感染の予防、拡大防止対策の周知・啓発に努める。</p>

総合計画	P128～P129	担当部 (統括部)	保健福祉部
まちづくりの目標	4 暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政策	3 誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
施策	10 安心して医療が受けられるまちにします		
関連する 分野計画・指針	健康せつつ 21、まちごと元気！推進プラン、 摂津市国民健康保険データヘルス計画		

■施策の展開

①地域医療システムの充実

総計

計画	取組実績
かかりつけ医制度の推奨、関係機関と連携した広域的な医療体制の体系整備 [保健福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・国立循環器病研究センターや三師会等の関係機関と、病診連携の推進や本市における課題・対応策について検討した。 ・健康づくり年間日程表やホームページ、出前講座の講話等で、かかりつけ医制度の必要性や小児救急電話相談事業（#8000）、救急安心センター（#7119）について周知した。

②医療情報システムの充実

総計

計画	取組実績
医療施設や医療制度システム等の情報提供方法、内容の充実 [保健福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府医療機関情報システムや休日・夜間に受診できる医療機関等の情報を、市ホームページに掲載した。また、市窓口において、救急医療体制に係る案内チラシを配布した。 ・健康づくり年間日程表に市内医療機関等の情報を掲載した。

③救急医療体制の充実

総計

計画	取組実績
市内の救急医療体制の検討 [保健福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・市立休日小児急病診療所で、日曜、祝日、年末年始における急病患者の応急的な診療を実施した。 ・市内医療機関の開院時間帯や診療科目等について市民へ情報発信した。
広域的な視点での体制の充実 [保健福祉課]	<ul style="list-style-type: none"> ・三島保健医療協議会や救急医療懇話会等で、情報共有、課題検討及び体制の充実に向け協議した。 ・建物の老朽化への対応のため、大阪府三島救命救急センター及び高槻島本夜間休日応急診療所の移転等について協議した。

④国民健康保険財政の健全化

総計

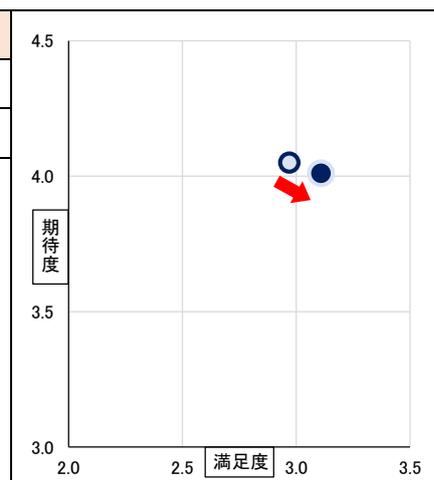
計画	取組実績
医療費・資格管理の適正化、収納率の向上 [国保年金課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 頻回受診・重複服薬者に対して、国保連合会と連携し、訪問・指導事業を実施するとともに、柔整患者調査を実施した。 ・ 保険証の更新案内に「医療費適正化」に関するリーフレットや、第三者行為求償に係るお知らせを同封した。 ・ 医療費通知及び後発医薬品差額通知を被保険者へ送付した。 ・ 年金加入情報の活用や社会保険加入者への届け出勧奨等による資格適正化を実施した。 ・ 初期滞納者に、コールセンターを利用し、納付勧奨を実施した。 ・ 督促や催告を含めた納付勧奨、滞納処分を実施した。 ・ 平成 30 年度から、高齢介護課や障害福祉課と連携し、交通事故等第三者求償の情報を共有した。 ・ 令和元年度から、多剤服薬の被保険者に、かかりつけ薬局への相談勧奨を実施した。

■指標の状況

令和 2 年度に実現している姿					
市民一人ひとりがかかりつけ医を持ち、安心して医療を受けることができます。 救急医療も含めた広域的医療体制が充実しています。 市民や事業者が健康づくりや健診受診を積極的に行うことで、国民健康保険被保険者 1 人あたりの医療費が増加から減少に変わります。 国民健康保険財政の健全化により、安定した保険制度運営が実施されています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成 27 年度	実績値 令和元年度	進捗率
①～④	被保険者 1 人あたりの医療費 【目標値】 300,000 円	総計	362,206 円	406,456 円	0%
④	国民健康保険財政の収支比率 【目標値】 100%	総計	102.2%	99.9%	100%超

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	3.11	4.01
平成 27 年度	2.97	4.05



■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医制度の推奨や、広域的な視点での救急医療体制の維持・充実、医療に関わる情報の効果的な情報発信が不十分である。 ・医師不足や必ずしも救急医療が必要ではない場合における救急利用等により、救急医療体制を充実することが難しくなっている。 ・社会保険の適用拡大に伴う被保険者数の減少や、団塊の世代の 70 歳代到達等、全体として医療費がかかる高齢者の割合が高くなっており、結果として 1 人当たり医療費の増加につながっている。 ・平成 30 年度からは、国民健康保険特別会計の収支均衡を図ることができているが、依然として法定外繰入がある。
今後の方向性	<p>かかりつけ医制度の推奨や広域的な医療体制の整備については、三師会や大阪府等の関係者との連携が重要であり、引き続き、各種取組を推進する。</p> <p>平成 30 年度から国保の都道府県単位化により、大阪府が共同保険者として財政責任の運営主体となる法改正がなされた。これにより、これまで単独で工面していた医療費については全て大阪府が賄う仕組みが構築され、将来的に府下市町村の保険料を統一料率とすることになったことから、今後は、大阪府、府下市町村と連携を図りながら、適正な国保運営を推進する。</p>

総合計画	P130～P131	担当部 (統括部)	生活環境部
まちづくりの目標	4 暮らしにやさしく笑顔があふれるまち		
政策	3 誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします		
施策	11 消費者を守るまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市産業振興アクションプラン		

■施策の展開

①消費者の自立支援と被害の未然防止

総計

計画	取組実績
子どもから高齢者まで各層に合わせた情報提供・出前講座などによる消費教育・啓発活動、自主的な学習活動の支援 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座を開講し、被害や相談が後を絶たない悪質商法や還付金詐欺について、DVDや寸劇を通じて、消費者被害の未然防の啓発を行った。 ・消費者被害の相談窓口や、市のイベント等にてPRグッズを配布し啓発を行った。 ・出前講座の開講案内チラシを作成し、自治会等を通じて案内するとともに、併せて消費生活相談ルームの案内についても周知した。 ・消費者教育、啓発を充実させるため、相談員に消費者庁が実施している研修を受講させた。 ・平成29年度から、特殊詐欺対策として自動録音装置の貸与事業を実施した。

②消費者被害の救済

総計

計画	取組実績
関係機関との連携などによる消費生活相談ルームの充実 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブや地域ケア会議にて、特殊詐欺に関する出前講座を行った。 ・関係機関と連携し、消費者からの苦情・相談（年間約500件）に対する助言や必要に応じて専門機関への案内等を実施した。 ・定期的に、特殊詐欺の被害事例等を広報紙やホームページで啓発した。 ・相談員のスキルアップを図るため、国や府が実施する研修を受講した。

③多重債務者に対する支援

総計

計画	取組実績
多重債務者に対する問題解決の支援 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士・司法書士による多重債務相談会をそれぞれ月1回実施した。 ・定期的な専門家の支援により、継続的な支援を行う等債務整理を進めることができた。

総計

④家庭用品などの安全性の確保

計画	取組実績
事業所に対する訪問立ち入り調査・指導 [産業振興課]	・市内店舗への立ち入り調査を年1回実施したが、指導対象となる案件はなかった。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
消費に関するトラブルや被害が減少し、安心して買物をしたり消費サービスを受けたりすることができます。 多重債務に苦しむ人が減少しています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①②	消費生活相談の件数	総計	530件	541件	0%
	【目標値】510件				
③	多重債務相談の件数	総計	19件	13件	100%
	【目標値】20件				

■市民意識調査結果



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で年間数千万円の被害が発生する等、高齢者への特殊詐欺被害が多発している。 ・18歳から成人となり契約できるようになるため、若年層を対象とした消費者被害が懸念される。 ・スマホ広告や悪質な契約等に関する相談内容が多岐・複雑化しており、迅速な判断で対応が求められる案件が増加している。 ・事業所への訪問立ち入り調査で、指導が必要となった際に適切に対応するには、市職員のみでは知識や経験が不足している。 ・多重債務者が弁護士による債権整理や生活再建のための制度利用等に自らたどり着くのは、困難な現状が見受けられる。
<p>今後の方向性</p>	<p>高齢者への特殊詐欺被害等消費者トラブルの抑制に向け、自動通話録音機の貸与の促進や消費生活相談ルームの充実を図る等未然防止に努める。また、関係機関のネットワークを構築する「消費者安全確保地域協議会」の設置を検討する。</p> <p>消費者トラブルの抑制対策については、教育関係機関と連携し、若年層に対して消費教育を実施していく。また、家庭用品の品質表示の適正化や消費者の生命・身体に対する危害発生防止を図るため、消費に関する各種法律に基づき、事業所への訪問立ち入り調査・指導を必要に応じて府と連携して実施する。</p> <p>多重債務者の支援については、弁護士会と連携し債務整理を進め、関係機関と生活再建支援方法を検討し、生活再建につなぐ。</p>

施策 5-1-1

総合計画	P134～P135	担当部 (統括部)	教育総務部
総合戦略	P17		
まちづくりの目標	5 誰もが学び、成長できるまち		
政策	1 生涯学習を通じて心豊かなうるおいと安らぎを感じるまちにします		
施策	1 生涯学習活動が活発なまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市教育推進プラン 摂津市子ども読書活動推進計画		

■施策の展開

①生涯学習リーダーの養成と活動機会の提供

総計

計画	取組実績
生涯学習リーダー やコーディネータ ーの養成と活動機 会の提供 [生涯学習課]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、摂津生涯学習大学を開講し、生涯学習リーダーやコーディネーターの養成講座を通年開催した。 ・生涯学習大学・大学院の卒業生に、せつつ生涯学習大学の企画・立案・運営や、生涯学習フェスティバル・こどもフェスティバルの運営に携わる「摂津市まちづくり研究室」への入会を案内した。
人材活用を促進す るための積極的な 周知 [生涯学習課]	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座のメニュー表を掲載した冊子を小中学校や公民館等の公共施設に配架した。

②市民と協働の生涯学習の推進

総計

計画	取組実績
市民主体の企画・ 運営によるイベン トなどの事業展開 [生涯学習課]	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪人間科学大学のボランティアグループ、青少年育成に関わる団体、市民団体等が企画運営するこどもフェスティバルを開催した。 ・生涯学習団体が企画運営する生涯学習フェスティバルを開催した。

③生涯学習機会の拡充

総計

戦略

計画	取組実績
各種講座の充実、 多様な学習メニュ ーの充実 [生涯学習課]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、夏休み期間に子どもを対象にした工作講座等の講座を開催した。 ・通年で、公民館で防災、子育て、健康づくり等に関する講座を開催し、平成29年度から、スマートフォンに関する講座を追加した。

<p>子どもが読書に親しむことができる機会の充実 [生涯学習課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちのお気に入りのぬいぐるみを活用し、本への関心を持ってもらう「ぬいぐるみお泊り会」を開催した。 ・図書館の職員やボランティアグループによる「おはなし会」を実施した。 ・子ども同士でおすすめ本を共有できるよう、「ほんの木」を実施した。 ・本を読むことでクイズの答えがわかり、クイズに正解するとスタンプがもらえる「クイズラリー」を実施した。 ・平成28年度から、各参加者が選んだ本のプレゼンテーションを行い、一番読みたくなった本を投票して決定する「ビブリオバトル」を実施した。
--	---

④生涯学習の情報提供の充実

総計

計画	取組実績
<p>市広報紙やホームページ内容の充実、多様な手段での情報発信 [生涯学習課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙に公民館講座や生涯学習イベントの開催情報を掲載した。 ・生涯学習活動の内容について、ホームページで多くの写真を用いる等、掲載方法を工夫した。 ・市内広報掲示板へのポスター掲示や、市内公共施設へのチラシの配架により、生涯学習イベントを周知した。

⑤生涯学習施設の整備と利用促進

総計

計画	取組実績
<p>バリアフリー化の推進と多様な学習ニーズに対応した施設整備 [生涯学習課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度に、千里丘公民館 1 階に図書機能フロアを設置するとともに障害者用駐車場を整備した。 ・平成 29 年度に、味生公民館、新鳥飼公民館、鳥飼東公民館において、バリアフリー化に向けた調査を実施した。 ・平成 30 年度に、味生公民館で、現施設へのエレベーター設置または建替えについてのニーズを把握するため、利用者アンケートを実施した。 ・令和元年度に、摂津市社会教育委員会議に「生涯学習社会における社会教育施設のあり方について～公民館の今後のあり方について～」を諮問し、答申を受け、教育委員会としての今後の方針を決定した。 ・令和 2 年度に、安威川公民館の外壁等改修及び照明器具・空調機設備更新工事に着手する。

施策 5-1-1

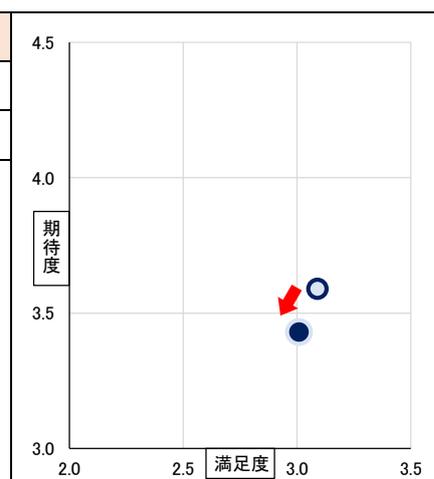
<p>図書の利用を促進する仕組みの整備 [生涯学習課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年、図書館の職員がおすすめ本 3 冊を袋に詰めて貸し出す「本の福袋」を実施した。 ・ 平成 28 年度に、味生公民館及び鳥飼東公民館で図書の返却と予約図書の貸出しを開始した。 ・ 平成 28 年度に、市民図書館の開館を 10 時から 9 時 30 分に、鳥飼図書センターの開館を 18 時から 18 時 30 分とし、それぞれ 30 分開館時間を拡大した。 ・ 平成 29 年度に、北摂 7 市 3 町で図書館の広域利用を開始した。 ・ 平成 30 年度に、絵本原画展と絵本作家の講演を組み合わせたイベントを実施した。 ・ 令和元年度に、大阪市と図書館の相互利用に関する協定を締結した。 ・ 令和 2 年度に、図書館の機器を更新し、メールによる利用者通知サービスを拡充する。
-------------------------------------	--

■指標の状況

令和 2 年度に実現している姿					
<p>学んだ成果を社会に還元しようとする人が増え、多くの人の知識や技能が社会で生かされています。</p> <p>子どもから高齢者まで積極的に学び続けています。</p> <p>学習や活動をする拠点がより利用しやすくなり、多くの人に役立っています。</p>					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成 27 年度	実績値 令和元年度	進捗率
①②④	生涯学習出前講座の受講者数	総計	14,831 人	14,943 人	2.2%
	【目標値】 20,000 人				
③	公民館講座等の延参加者数	総計	49,400 人	30,815 人	0%
	【目標値】 50,000 人				
③⑤	市民 1 人あたりの図書貸出冊数	総計	4.2 冊	3.7 冊	0%
	【目標値】 5.5 冊				

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	3.01	3.43
平成 27 年度	3.09	3.59



■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習大学の受講生が減少傾向である。 ・公民館講座受講者の高齢化が進み、講座内容によっては受講者が固定化されている。 ・市民 1 人当たりの図書の貸出冊数が近隣市と比較し低水準である。 ・公民館及び図書館が老朽化している。
今後の方向性	<p>生涯学習の充実については、幅広い世代が興味を持つように、ニーズや社会環境に合わせて生涯学習大学の講座や公民館講座の見直しを図るとともに、生涯学習フェスティバルやこどもフェスティバルへの参画団体の拡大を図る。</p> <p>図書の利用促進については、情報化社会の進展を踏まえ、SNS や図書館のホームページ等を活用した情報発信や電子図書館の導入を検討するとともに、市内全域の図書資料の効率的な活用に向け、学校図書館、公民館図書室、図書館の蔵書データを一元化する。</p> <p>生涯学習施設の整備については、令和元年度に決定した方針に基づき、建替えや大規模改修等を行う際は、地域のつながりを目指した多目的化、多機能化に資する新しい公共施設となるよう市長部局と連携する。</p>

施策 5-2-1

総合計画	P136～P137	担当部 (統括部)	次世代育成部
総合戦略	P15～P16		
まちづくりの目標	5 誰もが学び、成長できるまち		
政策	2 自ら学び、自ら考えることのできる子どもを育むまちにします		
施策	1 就学前教育が充実したまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市教育推進プラン 摂津市子ども・子育て支援事業計画		

■施策の展開

①保護者と連携した就学前教育の実践

総計 戦略

計画	取組実績
保護者との連携強化による情報共有の徹底、発達段階をふまえた目標設定による就学前教育の実践 [こども教育課]	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者と子どもたちの様子等を共有するため、各園においてクラス懇談を実施した。 ・個人懇談会や家庭訪問、園便りやクラス便り等を通して、子どもの様子を伝えた。 ・就学前教育実践の手引きに基づいて各園の経営計画を作成し、発達過程に応じた教育・保育を提供した。

②子育て支援機能の拡充

総計

計画	取組実績
幼稚園における預かり保育等の実施 [こども教育課]	<ul style="list-style-type: none"> ・公立幼稚園で、預かり保育を実施するとともに、園庭開放を実施した。 ・べふこども園で、かるがも広場（地域子育て支援拠点事業）を実施した。
義務教育に向けた相談活動等 [こども教育課]	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校進学に関する保護者の相談等に応じるため、個人懇談や家庭訪問を実施した。 ・園庭開放等で、施設に通わない子どもの保護者の相談等に応じた。 ・保育所等の園児と小学生の交流会を開催した。（年 14 回程）

③保育士と幼稚園教諭の資質・能力の向上

総計

計画	取組実績
合同研修などによるさらなる資質の向上 [こども教育課]	<ul style="list-style-type: none"> ・市内保育施設で、園内研修を実施するとともに、積極的に外部研修にも参加した。 ・市内保育施設の保育士等を対象とした研修会（年 3 回程）を開催するとともに、小学校教諭との合同研修会（年 4 回程）を開催した。

施策 5-2-1

<p>支援が必要な子どもや障害のある子どもに対しての理解と知識の習得、適切な支援の実施 [こども教育課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害のある子どもや支援が必要な子どもに対する、支援のあり方について研修会を開催した。 ・ 障害のある子どもや支援が必要な子どもが入所する保育所等に、臨床心理士等による巡回指導・巡回相談を順次実施した。
--	---

④保育所・幼稚園の一体運営に向けた施設整備

総計

計画	取組実績
<p>乳幼児が快適に保育生活を送ることができ、保護者も安心して預けられる施設の整備 [こども教育課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ べふこども園で、5歳児に続き、4歳の保育所園児と幼稚園児の混合クラスによる教育・保育を実施した。また、保育所園児・幼稚園児の保護者、園、市が園運営について協議する「つながり会議」を開催した。 ・ 全ての公立保育所及び幼稚園を幼保連携型認定こども園化に向け、摂津市子ども・子育て会議での意見を踏まえ、「公立就学前施設のあり方について」をとりまとめた。

⑤私立保育園・幼稚園・認定こども園との連携・協力

総計

計画	取組実績
<p>公立・私立相互の情報共有、就学前教育の充実 [こども教育課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市内保育施設との情報共有を図るため、公私立の園長会や主任会議を開催した。 ・ 市内保育施設の保育士等を対象とした研修会（年3回程）を開催するとともに、小学校教諭との合同研修会（年4回程）を開催した。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
保育所・幼稚園と小学校の円滑な接続が実現できています。 保育所・幼稚園と小学校が連携・協力し、一貫性のある就学前教育が推進されています。 保護者が安心して子どもを育てることができています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①	就学前教育実践の手引きを活用している保育所・幼稚園・小学校の数 【目標値】16か所	総計	17か所	16か所	100%
②	保育所・幼稚園児と小学生との交流回数 【目標値】15回	総計	14回	14回	0%
③⑤	保育所・幼稚園・小学校の合同研修実施回数 【目標値】3回	総計	3回	4回	100%超
②	子育て支援事業を実施している保育所・幼稚園の数 【目標値】5か所	総計	2か所	2か所	0%

■市民意識調査結果



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経験の少ない保育士や幼稚園教諭が増えており、その資質向上が課題となっている。 ・ 保育所保育指針や幼稚園教育要領、小学校学習指導要領が改訂され、就学前施設と小学校との連携の重要度が増している。 ・ 幼児教育・保育施設では、年々支援が必要な子どもが増えている。 ・ 公立幼稚園のニーズが低下し、幼児教育に有効とされる集団規模を維持することが困難となっており、効率的な施設運営ができていない。
<p>今後の方向性</p>	<p>それぞれの成長段階で身に付ける内容や目標とする子どもの姿を就学前施設と小学校が共有しながら、一貫性のある就学前教育に取り組む必要がある。そのため、保育士や幼稚園教諭、小学校教諭を対象とした合同研修会を継続し、市内保育所・幼稚園・小学校の連携を強化するとともに、必要なスキル等を習得するよう資質向上に努める。</p> <p>認定こども園への移行については、令和3年度から順次実施するとともに、老朽化している園舎等については建て替えや多機能化を検討し、保護者が安心して子どもを預けられる環境を整備する。</p>

施策 5-2-2

総合計画	P138～P141	担当部 (統括部)	教育総務部
総合戦略	P17～P18		
まちづくりの目標	5 誰もが学び、成長できるまち		
政策	2 自ら学び、自ら考えることのできる子どもを育むまちにします		
施策	2 子どもたちの「生きる力」を育むまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市教育推進プラン		

■施策展開

①学力向上プランの実現

総計

計画	取組実績
学校での授業改善 と家庭や地域との 連携による学習習 慣の形成 [学校教育課]	<ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校で学力向上の視点を踏まえた学校経営計画及び学力向上プランを作成し、進行管理を行った。 ・小学生の学力定着度や学習習慣の様子を把握するため、摂津市学力定着度調査を実施した。 ・教育フォーラムで、校長等が各学校の重点的な取組を発信した。 ・平成 28 年度に、学校づくりのめざす姿とアクションプランを示した「摂津の学校教育スタンダード」を作成するとともに、平成 29 年度からは、市内の先進校を学校訪問し、好事例を全小中学校で共有した。 ・平成 30 年度から、市内全小中学校が公開授業・研究発表を行い、各教職員で意見交換を実施した。
人的措置やシステ ム整備 [学校教育課] [教育支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語活動の授業の充実や教員の指導力向上に向け、全小学校に外国語活動支援員を派遣した。 ・平成 28 年度に、小学校のコンピューター室のパソコンをタブレット型パソコンに更新するとともに、中学校普通教室に電子黒板機能付きプロジェクターを整備した。 ・平成 29 年度から、大阪府公立小学校英語学習 6 ヶ年プログラム「DREAM」(DVD)を導入した。 ・平成 30 年度から、全小中学校に英語指導助手を通年で派遣した。 ・平成 30 年度に、全中学校にタブレット PC を 45 台配備した。 ・令和 2 年度に、全小中学校の校内 LAN 環境を整備する。また、児童生徒に 1 人 1 台のタブレット型パソコンを整備するとともに、小学校普通教室に電子黒板を整備する。

②問題行動の未然防止・早期発見・早期対応

総計

計画	取組実績
いじめ不登校への対応 [学校教育課] [教育支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・自己有用感や望ましい人間関係づくりに配慮した「成長を促す指導」の推進や「問題行動対応チャート」の活用等、学校の組織的な体制づくりを支援した。 ・中学校区で生徒指導の情報共有、取組の共通認識に係る会議を実施した。 ・大学教授、弁護士、臨床心理士等で構成する「いじめ問題対策委員会」の意見を学校の指導に反映した。 ・教育センターに心理相談員を配置し、「おなやみ相談電話」を設置した。 ・小中学校に、スクールカウンセラーを配置した。(中学校へは大阪府より派遣) ・平成 28 年度から、スクールソーシャルワーカーを 3 人から 4 人に増員した。また、令和元年度からは 5 人に増員し、各中学校区に 1 人配置した。
学校や各種関係機関と連携した教育相談機能や適応指導の充実 [学校教育課] [教育支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザーによるスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーへの指導助言を行った。 ・適応指導教室で、通室する児童生徒の個別の教育支援計画と指導計画を作成し、一人ひとりの課題に応じて支援した。 ・平成 28 年度から、スクールソーシャルワーカーを 3 人から 4 人に増員した。また、令和元年度からは 5 人に増員し、各中学校区に 1 人を配置した。

③学校評価の適切な実施

総計

計画	取組実績
学校評価に実施・公表と効果的な活用等による、学校運営の改善・教育水準の向上 [学校教育課]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、定期的開催する学校協議会を通じて、保護者や地域住民との意見交換を行い、学校運営に反映する関係者評価を実施した。 ・毎年、全小中学校で、前年度の学校評価（保護者や児童生徒へのアンケート）に基づく学校経営計画を作成した。

④小中一貫教育の推進

総計

計画	取組実績
小中一貫教育の推進 [学校教育課]	<ul style="list-style-type: none"> ・各中学校区で、小中一貫教育担当者会を実施するとともに、各校区の課題をもとに、合同研究会や先進校視察等を実施した。 ・小中学校 9 年間を見据えた学力向上の取組として、家庭学習週間、授業参観、公開授業等への相互参加を各中学校区で実施した。

⑤教職員の授業力の向上

総計

計画	取組実績
校内・校外での研修等による教員の授業力の向上 児童生徒の学力・体力向上 [学校教育課] [教育支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校で研究発表会・公開授業等を開催し、各校の好事例を教員間で共有した。 ・指導主事・学校教育相談員が小中学校を巡回し、教職経験の浅い教員に授業力・学級経営力等について指導助言を行った。(毎月1回以上) ・教育課題に応じた教員の研修を実施した。(年40回以上) ・毎年、全小中学校で「体力づくり推進計画」作成し、取組を進めた。 ・平成28年度から、日常的なOJTの推進に向け、経験のある教職員と経験の浅い教職員で構成する「メンターチーム」を活用した校内人材育成体制づくりを支援した。 ・平成29年度から、全小中学校でICT機器の効果的な活用及び授業力向上に係る研修を実施した。

⑥家庭学習習慣の定着

総計

計画	取組実績
家庭と連携した学習習慣の確立 [学校教育課]	<ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校が、学力調査の結果と対策を保護者や地域に発信し、連携を依頼するとともに、家庭学習の重要性や生活と学力の相関を示した保護者啓発プリントを配付した。(年1回) ・全小中学校で「放課後しゅくだい広場」を開催した。(週1回) ・全小中学校が「摂津の学校教育スタンダード」に基づく家庭と連携した家庭学習の促進に向けた取組を実施した。 ・平成28年度から3会場で「せつつSUNSUN塾」を実施し、平成30年度から5会場に拡充した。また、令和2年度から、受講者を小学6年生・中学1年生から中学2・3年生まで拡充するとともに、受講科目(算数・数学)に国語を追加した。

■指標の状況

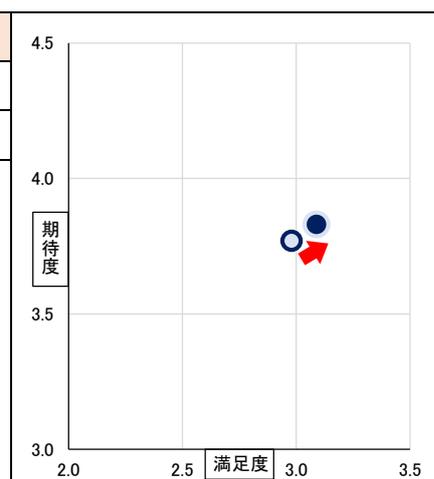
令和2年度に実現している姿					
<p>子どもたちが進んで学習に取り組み、学力が向上しています。 学校が好きな子どもが増え、楽しく学んだり遊んだりしています。 子どもたちは運動に親しみ、家庭で規則正しい生活を送っています。 子どもたちは「みんな」楽しく学校に通っています。</p>					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①⑤	全国学力・学習状況調査で正答率30%未満の児童生徒の割合 【目標値】小中各教科 0%	総計	小6 国語：15.9% 算数：22.9% 中3 国語：3.8% 数学：23.4%	小6 国語：20.8% 算数：12.9% 中3 国語：5.6% 数学：22.7%	0% 43.7% 0% 3.0%
①⑤	全国学力・学習状況調査で「勉強がわかる（よくわかる、どちらかといえばわかるの合計）」と回答した児童生徒の割合 【目標値】 小6 90.0%、中3 80.0%	総計	小6：72.8% 中3：67.3%	平成30年度から全国学力・学習状況調査項目から削除	—
①⑤	全国学力・学習状況調査で、土曜日や日曜日など学校が休みの日に1時間以上勉すると回答した児童生徒の割合 【目標値】 小6 70.0%、中3 80.0%	総計 戦略	小6：33.3% 中3：52.1%	平成30年度から全国学力・学習状況調査項目から削除	—
②	全国学力・学習状況調査で「学校に行くのは楽しい（そう思う、どちらかといえばそう思うの合計）」と回答した児童生徒の割合 【目標値】 小6 90.0%、中3 85.0%	総計 戦略	小6：76.7% 中3：79.7%	小6：76.3% 中3：77.8%	0% 0%
②	全国学力・学習状況調査で「自分にはよいところがある（そう思う、どちらかといえばそう思うの合計）」と回答した児童生徒の割合 【目標値】 小6 80.0%、中3 75.0%	総計	小6：61.2% 中3：57.1%	小6：73.6% 中3：62.6%	66.0% 30.7%

施策 5-2-2

⑤	全国学力・学習状況調査で「朝食を毎日食べている」と回答した児童生徒の割合	総計	小 6 : 91.1%	小 6 : 92.0%	10.1%
	【目標値】小中 100%		中 3 : 91.0%	中 3 : 86.4%	0%
②	不登校の児童生徒に具体的な支援ができた割合	総計	小学校 : 71.7%	小学校 : 100.0%	100%
	【目標値】100%		中学校 : 42.2%	中学校 : 100.0%	
②	不登校児童生徒の人数	総計	小学校 : 60 人	小学校 : 60 人	19.5%
	【目標値】75 人		中学校 : 97 人	中学校 : 81 人	
①	学力調査における全国平均正答率に対する摂津市平均正答率の割合（小2～小6までの平均正答率の全国平均基準まで引き上げ）	戦略	小 2 国語 : 91%	小 2 国語 : 94.2%	35.6%
	【目標値】 小 2～小 6 国語・算数 100%		算数 : 85%	算数 : 92.2%	48.0%
			小 3 国語 : 89%	小 3 国語 : 94.3%	48.2%
			算数 : 91%	算数 : 93.5%	27.8%
			小 4 国語 : 84%	小 4 国語 : 96.4%	77.5%
			算数 : 84%	算数 : 105%	100%超
			小 5 国語 : 88%	小 5 国語 : 95.2%	60.0%
			算数 : 87%	算数 : 103%	100%超
			小 6 国語 : 92%	小 6 国語 : 90.6%	0%
			算数 : 87%	算数 : 98.2%	86.1%
①	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率に対する摂津市平均正答率の割合（中3の平均正答率の全国平均基準まで引き上げ）	戦略	国語 : 94.5%	国語 : 96.1%	29.1%
	【目標値】 中 3 国語・数学 100%		数学 : 92.0%	数学 : 88.6%	
⑤	全国体力・運動能力、運動習慣等調査で「運動やスポーツをすることが好き（当てはまる、どちらかといえば当てはまるの合計）」と回答した児童生徒の割合	戦略	小 5 男子 92.6%	小 5 男子 92.3%	0%
	【目標値】 小 5 男子 : 95.0%、女子 : 90.0%		女子 85.6%	女子 82.5%	0%
	【目標値】 中 2 男子 : 90.0%、女子 : 80.0%		中 2 男子 85.5%	男子 88.2%	18.6%
			女子 72.2%	女子 69.8%	0%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	3.09	3.83
平成 27 年度	2.98	3.77



■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上プランに基づく取組の成果に学校間で差が見られる。 ・児童生徒の学習習慣（家庭学習時間）については、年々向上しているものの、全国平均には達していない。 ・不登校の原因が多様化し、重篤化するケースが増加している。 ・子どもの発達や養育に関する相談について、学校のみでは解決が困難な案件が増加している。
今後の方向性	<p>学力の向上については、目標や趣旨を明確にし、各校長の経営ビジョンのもと、効果的に教育活動を行うことができるよう支援人材の体制を整えていくとともに、成果を出している学校の好事例を共有する。また、教職員の個別の資質向上だけでなく、学校組織全体で課題を捉え、学校力を向上させていくため、管理職への支援を含む学校マネジメントの視点を踏まえた教育活動を支援する。</p> <p>家庭学習習慣の定着については、学校教育活動の情報を積極的に発信し、学校・家庭・地域との連携強化につなげる。</p> <p>不登校等の問題行動への対応については、教育センターと学校で組織的な生徒指導体制づくりを推進し、「魅力ある学校づくり」の趣旨を踏まえた取組を実践する。</p>

総合計画	P142～P143	担当部 (統括部)	教育総務部
総合戦略	P17～P18		
まちづくりの目標	5 誰もが学び、成長できるまち		
政策	2 自ら学び、自ら考えることのできる子どもを育むまちにします		
施策	3 一人ひとりに応じた支援教育を充実するまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市教育推進プラン 摂津市障害児福祉計画		

■施策の展開

①支援教育の充実

総計 戦略

計画	取組実績
個別の教育支援計画の活用、関係機関等と連携したきめ細かな指導や一貫した支援の実施 [教育支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・通年で、府立支援学校リーディングスタッフや専門家等による巡回相談を実施した。 ・個別の教育支援計画の作成・活用及び引き継ぎについての研修を実施した。(毎年1回) ・小学校2校で、大阪府立支援学校と交流活動を行った。(年3回) ・平成30年度と令和元年度の間に、「特別支援教育推進懇談会」を開催し、「摂津市特別支援教育ガイドライン」を策定した。 ・令和2年度に、補聴援助システムを導入するとともに、全小中学校にカームダウンスペースを設置する。

②学校全体での支援教育の充実

総計

計画	取組実績
障害のある子どもへのきめ細やかな指導 [教育支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、「支援教育コーディネーター」を中心とする「支援教育に係る委員会」を設置し、児童生徒の状況に応じた適切な支援方法等について協議した。 ・毎年、支援教育コーディネーター研修を実施した。また、毎年1回以上、全小中学校で支援教育コーディネーターによる合理的配慮をテーマにした研修や外部講師による愛着障害等をテーマにした研修を実施した。 ・平成28年度から、各小中学校における支援教育コーディネーターや相談窓口等の支援体制について、入学説明会や学校だより等を通じて周知した。

③教職員の教育技術の向上

総計

計画	取組実績
教育センター機能の充実による障害に対する理解の促進・的確な支援の実施 [教育支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・年に5回、支援学級担任等を対象とした発達障害の特性理解と適切な支援についての研修や、経験の浅い教員、支援教育コーディネーター、通級指導担当教員等、各レベルに合わせた研修を実施した。 ・平成28年度から、発達検査結果に基づき、学校における支援について教職員に助言した。 ・平成30年度に、教育センターで、研修室や相談室等を増設する改修工事を実施した。 ・令和元年度から、特別支援教育推進指導員を教育センターに配置し、全小中学校での巡回相談を実施した。

④義務教育就学の支援

総計

計画	取組実績
障害のある子どもの義務教育就学のため、相談活動を充実 [教育支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、公私立幼稚園・保育所長会で、就学相談について周知した。 ・年に70回程度、教育センターで、特別な支援を必要とする就学予定児の保護者を対象とした就学相談を実施した。 ・年に7回程度、小学校における支援学級見学体験相談会を実施した。 ・年に25回、学識や医師、教育関係者等で構成する「教育支援会議」を開催し、適切な就学先や支援について協議した。 ・年に20回程度、就学前施設を巡回し、特別な支援を必要とする就学予定児についての相談を実施した。 ・令和2年度に、保護者向け「就学相談リーフレット」を作成した。

⑤学校施設の整備

総計

計画	取組実績
バリアフリー化の推進 [教育政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に、味生小学校屋外、鳥飼西小学校体育館、摂津小学校増築校舎に多目的トイレを設置した。また、千里丘小学校の東館出入口にスロープを新設した。 ・平成30年度に、千里丘小学校に車椅子用階段昇降機を設置した。また、鳥飼北小学校体育館のトイレ内の段差を解消した。 ・令和元年度に、味生小学校と第一中学校トイレの洋式化を実施した。また、味生小学校のトイレ内の段差を解消した。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
障害に対する理解が進み、障害のある子どもが安心して学んでいます。 支援教育の指導内容が充実し、障害のある子ども一人ひとりのニーズに応じた指導や支援ができています。 大阪府立支援学校との交流や連携が進んでいます。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①～③	支援教育に係る研修の参加人数 【目標値】350人	総計	306人	378人	100%超
④	保育所・幼稚園・認定こども園・小中学校への巡回相談の回数 【目標値】54回	総計	58回	97回	100%超
①	大阪府立支援学校との交流・連携の実施回数 【目標値】30回	総計	4回	12回	30.8%

■市民意識調査結果



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支援学級在籍児童生徒数は増加しており、本人及び保護者のニーズは多様化している。 ・ 保護者や就学前機関等職員への支援教育に関する周知が不足している。 ・ 府立支援学校との交流行事について、他の学校行事や授業時間数の確保等により、実施が困難となっている。
<p>今後の方向性</p>	<p>支援教育の充実については、全小中学校での支援教育体制の確立や、「摂津市特別支援教育ガイドライン」を活用した研修等を通じ、専門性の高い人材を育成する。また、地域の中核的な役割を担う大阪府立支援学校との連携を強化し、リーディングティーチャーによる教員研修や相談を通じて教員の指導力及び指導内容の充実を図る。</p> <p>義務教育就学の支援については、保育園・認定こども園、小学校及び関係機関との連携により、就学前児童に関する教育相談体制の充実を図る。また、就学相談リーフレットを活用した保護者向けガイダンス等を通じ、支援教育に対する理解を深める。</p>

施策 5-2-4

総合計画	P144～P145	担当部 (統括部)	教育総務部
まちづくりの目標	5 誰もが学び、成長できるまち		
政策	2 自ら学び、自ら考えることのできる子どもを育むまちにします		
施策	4 学校園が安全安心で快適なまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市教育推進プラン 摂津市子ども子育て支援事業計画		

■施策の展開

①学校施設の計画的な整備

総計

計画	取組実績
老朽化施設の計画的な大規模改修 [教育政策課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に、三宅柳田小学校多目的ホールの非構造部材の耐震化（吊天井の改修）工事を実施した。 平成 28 年度に、第三中学校、平成 29 年度に、摂津小学校・味生小学校・鳥飼西小学校、平成 30 年度に、鳥飼北小学校の体育館の改修工事を実施した。
学習環境を向上するための整備 [教育政策課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度に、摂津小学校の校舎増築工事を実施した。 令和元年度に、全小中学校の特別教室にエアコンを設置した。 令和 2 年度に、児童数増加への対応に向け、千里丘小学校の建物等の基礎調査を実施する。

②幼稚園・小学校の安全対策

総計

計画	取組実績
子どもを見守る受付員の充実 [教育政策課]	<ul style="list-style-type: none"> 全幼稚園・小学校に受付員を配置した。 受付員を対象とした研修を実施した。（年 1 回）
安全で安心して学ぶことができる環境づくり [教育政策課]	<ul style="list-style-type: none"> 通年で、青色パトロールカーによる市内巡回活動を実施した。 児童の登下校時の安全を確保するため、交通専従員を 24 か所に配置した。

③感染症の予防と迅速な対応

総計

計画	取組実績
感染症流行の予防による学校園環境の維持 [教育政策課] [こども教育課]	<ul style="list-style-type: none"> 「学校欠席者情報収集システム」を全小中学校・幼稚園・保育所で活用し、保健所や医師会等の関係機関と情報を共有した。

施策 5-2-4

感染症発生時における保健所等の関係機関との連携による対応 [教育政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・学校で感染症が発生した際に、保健福祉課・茨木保健所と協力し、拡大防止に取り組んだ。 ・有事の際、情報が一元的に管理できるよう、茨木保健所等と緊急連絡簿を作成するとともに、茨木保健所管内の自治体や関係施設と情報を共有した。
---	--

④学校給食衛生管理の強化と食育の実践

総計

計画	取組実績
小学校の給食調理場の計画的なドライ化改修 [教育政策課]	・老朽化しているドライ化未実施校の改修について、今後の本市の学校給食の在り方も含めて検討した。
中学校給食における温度管理の徹底 [教育政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・保温コンテナ（保冷剤・蓄熱剤の使用含む）による配送を徹底した。 ・配膳室において、冷蔵庫、温蔵庫を使用することにより、提供までの温度管理を徹底した。
それぞれの給食を通じた食育の実践 [教育政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校それぞれの給食を生きた教材として活用する「行事食」や「新献立」を実施した。 ・給食に本市の特産品である「鳥飼なす」を使用した。

⑤環境や自然に配慮した施設整備

総計

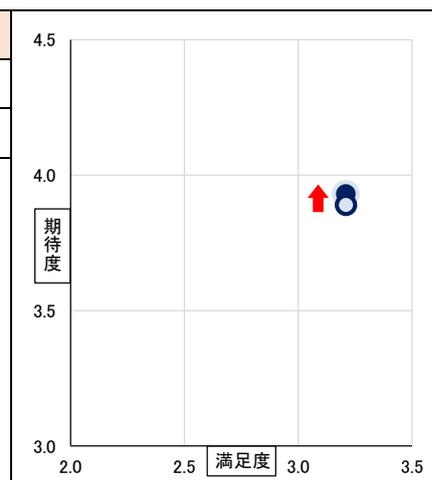
計画	取組実績
省エネルギー対策の検討と緑化推進 [教育政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の照明器具を、交換時に LED 化した。 ・令和 2 年度に、味生小学校及び第二、三中学校の照明灯の LED 化に向けた実施設計を行う。

■指標の状況

令和 2 年度に実現している姿					
子どもたちが安全で安心して快適に学んだり遊んだりすることができます。					
子どもたちが心身ともに元気に過ごしています。					
子どもたちが、提供されたおいしい給食を安心して食べています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成 27 年度	実績値 令和元年度	進捗率
①	学校施設の耐震化率 【目標値】100%	総計	100%	100%	100%
③	学校保健委員会の開催回数 【目標値】54 回	総計	37 回	31 回	0%
④	ドライ化施設対応小学校の数 【目標値】10 校	総計	5 校	5 校	0%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	3. 21	3. 93
平成 27 年度	3. 21	3. 89



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設については、耐震工事を完了しているものの、市民の生涯学習の場、地域コミュニティの拠点、災害時の応急的な避難場所としての役割が求められている。 ・千里丘地域を中心に児童数が増加する一方で、鳥飼地域では減少傾向にあるなど、地域によって児童数の増減にばらつきがある。 ・学校保健委員会については、医師会からも参画いただいているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等もあり、委員全員が参加できる日程を調整することが困難となっている。 ・ドライ化改修については、汚染作業区域、非汚染作業区域に部屋単位で区分する必要があるため、給食室の増築が必要となる。ドライ化未実施の小学校 5 校は、増築に当たって建築基準法に基づく建築確認申請が必要となるが、その際に既存不適格となる可能性がある。
<p>今後の方向性</p>	<p>学校施設については、計画的な長寿命化改修の実施に加え、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」及び「大阪府福祉のまちづくり条例」に基づき、大規模改修工事時に各校に 適するバリアフリー化を図るとともに、避難所機能の強化を図る。また、児童数の推移及び地域の現状を調査及び分析した上で学校施設のあり 方を検討し、整備を進める。</p> <p>感染症対策については、学校保健委員会の会議体以外での実施を検討し、関係機関等と情報を共有した上で取組を進める。</p> <p>学校給食衛生管理の強化については、残り 5 校の既存不適格となる部分を整理していくとともに、ドライ化改修のみならず、今後の学校給食の在り方を踏まえた検討を進める。</p>

施策 5-2-5

総合計画	P146～P147	担当部 (統括部)	教育総務部
総合戦略	P16		
まちづくりの目標	5 誰もが学び、成長できるまち		
政策	2 自ら学び、自ら考えることのできる子どもを育むまちにします		
施策	5 地域で子どもを育むまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市子ども・子育て支援事業計画		

■施策の展開

①学校、家庭、地域の連携による地域教育の充実

総計

計画	取組実績
地域社会を挙げて 子どもを育む活動 を充実 [子育て支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育協議会（すこやかネット）で清掃活動、ミニコンサート、見守り活動等を実施した。 ・小学校の体育館を活用し、小学校全学年を対象とした放課後子ども教室（わくわく広場）を開催した。
地域での異年齢交 流の機会や場づく りの推進 [子育て支援課]	<ul style="list-style-type: none"> ・地域教育協議会（すこやかネット）の清掃活動、ミニコンサート、見守り活動への支援を通じて、異年齢交流の機会を提供した。 ・地域の方が指導員となり、小学校全学年を対象とした放課後子ども教室（わくわく広場）を実施した。（週1回）

②人材育成の強化

総計

計画	取組実績
地域教育を推進す る人材の育成強化 [生涯学習課]	<ul style="list-style-type: none"> ・摂津市こども会育成連絡協議会、摂津市青少年指導員連絡協議会、摂津市PTA協議会等青少年関係団体の運営に対して補助金を交付し、各団体での研修会の開催や、外部研修への参加を支援した。 ・摂津市こども会育成者・指導者研修会を開催した。（年1回）
青少年指導員連絡 協議会・こども会 育成連絡協議会・ PTA協議会の活動 支援、新たに地域 活動に取り組む団 体などの育成・支 援 [生涯学習課]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、摂津市青少年指導員連絡協議会、摂津市こども会育成連絡協議会、摂津市PTA協議会、ボーイスカウト大阪連盟みしま地区摂津第1団・第3団、ガールスカウト大阪府第119団に補助金を交付した。 ・大阪人間科学大学の有志生徒で活動する「ひだまり実行委員会」に生涯学習フェスティバルへ参画いただいた。

③体験・学習機会の充実

総計 戦略

計画	取組実績
子ども・親子が多様な体験・学習ができる機会の提供 [生涯学習課]	<ul style="list-style-type: none"> ・バーベキューやテント泊、鮎つかみ等を体験する「チャレンジャークラブサマーキャンプ」を実施した。(年1回) ・スキー等を体験する「チャレンジャークラブスノーキャンプ」を実施した。(年1回) ・子どもたちが、1年を通してキャンプ等を体験する「冒険プログラム」を実施した。 ・こどもフェスティバルの会場に、不要になったおもちゃ等を子どもたちが販売するこどもバザーコーナーを設けた。
子どもが活躍できる地域活動や団体活動の育成・支援 [生涯学習課]	<ul style="list-style-type: none"> ・摂津市こども会育成連絡協議会、ボーイスカウト大阪連盟みしま地区摂津第1団・第3団、ガールスカウト大阪府第119団に補助金を交付した。 ・こども会親善スポーツ大会を開催した。(年1回)

④子どもの安全対策の強化

総計 戦略

計画	取組実績
家庭での防犯意識の向上 [学校教育課]	<ul style="list-style-type: none"> ・せつつ安全安心メールを活用し、各家庭に子どもたちの夜間徘徊に関する注意喚起や不審者情報を発信した。
子どもの生命・身体を守る取組みの強化 [教育政策課] [こども教育課]	<ul style="list-style-type: none"> ・通学路交通安全プログラムに基づく点検を実施した。 ・保育所、幼稚園、小中学校の保護者に「せつつ安全・安心メール配信システム」への登録を勧奨するとともに、登録された保護者に不審者情報等の児童の安全に関する情報を随時配信した。
地域の見守り活動の支援 [生涯学習課]	<ul style="list-style-type: none"> ・各小学校区 PTA を主体とした「子どもの安全見守り隊」に啓発物品の配布を行ったほか、子どもの安全見守り活動を実施している団体に参加を呼び掛けて、地域防犯研修会を開催した。 ・令和元年度に、子ども安全見守りボランティアに反射ベスト及び横断旗を配付した。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
子どもたちと地域の大人との交流が盛んになっています。 子どもたちがいきいきと活躍しています。 子どもたちがいつでもどこでも安全に過ごすことができます。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①	わくわく広場に参加登録している児童の割合 【目標値】50.0%	総計	40.6%	43.0%	25.5%
②③	こども会への児童加入率 【目標値】50.0%	総計	44.7%	29.9%	0%
②③	単位こども会数 【目標値】80団体	総計	71団体	53団体	0%
④	不審者情報数 【目標値】0件	総計	27件	32件	0%

■市民意識調査結果



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校での教育課程の変遷に伴い、授業時間が延長傾向にあるため、わくわく広場の実施回数の維持や実施場所の確保が困難となっている。 ・少子高齢化や共働き世帯の増加により、こども会、PTA、青少年指導員の担い手が不足しており、子ども会への児童加入率は低下している。 ・学校から、通学路への信号機や歩道設置等の要望があるなか、道路幅員等が要因で物理的に解決できない箇所がある。 ・不審者情報数が増加している。 ・子どもがインターネット犯罪に巻き込まれる事案が発生している。
<p>今後の方向性</p>	<p>学校、家庭、地域の連携による地域教育の充実については、令和2年度からの新たな学習指導要領を踏まえ、放課後子ども教室（わくわく広場）の体育館以外での実施を検討する。また、各中学校区の地域教育協議会（すこやかネット）と連携し、異年齢交流の場づくりを進める。</p> <p>各種団体の担い手育成については、公民館講座やせつつ生涯学習大学等への市民の参加を促進する。また、こども会育成連絡協議会と連携し、「こども会親善スポーツ大会」や各こども会の取組の発表等を行う「こども会大会」を実施する等、こども会活動の充実を図る。</p> <p>こどもの安全対策については、引き続き、関係団体等と連携し、地域全体で見守る体制づくりを支援するとともに、保育所、幼稚園、小中学校の保護者に「せつつ安全・安心メール配信システム」への登録を勧奨し不審者情報を提供する。また、関係機関等と連携した通学路の安全対策や、子どもが巻き込まれる犯罪への対策を講じる。</p>

施策 5-3-1

総合計画	P148～P149	担当部 (統括部)	生活環境部
まちづくりの目標	5 誰もが学び、成長できるまち		
政策	3 文化・スポーツを通じて市民が元気なまちにします		
施策	1 市民による文化・交流活動が活発なまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市文化振興計画		

■施策の展開

①市民と協働の文化振興

総計

計画	取組実績
文化関係団体の自主的な運営・活動や人材育成への支援 [文化スポーツ課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 摂津市美術協会に、美術協会展等イベント開催の支援や、事務に関して助言を行った。 ・ 文化連盟に、文化連盟祭開催の支援や、事務に関して助言を行った。 ・ 音楽連盟に、各種音楽イベントの開催を支援した。 ・ 演劇協会に、演劇祭の開催を支援した。 ・ 劇団ひなどりに、活動場所を確保し、発表会の開催等を支援した。
市民が主役の文化振興 [文化スポーツ課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化振興推進協議会において、「手づくり文化」を創造する文化振興計画の進行管理・意見交換を実施した。 ・ 摂津市美術展で、市内企業に賞を寄託いただいた。

②創作、発表、鑑賞の機会の提供

総計

計画	取組実績
鑑賞の機会と創造・表現できる場の提供、積極的な情報提供 [文化スポーツ課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化ホールに有名アーティストを招聘した。 ・ リトルカメラミニコンサートを幼稚園や小学校等で実施した。 ・ 9月から11月のイベント情報を掲載した『セッピイイベントガイド』を、大阪人間科学大学と作成し、公共施設等で配布した。 ・ 摂津市美術展やせつつしこども展覧会のチラシ等を配架する箇所を増やす等、情報発信を強化した。 ・ 令和元年度に、市民芸能文化祭のポスターの裏面に、出演日程などを印刷してパンフレットとしても利用できるようにリニューアルした

③文化施設の整備・充実

総計

計画	取組実績
市民ニーズに合った利用しやすい施設の整備・充実、機能向 [文化スポーツ課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に、耐震化や客席の間隔を広くする等、文化ホールの大規模改修及びリニューアル工事を実施した。また、市政施行 50 周年を記念して愛称を公募し「くすのきホール」に決定した。 平成 29 年度に、いきいきプラザのエレベータ改修工事を実施した。

④国際意識・国際感覚の醸成

総計

計画	取組実績
市民の国際意識の醸成・友好都市との市民交流の促進 [自治振興課]	<ul style="list-style-type: none"> 外国人市民への日本語教室、語学や食文化の講座等を実施した。 友好都市との交流として、摂津高校の生徒のバンダバーグ短期留学、ホームステイを実施した。 平成 28 年度に、バンダバーグ市長が来日し、市施行 50 周年記念式典へ参加された。また、摂津高校の視察や歓迎懇談会を実施した。 平成 30 年度に、バンダバーグで友好都市締結 20 周年記念式等を実施した。また、さらなる友好都市関係の強化に向けて協議した。 令和元年度に、バンダバーグ行政訪問団の来日に際し、表敬訪問、市内企業視察、歓迎懇談会等を実施した。 令和元年度に、中国蚌埠市と事務担当者の協議を実施し、文化・スポーツ等の交流を進めることを確認した。

⑤在住外国人への支援の充実

総計

計画	取組実績
多言語による市政などの情報発信 [自治振興課] [広報課]	<ul style="list-style-type: none"> 「日本語教室の紹介」を転入手続き時に案内した。 市窓口において、多言語に対応した各種制度のパンフレットを配架した。 平成 29 年度に、中国語やスペイン語等 6 か国語に対応したホームページにリニューアルした。 令和 2 年度に、「外国人への情報提供ガイドライン」の策定に向け、近隣市の外国人市民対応等の情報収集を行っている。
国際交流協会との協働による、交流事業などの拡充 [自治振興課]	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流協会と、語学の理解を深めるための日本語教室等を実施した。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
文化・芸術活動がより活発になり、市民が心豊かに暮らしています。 文化施設が快適で利用しやすくなり、多くの人々が利用しています。 在住外国人が地域にとけ込み、住民との交流が活発になっています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
②③	文化イベント等の延参加者数	総計	13,094人	13,251人 (一部中止イベントあり)	22.2%
	【目標値】13,800人				
①	文化連盟・音楽連盟への加盟団体数	総計	124団体	115団体	0%
	【目標値】130団体				
④⑤	国際交流協会事業の延参加者数	総計	807人	1,047人	100%超
	【目標値】900人				

■市民意識調査結果



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・文化活動を活性化する人材を育成し確保していかなければならない。 ・文化活動に関する情報収集や発信が十分ではなく、文化活動への新たな参加者の確保につなげられていない。 ・文化振興の担い手である各団体のイベント開催等における自主運営や事務局機能が十分ではない。さらに、高齢化が進み、また後継者が育っていない。 ・外国人市民の日常生活における困りごと等を把握する相談事業において、様々な国籍の方の言語に対応できていない。 ・外国人市民への情報発信の方法を庁内で統一できておらず、わかりやすい情報発信が進められていない。
<p>今後の方向性</p>	<p>「手づくり文化」を育み、豊かにしていくため、各団体や市民が活動しやすい環境をつくり、また、文化に関する情報収集・発信を行い、情報面からも文化に触れる機会づくりを進める。</p> <p>各団体が自主的な運営を行えるよう、引き続きイベント開催時に支援等を実施するとともに、市民主体の文化活動という意識を醸成する。また、団体が活性化するためには、新規の入会者を増やすとともに、若返りが必要である。このために、イベント等の周知をはじめ、SNS やホームページの活用等 IT を利用した広報活動等新しい取組を提案し、各々の団体の魅力を発信する。</p> <p>国際交流協会と連携し、友好都市である中国の蚌埠市、オーストラリアのバンダバーグとの交流を継続して行う。また、外国人市民相談において実態に沿った言語へ対応するとともに、「外国人への情報提供ガイドライン」を活用し、誰もがわかりやすい情報発信を進める。</p>

施策 5-3-2

総合計画	P150～P151	担当部 (統括部)	教育総務部
まちづくりの目標	5 誰もが学び、成長できるまち		
政策	3 文化・スポーツを通じて市民が元気なまちにします		
施策	2 郷土の文化を大切にするまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市文化振興計画		

■施策の展開

①郷土文化の保存・伝承

総計

計画	取組実績
自主的な伝承活動の支援や伝承ボランティアの育成、デジタルデータを活用した郷土芸能の継承 [生涯学習課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと摂津案内人の会に、ふるさと摂津講座等歴史に関するイベントの開催や資料の提供等活動を支援した。 ・ふるさと摂津案内人養成講座で、ふるさと摂津案内人の会への入会案内を実施した。 ・摂津市文化財愛護会に、資料の提供等活動を支援した。 ・郷土芸能に関するDVDの貸し出しを実施した。
学校教育の中での郷土史文化の学習 [生涯学習課]	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の小学校3年生に配布している「わたしたちの摂津」を、令和元年度に、昔の暮らし・遊び・風景等の内容を加える等改訂した。 ・毎年11月に、歴史ボランティアと協力し、味舌小学校で「むしろ織実演授業」を実施している。

②文化財の適切な保存

総計

計画	取組実績
文化財を集約した適正な保管、既存施設を活用した市民との協働による公開展示 [生涯学習課]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から、市の歴史に関する展示会をコミュニティプラザで開催した。 ・市内から収集した民具・農具及び出土した埋没文化財を、文化財保存倉庫に集約し、保管した。
埋蔵文化財の発掘・必要な措置の実施、市内の有形・無形文化財の保護 [生涯学習課]	<ul style="list-style-type: none"> ・市内で行われる掘削作業を伴う工事の立会調査や試掘調査を実施した。 ・明和池遺跡から発掘された遺物等の保存方法について検討した。

③郷土の歴史資料等の発掘と保存

総計

計画	取組実績
歴史資料等の発掘・保存・継承とまちの魅力づくり・地域のアイデンティティ形成に向けた利活用 [生涯学習課]	<ul style="list-style-type: none"> ・博物館の歴史資料等をはじめとする古記録と民家等から収集した古文書等 10 万点の解読・分析を進め、摂津に関する歴史と文化を発掘した。 ・市民や企業の協力のもと、市域歴史の古文書や絵図、写真等の資料を収集、分析し、デジタルアーカイブ化の基礎データを収集した。 ・収集された歴史資料を利活用した講演会等を、平成 28 年度から令和元年度の間、計 4 回開催した。

④新修摂津市史の発行

総計

計画	取組実績
新修摂津市史の発行 [生涯学習課]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度に、市制施行 50 周年記念『ふるさとを知らう 摂津市の歴史』を刊行した。 ・平成 29 年度に、淀川流域関係史料集Ⅰ（古代）として『新修摂津市史 史料と研究』第 3 号を刊行した。 ・平成 30 年度に、淀川流域関係史料集Ⅱ（中世前期）として『新修摂津市史 史料と研究』第 4 号を刊行した。また、新修摂津市史につながる『市史編纂だより』第 5 号、令和元年度に同第 6 号を刊行した。

■指標の状況

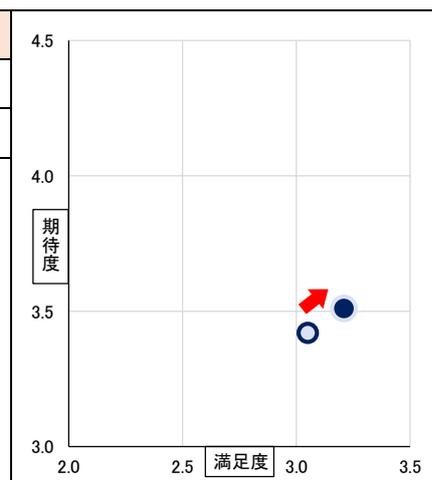
令和 2 年度に実現している姿

市民が歴史・文化に関心を持ち、大切に次世代に引き継がれています。
歴史・文化が市の魅力となり、市民が気軽に親しむことができます。
歴史・文化を通じて、人と人とのふれあいができています。

施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成 27 年度	実績値 令和元年度	進捗率
②	歴史に関する団体の会員数 【目標値】 150 人	総計	95 人	96 人	1.8%
①③④	歴史に関する講座の延参加者数 【目標値】 400 人	総計	394 人	243 人	0%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	3.21	3.51
平成 27 年度	3.05	3.42



■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財に関する講座や講演会の参加者が固定化されている。 ・後世に残すべき文化財の保存・管理について、一定の温湿度での管理や十分なスペースの確保ができていない。 ・古民家の建替え等により歴史を伝える資料が急速に散逸していくなか、歴史資料の発掘や整理は急務となっている。
今後の方向性	<p>刊行物や講演会等を通して本市の正しい歴史を市民に発信してきた。今後も、歴史資料等の活用を図り、歴史・文化に親しみ学べる機会をつくり、郷土に対する愛着を高められよう取り組む。また、より多くの市民に参加してもらえるよう、ニーズを調査し、講座等を企画する。</p> <p>歴史資料等については、後世に先人の足跡を正確に伝えるため、引き続き収集、分析を行う。また、市史編さん事業後もアーキビスト(現専門職)による史料の調査及びデジタルアーカイブ化による保存等を継続する。</p>

施策 5-3-3

総合計画	P152～P153	担当部 (統括部)	生活環境部
総合戦略	P11～P12		
まちづくりの目標	5 誰もが学び、成長できるまち		
政策	3 文化・スポーツを通じて市民が元気なまちにします		
施策	3 スポーツ活動が活発なまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市文化振興計画		

■施策の展開

①市民と協働のスポーツ振興

総計

計画	取組実績
スポーツ関係団体の自主的な活動の支援 [文化スポーツ課]	<ul style="list-style-type: none"> ・摂津市体育協会やスポーツ推進委員協議会に、主催イベント開催等の支援や、事務に関して助言を行った。 ・スポーツ少年団やレクリエーション協会に、大会会場を確保する等活動を支援した。 ・ニュースポーツの体験会や大会、市民ハイキングの運営を支援した。 ・平成 29 年度から、摂津ふれあいマラソン大会の開催に際し、企業協賛の確保や、マラソンポータルサイトの活用を開始した。また、平成 29 年度と平成 30 年度に、コースの見直し等を実施した。
地区市民体育祭の活動支援 [文化スポーツ課]	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員を各校区に配置し、運営内容を見直した。 ・補助金の交付や小学校屋外運動場の無料開放等、地区市民体育祭の開催を支援した。 ・平成 28 年度に、地区市民体育祭のあり方についてアンケートを実施した。

②スポーツリーダーやコーディネーターの養成

総計

計画	取組実績
総合型地域スポーツクラブのリーダーやコーディネーターの育成 [文化スポーツ課]	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員等が、三島地区や大阪府等の研修会や先進市のスポーツイベントに参加した。 ・スティックリング等の種目でリーダーを育成し、新しい団体が設置された。

③スポーツ環境と施設の整備

計画	取組実績
安全で快適に利用できるスポーツ施設の整備・改善 [文化スポーツ課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 30 年度に、熱中症対策として市立体育館 3 館に冷水器を設置した。 令和元年度に、味生体育館のトレーニングの機器を更新した。 令和元年度に、天井ネットを備えた山田川運動広場の供用を開始した。 令和 2 年度に、温水プールの設備等を更新した。 令和 2 年度に、(仮称)新味舌体育館の建設に着工した。
スポーツ施設のより利用しやすい運営 [文化スポーツ課]	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に、青少年運動広場の駐車場拡大や、照明の LED 化等改修を実施した。 令和元年度に、温水プールにおいて、多目的に利用できるよう居室を改修し、トレーニングの機器を導入した。 令和 2 年度 8 月に、夏休み期間を有効に活用してもらうことを目的に、温水プールにおいて、営業時間を 1 時間早めた。
総合体育館の整備 [文化スポーツ課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に、摂津市総合体育館建設基本構想・基本計画審議会から答申を受け、今後の方向性を検討した。 令和元年度に、アリーナや温水プール等が集約化されている東京都墨田区総合体育館を視察した。
市内小中学校体育施設の開放、国・大阪府・市内事業者などの施設開放に向けた働きかけ [文化スポーツ課] [生涯学習課]	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校の体育館、グラウンドを放課後や休日に開放した。 市長杯等を開催するため、国管轄の淀川河川公園の野球場や、サッカー場等を開放していただいた。 摂津ふれあいマラソン大会を開催するため、国管轄の淀川河川公園及び河川敷を開放していただいた。 摂津高校、摂津支援学校のグラウンドを開放した。 市内企業のグラウンド、テニスコートを開放していただいた。

④スポーツに親しむ機会の充実

計画	取組実績
体育協会と連携した各種スポーツ大会の開催 [文化スポーツ課]	<ul style="list-style-type: none"> 市長杯総合スポーツ大会を開催した。 摂津市体育協会杯で、大会要項のとりまとめや補助金の交付を実施した。 体育協会所属の団体等から応援を募り、摂津ふれあいマラソン大会を実施した。
個々のレベルや年齢に応じた各種スポーツ教室の開催等 [文化スポーツ課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度に、市制施行 50 周年を記念し、ガンバ大阪アカデミーコーチによるサッカー教室や、摂津市出身のプロバスケットボール選手によるバスケットボール教室を実施した。 平成 30 年度に、スポーツ教室運営委員会を設置し、スポーツ教室の事務局を一本化し、各種スポーツ教室を実施した。 令和元年度に、元プロ野球選手による野球教室、水泳オリンピックメダリストによる水泳教室を実施した。

施策 5-3-3

スポーツ推進委員協議会と連携したニュースポーツの普及 [文化スポーツ課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ニュースポーツの各種大会、体験会を開催した。 ・パラリンピック正式種目のボッチャについて体験会や研修等に参加した。 ・三島地区や大阪府等の研修会や他市のスポーツイベントに参加した。
---	---

■指標の達成状況

令和2年度に実現している姿					
誰もが身近なスポーツ施設で手軽にスポーツを楽しめるようになっています。スポーツを通じて人と人とのふれあいができています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
③	スポーツ施設の稼働率 【目標値】83.0%	総計	80.5%	85.5%	100%超
②④	各種スポーツ教室の延参加者数 【目標値】78,000人	総計	74,276人	68,819人	0%
③	スポーツ施設の延利用者数 【目標値】310,000人	戦略	333,693人	307,706人	0%
①④	ウォーキングコースの設定数 【目標値】10コース	戦略	7コース	10コース	100%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	3.18	3.61
平成27年度	3.10	3.60

■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動を活性化する人材を育成し確保していかなければならない。 ・年齢等、個人の状況に応じたスポーツ参加を促進する環境が整備できていない。 ・地域スポーツ振興の担い手である各団体による、イベント開催等における自主運営や事務局機能が十分ではない。さらに、高齢化が進み、また後継者が育っていない。 ・自治会、スポーツ推進委員の高齢化が進み、また後継者が育っておらず、今後の市民地区体育祭の開催が難しい地区が発生している。 ・スポーツ活動に関する情報収集や発信ができていないことから、各種スポーツ教室の延べ参加人数が目標に達していない。 ・元一流スポーツ選手を招聘するだけでなく、直接触れ合う機会を設けるようなスポーツ教室の企画が必要である。
<p>今後の方向性</p>	<p>スポーツ推進委員協議会等と連携し、スポーツ教室やイベントを企画・運営し、幅広い年代にスポーツに触れる機会をつくとともに、地域の健康づくりに資する運用を行う。また、障害の有無に関係なく誰もがスポーツを楽しめるよう、令和元年度からパラリンピック正式種目であるボッチャを取り入れており、令和2年度以降、重点的に取り組む種目として実施する。</p> <p>各団体が自主的な運営を行えるよう、引き続きイベント開催時に支援等を実施するとともに、市民主体のスポーツ活動という意識を醸成する。また、スポーツ団体への新規入会者やスポーツ推進委員の確保と若返りが必要である。このために、イベント等の周知をはじめ、SNS やホームページの活用等 IT を利用した広報活動などの新しい取組を提案し、各々の団体の魅力を発信する。</p>

施策 6-1-1

総合計画	P156～158	担当部 (統括部)	生活環境部
総合戦略	P19～P21		
まちづくりの目標	6 活力ある産業のまち		
政策	1 産業を支え、活力のあるまちにします		
施策	1 商工業が発展するまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市産業振興アクションプラン		

■施策の展開

①中小企業の経営力向上の支援

総計 戦略

計画	取組実績
経営力向上の支援 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業に、各種研修受講費用や展示会出展料の補助を実施した。 ・ 摂津ブランド認定企業には、商談会等の種類を問わない出展料補助や広報費の一部も補助対象とし、支援の拡充を図った。 ・ 商工会と、中小企業経営改善支援コンサルタント派遣事業の説明会等を実施した。
経営基盤の強化に 必要な事業資金の 融資等 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業が金融機関から事業に必要な資金を借り入れできるよう、大阪信用保証協会の保証を付して低金利の融資をあっせんした。 ・ 平成28年度から、融資上限を600万円から1,000万円に拡大した。また、完済後に保証料及び利子の2分の1の補給を行い事業者の負担軽減を図った。 ・ 令和2年度に、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、小規模事業者・中小企業の経営継続を支援する「小規模事業者等激励給付金（10万円）」を支給した。

②事業所間の交流・連携の促進

総計

計画	取組実績
事業所情報のデータベース化、発信 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所情報は更新内容を把握している部分において更新を行った。
事業者間の情報共有や商業取引の機会を提供 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関や商工会と「摂津市ビジネスマッチングフェア」を（平成26年度から）毎年開催している。第Ⅰ部 基調講演、第Ⅱ部 ビジネス交流会を実施し情報交換の場、新たなものづくりやビジネスの機会として市内製造事業者を中心に約60～100社、約70～120名の参加があった。 ・令和元年度に、府内外の事業所と情報交換やビジネスマッチングの機会をつくるため、MOBIO（ものづくりビジネスセンター大阪）の常設展示場で、交流会や企画展、1か月間の商品展示を実施した。 ・令和2年度に、MOBIOの展示場のブースを市が一括で借上げ、市内企業の紹介コーナーを設置し、事業者負担の軽減を図りながら、摂津のものづくりをPRした。

③商工業活性化の支援

総計

戦略

計画	取組実績
商工業の活性化や消費拡大に結びつく取組みへの支援 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街への集客増に向け、「100円商店街」や「摂津まちゼミ」など各商業団体が実施するイベント等の支援や、街路灯の管理に対し必要経費の一部補助を実施した。 ・平成28年度から、セッピスクラッチカード発行事業を実施し、約200店舗の市内小規模店が参加した。また、店舗紹介のパンフレット発行やスクラッチカードの「はずれ券」を活用した各店舗でのサービスの展開が実施された。 ・平成29年度から、「摂津ブランド認定制度」を実施し、毎年2～6商品を新たに摂津ブランド「摂津優品（せっつすぐれもん）」として認定した。また、摂津まつり、農業祭のほか、大阪勧業展等の展示商談会で認定商品をPRした。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年度のセッピスクラッチカードの当選確率を20%から40%に倍増する。
産学交流を推進する支援 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度から、関西大学と連携し、大学生による摂津ブランドの啓発冊子の作成や市内飲食店の小冊子の作成を行った。 ・令和元年度から、関西大学リビングラボの共創カフェに参加し、産学交流を図った。

④人材育成や企業の支援

総計 戦略

計画	取組実績
人材育成の支援 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所の経営力向上、販路開拓等を目的に、専門家を派遣した。 ・販売促進強化の改善策や新製品・新サービス開発に向けた助言、指導及び各種補助金の事業計画書の作成を支援した。
新しく事業を始める人や事業者の支援 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・創業をめざす者や創業後間もない事業者に、相談窓口の設置やセミナー、交流会を開催する等支援した。 ・補助対象金融機関が提供する起業者向け融資を受けた方に補助金を支給した。 ・令和2年度から、空き店舗等に入居する創業者に対し、賃料の一部を補助するとともに、経営改善支援コンサルタントによるアドバイス等の支援を実施した。

⑤企業の誘致・流出防止

総計 戦略

計画	取組実績
市内企業が継続して立地・活動しやすい環境や仕組みの整備 [産業振興課] [政策推進課]	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地等促進制度において毎年奨励措置認定を行い、奨励金の交付を行った。 ・平成29年度に、面積要件を無くし、企業規模に関係なく利用できるよう企業立地等促進制度を改正した。また、健都イノベーションパークへの進出を目指す企業の設備投資の支援制度を拡充した。
健都イノベーションパークへの新たな企業誘致 [政策推進課]	<ul style="list-style-type: none"> ・イノベーションパークへの効果的な誘致対象となる企業の発掘に向け、大手ゼネコン等に対し、企業進出に係る案内チラシを配布する等、PR活動を実施した。 ・令和元年度に、市場環境の変化や新たな企業ニーズ等の把握に向けた調査を実施した。

■指標の状況

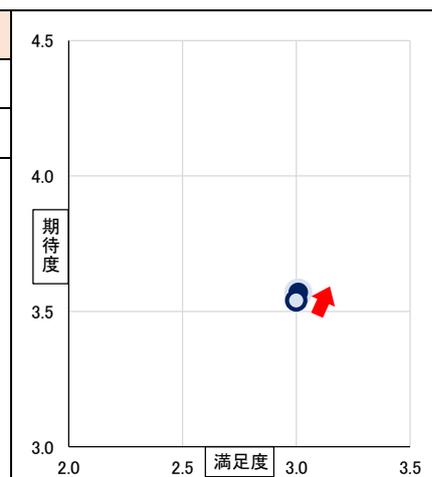
令和2年度に実現している姿					
<p>中小企業が経営力を高め、活発に活動しています。</p> <p>産業の更なる活性化や産業の創出が進み、市内で働く人が増えています。</p> <p>子どもから高齢者まで様々な人が、市内で楽しく買い物をすることができます。</p> <p>商店、商店街は特性や利点を生かして経営力を高め、地域コミュニティの核として市民から支持されています。</p> <p>若手商業者を中心に、消費者のニーズに応えた旧来の形に捉われない新しいスタイルの店舗が生まれ、地域商店街の一翼を担っています。</p>					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①～③	事業所総数 【目標値】4,200事業所	総計	4,249事業所	4,082事業所 (平成28年度※2)	0%
①～③	事業所従業者数 【目標値】51,500人	総計	51,516人	50,781人 (平成28年度※2)	0%
①～③	卸売・小売業商店数 【目標値】880店	総計	881店	859店 (平成28年度※2)	0%
①～③	卸売・小売業従業者数 【目標値】8,500人	総計	8,657人	8,250人 (平成28年度※2)	0%
④	創業に係る相談件数 【目標値】50件	総計	33件	7件	0%
①～③	市が支援を行った事業所数 【目標値】30事業所	戦略	18事業所	15事業所	0%
④	創業支援を受け創業に結び付いた件数 【目標値】20件	戦略	8件	0件	0%
⑤	企業立地等促進制度適用件数（累計） 【目標値】77件	戦略	42件	39件	0%
①～⑤	従業者一人あたりの製造品出荷額 【目標値】3.5%増加	戦略	2897.9万円 (平成25年度※1)	2764.7万円	0%
①～⑤	従業者一人あたりの商品販売額 【目標値】2.0%増加	戦略	6,466万円 (平成26年度※2)	6,886万円 (平成28年度※2)	100%超

※1：工業統計調査（経済産業省）を引用

※2：経済センサス（総務省統計局）を引用

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	3.01	3.57
平成 27 年度	3.00	3.54



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営改善コンサルタント派遣事業の周知不足や、回数制限により活用範囲が限定される等の原因で利用実績が少ない。 ・ 摂津ブランド認定制度はPRのしやすいBtoC（企業対消費者間取引）企業から実施したが、市内企業の産業分野の多くをBtoB（企業間取引）企業が占めており、認定制度の対象外となる企業が多い。 ・ 事業所データベースは従来からの更新のみを行っており、事業者間の交流・連携の促進に向けた活用も限定的である。 ・ 市内企業間での情報交換やビジネスマッチングが多く、市外の事業所との交流機会が少ない。 ・ 起業後 1 年の事業継続率は7割であるため、事業継続支援策の必要性は高い一方で、起業家に対する支援が創業するための講習会や起業後の一時的な補助金のみである。 ・ 健都のコンセプトに合致した企業が現れておらず、誘致要件等と企業ニーズに差異が生じている可能性がある。
<p>今後の方向性</p>	<p>中小企業の育成については、製造業や流通業を中心とした本市の特性を伸ばしていくため、人材育成や経営力の向上を図る相談体制を充実するとともに、新たなビジネスチャンスの創出、販路開拓に向けた支援やニーズに合った情報発信を実施する。</p> <p>起業・創業支援については、セミナーや創業サポート総合相談の実施、市内空き店舗に入居する創業者への家賃補助や経営コンサルタント派遣等、創業前から創業後に至る一連のサポート体制を整える。</p> <p>企業誘致については、健都において産学官民が連携する医療イノベーション拠点の形成を図るとともに、市内企業が継続して立地・活動しやすい環境や制度を整える。</p>

施策 6-1-2

総合計画	P160～P161	担当部 (統括部)	生活環境部
まちづくりの目標	6 活力ある産業のまち		
政策	1 産業を支え、活力のあるまちにします		
施策	2 農業に親しめるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市産業振興アクションプラン		

■施策の展開

①市民農園の拡大

総計

計画	取組実績
市民農園の拡大による農地保全 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> 市内 11 か所の団体貸農園と通年の体験型農園に加えて、平成 30 年度から新たに福祉農園、水稲体験農園を実施した。 平成 30 年度から、小学生 2 年生を対象にした低学年向けの農業体験を実施した。(令和元年度末で 5 校実施)
農園利用者への作付け指導と指導できる人材の育 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> 農業者育成に向け、市民農園利用者に農業振興会主催の野菜栽培技術講習会への参加を促した。 市の体験農園修了者らをグループ化し、市民農園利用団体を 1 団体設立した。 鳥飼八町において農業経営者と農業 NPO、福祉作業所をマッチングし、農業者の育成に向けた取組を開始した。

②鳥飼なすの保存奨励

総計

計画	取組実績
鳥飼なすの保存と生産拡大 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> 鳥飼なすの種の保存と生産拡大に向けた取組を実施した。 とりかい高等支援学校が鳥飼なすの栽培を授業に取り入れ、栽培者の育成に向け、実生苗の提供を行った。 新たな生産農家が 1 件増え、3 件 1 団体に 22 a の生産面積となった。
鳥飼なすの周知・振興 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> 市民農園利用者への苗の配布、野菜苗・花即売会での苗の販売を実施した。 小学校での植え付け指導や給食・高齢者施設等への食材提供等を実施した。 消費の拡大を図るため、生産農家と府北部中央卸売市場と仲買人らと協議し、鳥飼なすが市内スーパー等で取り扱われた。

③農業振興活動の支援

総計

計画	取組実績
地域の農業振興を図るための活動やイベント開催に対する支援 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・農業振興会や農業祭実行委員会等の団体が実施する野菜苗・花即売会、農産物品評会、農業祭等のイベント開催に対し支援を行った。 ・平成 30 年度から、体験農園を委託する NPO 法人に市内農業者が加わり、その農業者の所有する農地を利用し、一般市民向け水稲体験（田植え、稲刈り）を実施した。

④農地の保全

総計

計画	取組実績
遊休農地の発生予防、緑化や災害時の一時的な避難場所としての活用 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールによる現状把握や花とみどりの補助金事業を実施した。 ・市街化調整区域の鳥飼八町地域において、「人・農地プラン」と「摂津市農業経営基盤強化促進基本構想」に基づく利用権設定（農地の貸し借り）を推進し、遊休農地の発生予防に努めた。 ・令和元年度に、防災協力農地登録制度実施要綱を制定した。

⑤農業体験の推進

総計

計画	取組実績
農業体験を通じた食育の実施 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校 3 年生に鳥飼なすの植え付け、5 年生に水稲の体験を実施した。栽培体験した鳥飼なすは給食食材として、米は各校のパーティー等の食材として使用することで、農業体験に加えて食育の機会としても提供できた。 ・小学 2 年生に、農業体験学習を JA 北大阪と協働して 5 校で実施し、収穫した農産物は該当校の給食食材として使用した。
民間施設や福祉施設などの農業体験への支援 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者から幼児まで農業に親しむ場として NPO の指導による体験農園を開設した。（毎年 10 組程の参加） ・平成 30 年度に、指導者付きの福祉農園を 1 園開設し、令和元年度からは福祉作業所が利用を開始した。

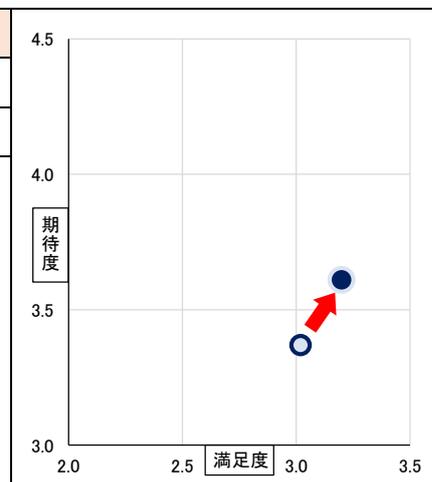
施策 6-1-2

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
福祉農園や医療農園など多様な市民農園ができ、子どもから高齢者まで幅広い層の人たちが農業に親しんでいます。					
地域特産物である鳥飼なすの生産が拡大し、市の伝統野菜として多くの人に知られています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①③④ ⑤	市民農園の面積 【目標値】13,000㎡	総計	9,921㎡	11,747㎡	59.3%
②	鳥飼なすの耕作面積 【目標値】2,500㎡	総計	1,844㎡	2,210㎡	55.8%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	3.20	3.61
平成27年度	3.02	3.37



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民農園については、自治会をはじめとする団体運営の高齢化等により存続が厳しくなっており、市民農園の指導者・担い手不足が想定される。 ・ 平成 30 年度から生産緑地で私設の市民農園の開設が可能となっているが、公設市民農園との住み分けが明確にできていない。 ・ 鳥飼なすの保存奨励については、農業振興会会員高齢化に伴い、栽培技術を有する後継者の育成が急務となっている。 ・ 市街化調整区域の農地については、依然、大半の農地が畔や農道、水路が未整備となっている。
<p>今後の方向性</p>	<p>市民農園については、個人利用のための私設市民農園と自治会等団体のための公営市民農園のすみ分けをし、身近な場で農業体験や教育、交流等のニーズに対応する。また、災害に強いまちづくりの推進のため、防災協力農地登録制度の拡充を図る。</p> <p>鳥飼なす保存普及については、既存の生産者保護をしながら、出荷ルート確保、拡大するとともに、農業に参入する法人も含めた新たな生産者の確保に努める。</p> <p>市街化調整区域については、農地中間管理事業等を活用しながら、農地の維持に努め、法人に働きかける。</p>

施策 6-2-1

総合計画	P162～163	担当部 (統括部)	生活環境部
総合戦略	P19～P21		
まちづくりの目標	6 活力ある産業のまち		
政策	2 勤労者を守り、いきいきと働くことができるまちにします		
施策	1 いきいきと働くことができるまちにします		
関連する 分野計画・指針	摂津市産業振興アクションプラン		

■施策の展開

①就労困難者に対する就労の支援

総計 戦略

計画	取組実績
就労を実現するためのスキルアップの支援 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員初任者研修講座、フォークリフト運転技能講習、調剤薬局事務講座の3講座を実施した。 ・毎週1回、就労相談を実施し、うち月1回はコミュニティプラザで出張就労相談会を実施した。
関係部署と連携した、総合的な支援 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・関係課と連携し、就労相談や資格講座受講へつなぐことによって就労を支援した。 ・関係団体等と、就職フェアやおしごとフェア等就労につなげる取組を実施した。 ・平成30年度から、就労困難者の支援に関しての庁内ワーキング会議を立ち上げ、他市の取組事例等を研究し、支援の在り方を検討している。
求職活動の場の提供 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉就職フェア、障害者就職フェア、三島地域三市一町による合同就職フェアを開催した。また、主に子育て世代求職者の再就職支援として、おしごとフェアを開催した。 ・平成28年度に、求人情報を提供する無料職業紹介所を開設した。

②労働に関する啓発・相談の実施

総計

計画	取組実績
近隣自治体と連携した啓発・情報提供、労働問題に関する相談の実施 [産業振興課]	<ul style="list-style-type: none"> ・三島地域の近隣自治体と、労働セミナーを毎年5回開催した。外国人雇用の基礎知識や働き方改革関連法等、時期に沿ったテーマについて、大学教員や専門職が講義し、例年30名～40名が参加した。 ・産業振興課の労働相談窓口で、年間10件程度の相談を受け付けた。

③パートタイマー等退職金共済制度の運営

総計

計画	取組実績
退職金の給付事業の実施 [産業振興課]	・加入事業者33社から28社、被共済者数184人から142人と減少しているなか、年間20人弱の退職者に退職金を給付した。

④市の行事への参加促進

総計

計画	取組実績
市主催行事や事業などを積極的に事業所にPR、地域の活性化や課題解決に向けた協力促進 [産業振興課]	・就職フェアやセミナー等の開催について、市広報紙やホームページ等各種広報媒体を活用した。 ・市主催の就職フェアやビジネスマッチングフェア等に市内事業所が参加し、就労・労働関連事業についてPRした。

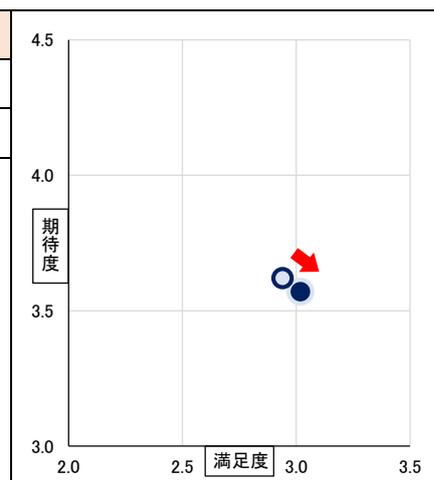
■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
働く意欲のある人が、就労することができています。 勤労者が、安全で安心していきいきと働いています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①④	職業能力開発講座修了生が就労できた割合 【目標値】30.0%	総計	29.4%	26.7%	0%
②～④	労働相談の件数 【目標値】20件	総計	17件	13件	0%
①④	就職フェア採用者数（摂津市障がい者就職フェアと三市一町合同就職フェアにおける採用者数の合計） 【目標値】60人	総計	13人	17人	8.5%
①④	地域就労支援事業を通じて就業した人数 【目標値】100人	戦略	25人	26人	1.3%
①～④	完全失業率 【目標値】0.5ポイント改善	戦略	4.77% (平成22年度※)	2.82% (平成27年度※)	100%超

※国勢調査（総務省統計局）を引用

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	3.02	3.57
平成 27 年度	2.94	3.62



■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 週 1 回の就労相談や出張相談、就労支援事業を実施しているが、就労困難者に対する支援策が福祉分野でも実施しており、対象者が重複している。 ・ 市内就職先等の情報が十分に収集できておらず、無料職業紹介所の利用者数・問い合わせ数が少ない。 ・ パートタイマー等退職金共済制度の利用企業は減少しており、中退共との制度の棲み分けが明確になっていない。 ・ 職業能力開発講座受講者の就業確認結果では、介護職員初任者研修講座では就職につながっている一方で、その他の講座では就職に直結していない。
今後の方向性	<p>障害者、ひとり親、中高年齢層や若者等の就労困難者に対し、スキルアップ支援や就労相談等の総合的な支援を行う。また、職業能力開発講座内容の見直しや、市内企業と連携した職場体験実習を検討する。</p> <p>さらに、労働環境の改善やトラブル防止に向け、近隣自治体や市内企業と連携し、勤労者や事業主等に啓発・情報提供を行うとともに、適宜相談に応じ、適切な助言・指導を行う。</p> <p>パートタイマー等退職金共済制度については、現在加入している事業所に対し、引き続き運営を継続する一方で、当該制度の再構築を検討する。</p>

施策 7-1-1

総合計画	P166～P167	担当部 (統括部)	市長公室
まちづくりの目標	7 計画を実現する行政経営		
政策	1 市民の視点に立った質の高い行政経営を行います		
施策	1 地方分権に対応した行政経営を行います		
関連する 分野計画・指針	摂津市人口ビジョン 摂津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 摂津市総合計画		

■施策の展開

①計画的な行政経営の推進と各部局の権限強化

総計

計画	取組実績
各分野計画・方針に基づく各部局権限による事業遂 [政策推進課]	<ul style="list-style-type: none"> 「総合計画実施計画」の策定を通じて、担当所管課が各施策の振り返り評価を実施した。 令和2年度に策定する「摂津市行政経営戦略」について、各分野計画との関係性を明確にし、進捗管理を強化する仕組みを検討した。
組織内連携の強化による各部局にまたがる行政課題への取組み [政策推進課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に、「2040年に向けた魅力ある地域づくり研究会（鳥飼地域）検討会議」を設置し、地域の実情を踏まえた今後の施策展開について研究した。 令和2年度に、プロジェクトチームを設置し、鳥飼地域のグランドデザイン策定に向け、基礎調査等を実施した。

②行政評価と連動した行政経営の推進

総計

戦略

計画	取組実績
総合計画と連動した行政評価システムによる計画の進行管理 [政策推進課]	<ul style="list-style-type: none"> 「第4次摂津市総合計画基本構想」の計画期間を延長とした上で、「摂津市行政経営戦略」における効果的な計画の進捗管理の手法について検討した。 主要事業の振り返り評価結果を次年度予算編成に効果的に結び付ける手法について検討した。 平成30年度に、「地区別・年齢別人口の分析と将来推計」、「人口推計に基づく財政推計」等を交えて、第1次から5次までの行財政改革等を総括した。

<p>市民ニーズに基づいた施策の見直し、最適なサービス提供と計画の評価過程における市民意見の反映 [政策推進課] [自治振興課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年に1回、市職員、市民活動団体関係者、外郭団体等が合同で受講する協働推進研修を実施した。 ・休日窓口開庁において実施した来庁者アンケートの結果を踏まえ、窓口業務を以下のとおり拡充した。 <ul style="list-style-type: none"> 【平成 28 年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・市民課に、保健福祉課・高齢介護課・障害福祉課・国保年金課、子育て支援課を加えた 6 課体制で実施。 【平成 29 年度】 <ul style="list-style-type: none"> ・こども教育課を加えた 7 課体制で実施。 【令和元年度末】 <ul style="list-style-type: none"> ・学校教育課を加えた 8 課体制で実施。 ・平成 29 年度に、千里丘新町への転入手続き増加に対応するため、臨時的に休日窓口を 2 日間から 3 日間に拡充した。 ・平成 29 年度に、市民参画推進に関するリーフレット「市民参画のすすめ方職員マニュアル」を策定した。
--	--

③庁内政策・施策調整機能の強化

総計

計画	取組実績
<p>庁内政策・施策調整機能の強化 [政策推進課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度に、企画調整会議（政策推進会議）を随時開催から、毎月第 3 月曜日の定例開催に変更するとともに、構成委員を各部署の次長級職員から、庶務担当課長に変更した。 ・平成 29 年度に、「庁議」「部長会議」「企画調整会議」の位置づけや役割を整理した上で運用ルールを見直し、政策調整機能の強化を図った。

④行政改革の推進

総計

計画	取組実績
<p>組織・機構の改革や人員体制・事務事業の再構築 [政策推進課]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度から平成 30 年度の各年度に、第 5 次行政改革実施計画の進捗管理の結果報告書を取りまとめた。また、令和元年度に、第 5 次行政改革実施計画を総括した。 ・下水道 2 課と水道部の統合をはじめ、防災危機管理課や出産育児課の新設等、現下の社会状況、並びに行政ニーズに適切かつ効果的に対応することのできる機構改革を実施した。

⑤地方分権の推進

総計

計画	取組実績
大阪府と連携した計画的な事務権限の移譲と財源確保 [政策推進課]	・令和2年度から、浄化槽の設置に関する届出受理等に係る事務を受け入れた。

⑥近隣市町との広域連携

総計

計画	取組実績
近隣市町、大阪府など関係機関との広域連携・新たなネットワークの検討 [政策推進課]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に、「大阪府三島救命救急センター移転に関する基本協定書」を締結した。 ・令和元年度に、大阪市と「図書館の相互利用に関する協定書」を締結した。 ・令和元年度に、「茨木市及び摂津市における循環型社会の形成に係る連携協約」を締結した。また、消防指令業務において、本市をはじめ、豊中市、吹田市、池田市、箕面市で構成する「指令業務共同運用実施検討会」を設置し、5市による指令業務の共同運用について検討を開始した。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿

総合計画を中心に据えた行政経営が実践されています。

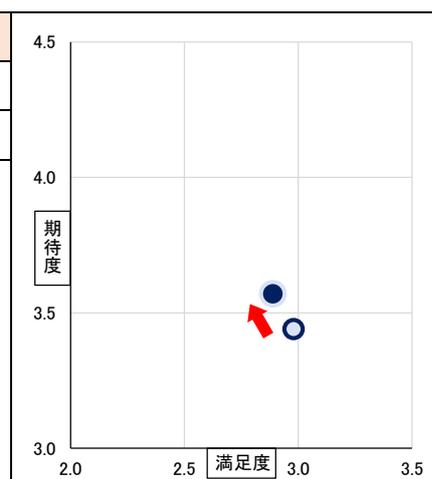
市民が行政経営に満足しています。

広域連携が強化され、行政経営の効果や効率が向上しています。

施策の推進	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①	総合計画の目標達成率 【目標値】100%	総計	14.6%	26.5%	13.9%
①～⑥	市民意識調査で「市の行政経営に満足」と回答した割合 【目標値】60.0%	総計	12.3%	12.1%	0%
⑥	広域連携・協定等の締結数 【目標値】67件	総計	57件	57件	0%
①～⑥	総人口 【目標値】1,800人増加	戦略	85,459人	86,584人	62.5%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	2.89	3.57
平成 27 年度	2.98	3.44



■施策の総括

施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイルの多様化や少子高齢化の進展等、市民生活を取り巻く社会環境の変化に伴い、市民ニーズや地域課題が多様化・複雑化している。 ・将来的な人口構造の変化を見据え、効果的かつ効率的な計画行政を推進するために、全職員が当事者意識を持った上で、市民の目線に立った質の高い行政経営に取り組むことが求められる。 ・総合計画及び総合戦略と各分野計画との関係性が不明確であり、進捗管理手法が統一されておらず、市民にとって進捗状況が把握しづらい。
今後の方向性	<p>計画行政の推進については、令和 2 年度に策定する「摂津市行政経営戦略」において、各分野計画との連動を図り、進捗管理を各職員が主体的に推進できる仕組みを構築する。そして、複雑多岐にわたる課題やニーズ等に対し、スピード感をもって対応していけるよう、ビルド&スクラップの考えのもと、時代に見合った行政サービスを展開する。</p> <p>また、近隣自治体等との広域連携や、効率的な行政組織の構築を進める等、不断の改革を進める。</p>

施策 7-1-2

総合計画	P168～P169	担当部 (統括部)	総務部
まちづくりの目標	7 計画を実現する行政経営		
政策	1 市民の視点に立った質の高い行政経営を行います		
施策	2 電子自治体をめざします		
関連する 分野計画・指針	摂津市地域情報化計画		

■施策の展開

①行政情報システムの一元化

総計

計画	取組実績
行政情報システム の一元化 [情報政策課]	<ul style="list-style-type: none"> 内部情報ネットワークと教育ネットワークの機器を統合・論理的に分離して再構築し、管理・運用を一元化した。 住民情報システム及び連携システムをクラウド環境へ移行した。 統合型 GIS の適正な運用管理を図るため、「運用ガイドライン」を作成した。 住民情報システムについて、仮想サーバーの基盤を強化し、これまで別管理であった介護保険システム、障害者福祉システム、医療費助成システム、生活保護システムを統合させた。

②行政サービスの電子化の推進

総計

計画	取組実績
行政手続きのオン ライン化 [情報政策課]	<ul style="list-style-type: none"> イベント募集や職員採用試験のエントリー、ふるさと納税の申請等を Web サイトから行えるよう改善した。 平成 29 年度から、マイナポータルを通じた子育てワンストップサービスを開始した。
情報格差の解消 [情報政策課]	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校にタブレット PC を配備し、ICT を活用した授業を実施した。

③情報化に対応した人材の育成

総計

計画	取組実績
情報化に対応した 人材の育成 [情報政策課]	<ul style="list-style-type: none"> ICT 活用能力の向上にあたり、マッセ OSAKA をはじめとするシステム関連研修や e-ラーニング、地方公共団体情報システム機構のセキュリティ研修等を受講した。 情報セキュリティ研修を毎年度実施した。 統合型地理情報システム (GIS) 導入にあたり研修を実施した。 令和元年度に、若手職員で構成する「RPA 等導入検討会議」を設置し、ICT 等の行政サービスへの適用の検討を通じ、人材の育成を行った。

④情報セキュリティの向上

総計

計画	取組実績
各種情報セキュリティシステムの導入・運用 [情報政策課]	<ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度に、総務省の自治体情報システム強靱性向上モデルに準拠した形のセキュリティシステムを構築した。 令和元年度に、基幹システム機器を更新するとともに、サーバーをクラウド化した。

■指標の状況

令和 2 年度に実現している姿

手続きの電子化により、いつでも、どこでも行政サービスを提供できるノンストップサービスが実現し、定着しています。

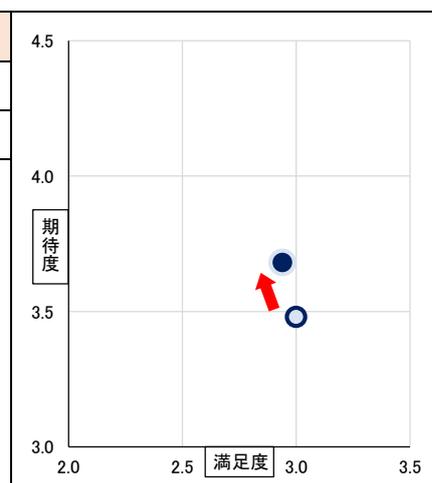
総合窓口によるワンストップサービスが実現しています。

公共施設や図書館蔵書の予約、税の多種多様な収納方法などを実現し、市民サービスが向上しています。

施策の推進	指標	計画区分	基準値 平成 27 年度	実績値 令和元年度	進捗率
①～④	電子申請手続きの項目数 【目標値】10 項目	総計	4 項目	8 項目	66.7%
②	収納方法の種類数 【目標値】5 種類	総計	3 種類	3 種類	0%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和 2 年度	2.94	3.68
平成 27 年度	3.00	3.48



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各課個別の情報システムについては、導入後のライフサイクルコスト管理が一元化されておらず、市全体としてのシステムの最適化が図られていない。 ・オンライン申請については、個人情報インターネットで扱うことに対するセキュリティ上の懸念がある一方で、セキュリティの高いマイナポータルはマイナンバーカードの普及が進んでいないこともあり、オンライン申請は伸び悩んでいる。 ・職員は文書作成や表計算等の基本的な ICT のリテラシーを備えているが、データベース操作や AI・RPA 等を活用できる高度なリテラシーを持った職員が少ないことから、ICT を活用した業務効率化が一部に限られている。また、担当者が異動すると内製のシステムを保守できなくなる等の問題が発生している。 ・総務省の自治体情報システム強靱性向上モデルは非常に強固であるが、システムの仕様が柔軟ではなく、インターネットを利用する事務において生産性が一部低くなっている。
<p>今後の方向性</p>	<p>市民の利便性向上と行政システム等の最適化を図るため、ICT 等の活用は今後益々重要となってくる。</p> <p>行政手続きの各種オンライン化については、情報格差の解消を図りつつ、セキュアな基盤を構築し、オンラインで簡単に完結する手続きを拡大する。</p> <p>また、AI や RPA 等を用いる、一定水準の ICT リテラシーを持つ職員を養成し、市全体の業務効率化を図る。</p>

施策 7-1-3

総合計画	P170～P171	担当部 (統括部)	市長公室
まちづくりの目標	7 計画を実現する行政経営		
政策	1 市民の視点に立った質の高い行政経営を行います		
施策	3 職員の育成と組織の活性化を図ります		
関連する 分野計画・指針	摂津市人材育成基本方針 摂津市人材育成実施計画		

■施策の展開

①目標管理に基づく人事制度改革

総計

計画	取組実績
目標管理に基づく 人事評価制度 [人事課]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、人事評価研修として、評価の仕方や面談実施方法について学ぶ評価者研修及び業績評価（目標管理）における目標設定の方法や目標達成のプロセスについて学ぶ研修を実施した。 ・平成 29 年 1 月定期昇給から、課長代理級・係長級職員に、平成 30 年 1 月定期昇給から副主査級以下の職員の昇給に能力評価結果を反映した。 ・平成 29 年 6 月支給の勤勉手当から、課長代理・係長級職員に、平成 30 年 6 月支給の勤勉手当から、副主査級以下の職員の勤勉手当に業績評価（目標管理）結果を反映した。
庁内公募制、自己 申告書の充実など 人材育成型の人事 制度の充実 [人事課]	<ul style="list-style-type: none"> ・職員からの人事異動チャレンジ制度の申請及び自己申告制度の申告を人事管理に活用した。

②行政経営の実行

総計

計画	取組実績
行政評価による経 営感覚の向上 [政策推進課]	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合計画実施計画」の策定を通じて、担当所管課が各施策の振り返り評価を実施した。

③自己啓発の促進

総計

計画	取組実績
自ら学ぶことを支援する制度、職場環境づくり [人事課]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度から令和元年度の間に、「職員提案制度」で「市役所食堂に健康志向メニューを～新たなカラダの歴史が今日から始まる～」、「LINE スタンプで広げよう摂津の輪」等 11 件の提案があり、うち 8 件が採択となった。 ・「職階別公募型派遣研修」を実施し、毎年度受講を希望する職員を全国市町村国際文化研修所等に派遣した。 ・「職員提案型ステップアップ研修」を実施し、平成 28、29、令和元年度に、職員を一般社団法人日本経営協会が開催する研修に派遣したほか、平成 29 年度から令和元年度の間に、若手職員が企画した研修を実施した。 ・毎年 80 人前後の職員が、マッセ OSAKA での研修や研究会等を受講した。また、研修や研究会等の情報を都度、庁内に周知した。
自主学習グループや自治体職員同士の交流・連携などの促進 [人事課]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度から令和元年度の間に、「住民自治」「地域の現状と今後」「自治体における婚活支援」「自治体における AI 導入」をテーマとした 4 グループが自主研究を実施した。 ・平成 28 年度から令和元年度の間に、「全国都市改善改革実践事例発表会」に職員を派遣した。 ・平成 30 年度及び令和元年度に、徳島県神山町・兵庫県尼崎市で、近隣自治体職員と合同で「フィールドワーク型政策形成研修」を実施した。

④研修制度の充実

総計

計画	取組実績
人事制度と連携した能力の向上や自己啓発の契機となる研修制度の構築 [人事課]	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、人材育成実施計画の進行管理で課題となっている項目に係る研修を実施した。 ・適宜、職階と経験年数をベースに研修体系及び研修内容の見直しを行った。 ・平成 29 年度まで、課長級、課長代理級及び係長級を対象に「判断力・決断力向上研修」を実施するとともに、平成 30 年度に管理職を対象に「所属長マネジメント研修」、令和元年度に課長代理及び主幹の職員を対象に「課題解決力向上研修」を実施した。 ・毎年度、新規採用職員所属長・指導者研修を実施した。 ・平成 29 年度から、各課が 1 つ以上の業務改善等に取り組む「一課 1 改善運動」を開始した。

施策 7-1-3

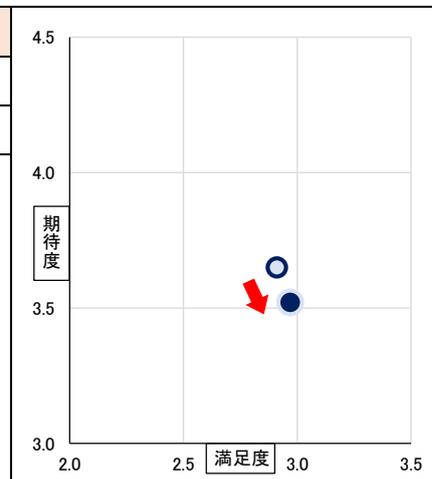
市民とともに学習 や活動する機会の 拡充 [人事課] [自治振興課]	・年に1回、市職員、市民活動団体関係者、外郭団体等が合同で受講する協働推進研修を実施し、3ヶ年毎に受講対象職員の職務階層を変更した。
--	--

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
職員が自ら資質や能力をより高め、市の改革や改善に進んで取り組んでいます。					
職員が協力し合い、学び合いながら課題に取り組む、人を育てる「元気な職場」となっています。					
職員が市民の立場、目線で考え、積極的に協働に取り組んでいます。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
③	職員提案の数 【目標値】30件	総計	2件	2件	0%
④	研修満足度 【目標値】90.0%	総計	64.8%	82.2%	69.0%
③	自主研究グループ数 【目標値】10グループ	総計	1グループ	0グループ	0%

■市民意識調査結果

実施年度	満足度	期待度
令和2年度	2.97	3.52
平成27年度	2.91	3.65



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業績評価及び能力評価について、評価の一部に、不統一な点がある。 ・自己啓発を促進する職場環境整備の不足及び災害対応等による業務量の増加のため、職員提案数や自主研究グループ数が減少している。 ・管理職のマネジメント力の評価があまり向上していない。 ・AI・RPA等についての職員の知識・理解が求められる。
<p>今後の方向性</p>	<p>職員の育成と組織の活性化については、「職場」「研修制度」「人事制度」を確立し、相互に連携させることで、人材育成基本方針に定める「目指す職員像」の実現を図る。</p> <p>職場づくりについては、所属長の強いリーダーシップとマネジメントのもと、知識、技術及び業務の本質の共有と継承による効果的かつ効率的な業務執行体制の構築、活発なコミュニケーションによる職場の活性化、職員が自ら成長を意識するのみならず、周囲がお互いの成長を後押しする職場風土の醸成に努める。</p> <p>研修制度については、全職員が等級別標準職務遂行能力に定める能力を備え、多様化・専門化する行政課題に迅速かつ的確に対応できる知識・技術を習得するよう、研修内容を随時見直すとともに、職員を積極的に外部研修に派遣し、業務遂行能力の向上につなげる。</p> <p>人事制度については、能力と実績に基づく人事管理及び公平かつ公正な人事評価制度をさらに徹底した上で、モチベーションを向上させ、チャレンジ精神や成長意欲を駆り立てる新たな制度の確立を検討する。</p>

施策 7-1-4

総合計画	P172～P173	担当部 (統括部)	総務部
まちづくりの目標	7 計画を実現する行政経営		
政策	1 市民の視点に立った質の高い行政経営を行います		
施策	4 健全財政を継続します		
関連する 分野計画・指針	摂津市公共施設等総合管理計画		

■施策の展開

①総合計画と予算の連動

総計

計画	取組実績
総合計画実施計画との連動による予算配分の最適化 [財政課]	<ul style="list-style-type: none"> ・実施計画を予算要求前に策定し、予算ありきの事業実施ではなく、計画性のある予算要求を行う予算編成サイクルを周知した。 ・令和2年度の予算要求時に、総合計画の実施計画だけでなく、各課の分野計画との整合性を図る仕組みを試行した。

②予算編成の透明化

総計

計画	取組実績
財政の健全性に配慮した予算編成と透明化 [財政課]	<ul style="list-style-type: none"> ・経年の予算分析の資料として、予算参考資料である予算概要書の集計ページをホームページ上で公表した。 ・新地方公会計制度に基づく財務諸類を作成し、公表を行った。

③適切な公債管理

総計

計画	取組実績
後年度の財政に配慮した適切な公債管理 [財政課]	<ul style="list-style-type: none"> ・新規市債発行を元金償還以内に抑制し、市債残高を毎年度確実に減少させた。 <p>(平成27年度末で61,009百万円あった市債残高を令和元年度末では48,667百万円に削減)</p>

④歳入の確保

総計

計画	取組実績
税の仕組みや制度 改正情報の周知 [固定資産税課] [納税課] [市民税課]	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の市税に対する理解を深めるため、市ホームページ、納税通知書や家屋調査実施時を通じ、納税者に市税の仕組みや制度改正の内容の周知に努めた。 ・大阪府や吹田税務署等と「税を考える週間」に啓発活動を実施した。 ・租税教育の一環として教育委員会と協力して、中学生から「税に関する作文」を募集し、市長賞の選考、表彰を行った。
納税環境の充実 [固定資産税課] [納税課] [市民税課] [会計室]	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度から、軽自動車税（種別割）の口座振替を実施した。 ・令和元年度から、個人市民税の特別徴収分と法人市民税について、地方税共通納税システムの導入により、eLTAXを利用した電子納税を開始した。
魅力的なまちづくりの推進による歳入確保 [政策推進課]	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度から、ふるさと納税を「9つの使い道」選択制とし、ホームページでのオンラインで申出できるようにした。 ・令和2年度に、新型コロナウイルス感染症対策として実施する取組について寄付金を募った。

⑤公共施設の適正な管理・配置

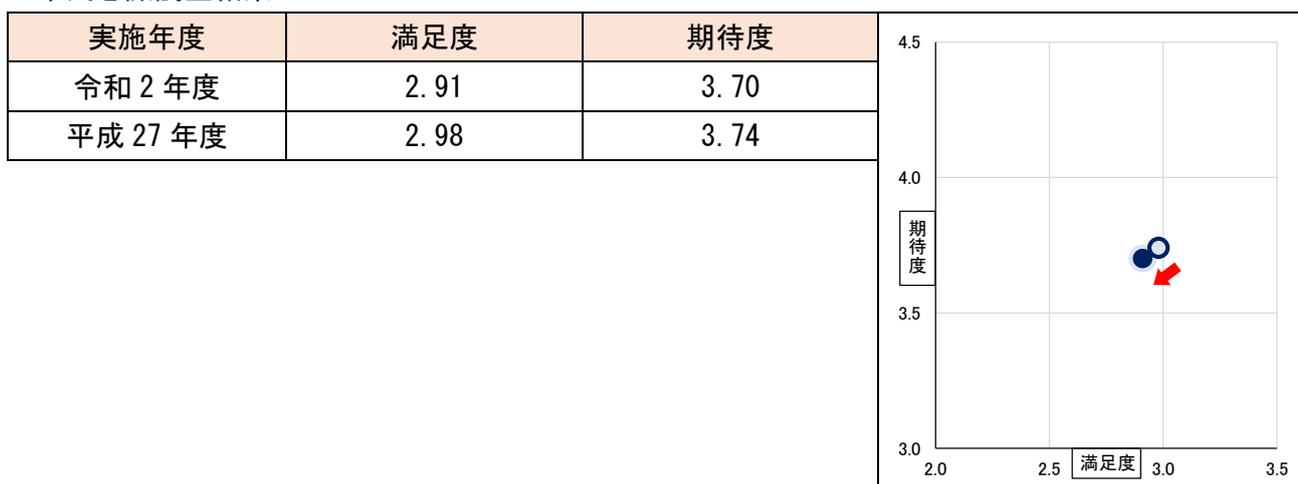
総計

計画	取組実績
長寿命化・経費軽減及び平準化・有効活用・総量の最適化 [資産活用課] [財政課]	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等を取り巻く現状や、今後の維持管理経費の見込みと基本的な方向性を示す、摂津市公共施設等総合管理計画（初版）を策定した。 ・公共施設等の基礎情報や施設点検結果等を集約したGIS（FMポータルサイト）を構築した。 ・公共施設の修繕履歴等を基に、建物構造や付属設備に応じた施設（棟）毎の将来必要経費の試算を行った。 ・施設点検マニュアル、点検調査シート、施設維持管理のための写真撮影のポイントを整備するとともに、施設点検研修をはじめ、公共施設管理の研修を実施した。 ・長寿命化及び経費縮減に向け、施設点検結果をもとに修繕優先度判定を試行実施した。 ・令和2年度に、施設毎の方向性等について検討し、用途ごとの個別施設計画を含む公共施設等総合管理計画（改訂版）を策定する。

■指標の状況

令和2年度に実現している姿					
健全で弾力的な財政運営を実現しています。 財政規模に応じた適正な市債発行を行っています。 歳入が増え、財源をより多く確保できています。					
施策の展開	指標	計画区分	基準値 平成27年度	実績値 令和元年度	進捗率
①～⑤	経常収支比率 【目標値】89.0%	総計	96.4%	99.1% 【速報値】	0%
①～⑤	実質公債費比率 【目標値】5.5%	総計	5.3%	0.2% 【速報値】	100%超
④	市税徴収率 【目標値】96.0%	総計	97.0%	98.0%	100%超

■市民意識調査結果



■施策の総括

<p>施策の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費等の歳出総額が依然として多額であり、歳出割合が増加していること の要因により、経常収支比率が目標値に比べ高い状態となっている。 ・ 市税徴収率は高水準に推移しているものの、これを維持するためには、適 正な業務執行を確保する人材の育成と市民の利便性向上のための納付方法 の多様化が必要である。 ・ 人口減少や高齢化の進展により、所有者不明土地や家屋が増加しており、 所有者情報の円滑な把握が難しくなり、納税通知書の送達ができない案件 が増えている。 ・ 公共施設の維持管理に関するシステムを構築したが、施設の維持経費につ いては横ばいである。
<p>今後の方向性</p>	<p>健全な財政運営に向け、引き続き新規市債発行の適正化に努めるとともに、 新年度予算編成におけるプロセス等について随時検証し、見直しを進める。 また、財政状況の透明化を図るため、必要な資料等の開示について検討する。</p> <p>歳入の確保については、ICT を活用した新たな納付方法や自主財源の確保 等について検討する。</p> <p>公共施設の維持管理においては、不具合が生じてから修繕等を行う事後保 全から、計画的な予防保全に転換し、経費の平準化及び延命化につなげる。 また、公共施設にかかる将来必要経費と、充当可能な財源を踏まえ、集約・ 複合化等再編による最適な保有量と適正な配置を目指した取組を推進する。</p>

4. まとめ

本市では、「第4次摂津市総合計画基本計画（改訂版）」及び「摂津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「みんなが育む つながりのまち 摂津」「安心と活力があしたへつながるまち せつつ」の実現に向け、都市基盤整備・廃棄物処理に関する大きなプロジェクトや、産業振興に関する市独自の商工業支援施策等を着実に推し進めてまいりました。

各施策の進捗を確認する指標の状況（表1）といたしましては、47項目で目標を達成し、55項目で目標は達成できなかったものの数値を進捗させることができました。しかし、83項目では数値を進捗させることができませんでした。

市民意識調査の結果（表2）では、前回調査と比較し、32施策で満足度が上昇いたしました。16施策では下降しているため、今後も、分野間の連携強化や、施策事業の最適化を図り、効果的かつ効率的に各分野の取組を進めていかなければなりません。

また、期待度は各施策で数値が高く、市民ニーズは多様化・高度化している傾向にあることが伺えます。さらに、将来的な市内人口の減少及び急速な技術革新等により変化する社会への適応は、今後、各施策を進める上で大きな課題となってまいります。

そのため、今回の総括で整理した各分野での課題や方向性を踏まえて、新たなまちづくりの計画となる「摂津市行政経営戦略」を策定し、持続可能なまちづくりを推進してまいります。

（表1）総合計画及び総合戦略に設定している指標の状況（全187項目）

指標の状況	項目数（割合）
目標を達成した指標	47（25.1%）
目標は達成できなかったものの進捗した指標	55（29.4%）
進捗しなかった指標	83（44.4%）
進捗が確認できなくなった指標※	2（1.1%）

※：全国学力・学習状況調査の調査項目から削除されたため。

（表2）市民意識調査における各施策の「満足度」と「期待度」の推移（全50施策）

（平成27年度に実施した同調査との比較）

質問項目	上昇した施策数（割合）	変化のない施策数（割合）	下降した施策数（割合）
満足度	32 施策（64%）	2 施策（4%）	16 施策（32%）
期待度	18 施策（36%）	1 施策（2%）	31 施策（62%）

